第49回定例会

南部町議会会議録

平成25年3月1日 開会
平成25年3月12日 閉会

南部町議会

第49回南部町議会 定例会会議録目次

第 1 号 (3月1日)

○議事日程	1
○本日の会議に付した事件	1
○出席議員	1
○欠席議員	1
○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	1
○職務のため出席した者の職氏名	2
○開会及び開議の宣告	3
○議会運営委員会委員長の報告	3
○会議録署名議員の指名	4
○会期の決定	4
○諸般の報告	5
○町長提出議案提案理由の説明	5
○散会の宣告	19

第 2 号 (3月4日)

○議事日程	21
○本日の会議に付した事件	21
○出席議員	21
○欠席議員	22
○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	22
○職務のため出席した者の職氏名	22
○開議の宣告	23
○一般質問	23
工藤幸子君	23
夏堀文孝君	30

中 舘 文 雄 君	3 5
立 花 寛 子 君	4 6
○散会の宣告	5 8

第 3 号 (3月5日)

○議事日程	5 9
○本日の会議に付した事件	5 9
○出席議員	5 9
○欠席議員	6 0
○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	6 0
○職務のため出席した者の職氏名	6 0
○開議の宣告	6 1
○一般質問	6 1
根 市 勲 君	6 1
工 藤 久 夫 君	6 7
川守田 稔 君	7 9
○散会の宣告	8 6

第 4 号 (3月6日)

○議事日程	8 7
○本日の会議に付した事件	8 9
○出席議員	8 9
○欠席議員	9 0
○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	9 0
○職務のため出席した者の職氏名	9 0
○開議の宣告	9 1
○報告第1号の上程、説明、質疑、採決	9 1
○議案第1号から議案第20号の上程、委員会付託	9 2

○議案第21号の上程、説明、質疑、討論、採決	93
○議案第22号の上程、説明、質疑、討論、採決	94
○議案第23号の上程、説明、質疑、討論、採決	95
○議案第24号の上程、説明、質疑、討論、採決	96
○議案第25号の上程、説明、質疑、討論、採決	97
○議案第26号の上程、説明、質疑、討論、採決	98
○議案第27号の上程、説明、質疑、討論、採決	102
○議案第28号の上程、説明、質疑、討論、採決	105
○議案第29号の上程、説明、質疑、討論、採決	107
○議案第30号の上程、説明、質疑、討論、採決	110
○議案第31号の上程、説明、質疑、討論、採決	112
○議案第32号の上程、説明、質疑、討論、採決	114
○議案第33号の上程、説明、質疑、討論、採決	116
○議案第34号の上程、説明、質疑、討論、採決	117
○議案第35号の上程、説明、質疑、討論、採決	121
○議案第36号の上程、説明、質疑、討論、採決	122
○議案第37号の上程、説明、質疑、討論、採決	123
○議案第38号の上程、説明、質疑、討論、採決	124
○議案第39号の上程、説明、質疑、討論、採決	125
○議案第40号の上程、説明、質疑、討論、採決	126
○議案第41号の上程、説明、質疑、討論、採決	128
○議案第42号の上程、説明、質疑、討論、採決	129
○議案第43号の上程、説明、質疑、討論、採決	130
○議案第44号の上程、説明、質疑、討論、採決	132
○議案第45号の上程、説明、質疑、討論、採決	134
○議案第46号の上程、説明、質疑、討論、採決	138
○議案第47号及び議案第48号の上程、説明、質疑、討論、採決	139
○議案第49号の上程、説明、質疑、討論、採決	142
○議案第50号の上程、説明、質疑、討論、採決	143
○議案第51号の上程、説明、質疑、討論、採決	157

○議案第52号の上程、説明、質疑、討論、採決	161
○議案第53号の上程、説明、質疑、討論、採決	163
○議案第54号の上程、説明、質疑、討論、採決	167
○議案第55号の上程、説明、質疑、討論、採決	168
○議案第56号の上程、説明、質疑、討論、採決	169
○議案第57号の上程、説明、質疑、討論、採決	170
○議案第58号及び議案第59号の上程、説明、質疑、討論、採決	172
○議案第60号の上程、説明、質疑、討論、採決	174
○散会の宣告	176

第 5 号 (3月12日)

○議事日程	177
○本日の会議に付した事件	178
○出席議員	178
○欠席議員	178
○地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名	178
○職務のため出席した者の職氏名	179
○開議の宣告	180
○議案第1号から議案第20号の委員長報告、討論、採決	180
○陳情第4号から陳情第5号の委員長報告	184
○陳情第4号の質疑、討論、採決	184
○陳情第5号の質疑、討論、採決	185
○常任委員会報告	187
○閉会中の継続調査の件	187
○日程の追加	187
○町長提出議案追加提案理由の説明	188
○議案第61号の上程、質疑、討論、採決	190
○議案第62号から議案第64号の上程、質疑、討論、採決	191
○議案第65号の上程、質疑、討論、採決	192

○閉会中の継続審査の件	192
○閉会の宣告	193
○署名議員	197

第49回南部町議会定例会

議事日程（第1号）

平成25年3月1日（金）午前10時開議

- 第 1 会議録署名議員の指名
- 第 2 会期の決定
- 第 3 諸般の報告
- 第 4 町長提出議案提案理由の説明

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（17名）

1番	山田賢司君	2番	八木田憲司君
3番	中舘文雄君	5番	夏堀文孝君
6番	沼畑俊一君	7番	根市勲君
8番	河門前正彦君	9番	川井健雄君
10番	中村善一君	11番	佐々木勝見君
12番	工藤幸子君	13番	馬場又彦君
14番	立花寛子君	15番	川守田稔君
16番	工藤久夫君	17番	坂本正紀君
18番	東寿一君		

欠席議員（1名）

4番 工藤正孝君

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長 工藤祐直君 副町長 坂本勝二君
総務課長 小萩沢孝一君 企画調整課長 坂本與志美君

財 政 課 長	小笠原	覚 君	税 務 課 長	八木田	良 吉 君
住 民 生 活 課 長	極 檀	義 昭 君	健 康 福 祉 課 長	高 森	正 義 君
農 林 課 長	中 村	一 雄 君	農 村 交 流 推 進 課 長	西 村	幸 作 君
商 工 観 光 課 長	福 田	修 君	建 設 課 長	工 藤	満 君
会 計 管 理 者	谷 内	恭 介 君	名 川 病 院 事 務 長	佐 藤	正 彦 君
老 健 な ん ぶ 事 務 長	麦 沢	正 実 君	市 場 長	工 藤	敏 彦 君
教 育 長	山 田	義 雄 君	学 務 課 長	夏 堀	常 美 君
社 会 教 育 課 長	工 藤	重 行 君	農 業 委 員 会 事 務 局 長	北 山	哲 君

職務のため出席した者の職氏名

事 務 局 長	根 市	良 典	主	幹	留 目	日 出 子
主 査	秋 葉	真 悟				

◎開会及び開議の宣告

○議長（坂本正紀君） ただいまの出席議員数は17人でございます。定足数に達しておりますので、これより第49回南部町議会定例会を開会いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配布のとおりであります。

（午前10時00分）

◎議会運営委員会委員長の報告

○議長（坂本正紀君） ここで議会運営委員長から、本定例会の運営について議会運営委員会の報告を求めます。議会運営委員長、河門前正彦君。

（議会運営委員会委員長 河門前正彦君 登壇）

○議会運営委員会委員長（河門前正彦君） おはようございます。議会運営委員会から報告を申し上げます。

去る2月21日に開催いたしました議会運営委員会におきまして、第49回南部町議会定例会の運営について審議をいたしましたので、決定事項をご報告いたします。

本定例会に付議されました事件は、町長提出議案が平成25年度各会計予算20件、条例の制定など29件、補正予算11件、報告1件でございます。

なお、平成25年度各会計予算につきましては、予算特別委員会を設置し、付託して審査をすることになりました。

そのほかの案件といたしましては、常任委員会報告などがございます。

一般質問は7名の議員から通告があり、その内容はお手元に配付しております一般質問通告一覧表のとおりでございます。

以上のことを踏まえて、本定例会の会期は本日3月1日から12日までの12日間といたしました。

なお、3月2日、3日及び9日、10日は休日のため、3月8日は議案熟考のため休会といたします。

以上のとおり決定いたしましたので、長期間にわたる本定例会でございますが、理事者並びに議員各位のご協力をよろしくお願い申し上げます。報告を終わらせていただきます。

○議長（坂本正紀君） 議会運営委員長の報告が終わりました。

◎会議録署名議員の指名

○議長（坂本正紀君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、会議規則第119条の規定により、議長において5番、夏堀文孝君、6番、沼畑俊一君を指名いたします。

◎会期の決定

○議長（坂本正紀君） 日程第2、会期の決定を議題といたします。

お諮りいたします。本定例会の会期は、議会運営委員会の報告のとおり本日3月1日から3月12日までにいたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、会期は3月1日から3月12日までの12日間に決定いたしました。

お諮りいたします。ただいま決定されました12日間の会期中、3月2日、3日及び9日、10日は休日のため、3月8日は議案熟考のため休会といたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、ただいまの5日間は休会とすることに決定いたしました。

.....

◎諸般の報告

○議長（坂本正紀君） 日程第3、諸般の報告をいたします。

諸般の報告につきましては、お手元に配付のとおりでありますので朗読は省略いたします。

本定例会の上程は町長提出議案61件、常任委員会報告と閉会中の継続調査の件でございます。日程により、それぞれ議題といたします。

.....

◎町長提出議案提案理由の説明

○議長（坂本正紀君） 日程第4、町長提出議案提案理由の説明を求めます。町長の登壇を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） ただいま、議長から発言の機会をいただいたところでありますが、ごあいさつと提案理由を申し上げます前に、このたびの下水道の事務処理につきまして、お詫びとご報告を申し上げます。

先月21日の議員全員協議会でもご報告いたしてございましたが、町で行っている下水道の事務におきまして、平成23年6月から平成24年3月まで、下水道排水設備工事の完成届を受理していた42件分の下水道使用料金140万円余りが、未徴収となっているものでございます。現在、担当課である建設課職員が、町内全域の対象世帯を訪問し、経過を説明し謝罪した上で、未収金の支払いをさかのぼって納めていただくようお願いしているところでございます。

ご迷惑をおかけいたしました利用者の方々、町民の皆様、議員各位に対し、深くお詫びを申し上げる次第であります。

今後、このような町の行政の停滞及び住民サービスの低下を来たさないよう、職員一丸となって職務に精励し、町民の皆様への信頼回復に全力で努めてまいる所存でございますので、行政の

チェック機関であります議会におきましても、私どもに対し、なお一層、ご指導くださいますようお願い申し上げます。

それでは、3月議会定例会の開会に当たりまして、ごあいさつと提案理由のご説明を申し上げます。

本日招集の第49回南部町議会定例会を開会するに当たり、議員各位には年度末の何かとご多忙のところご出席をいただきまして、ご審議を賜りますことに、厚くお礼を申し上げます。

提出案件の概要をご説明する前に、12月定例会以降の情勢について触れさせていただきます。

まずは、国政であります。先の衆議院議員総選挙の結果により、自由民主党・公明党を与党とする安部内閣が発足いたしました。

安部首相は、第183回通常国会におきまして、日本の経済の危機、東日本大震災からの復興危機、外交・安全保障の危機、教育の危機に対し、経済再生、震災復興、危機管理を柱に日本の危機の突破に向け邁進していくと表明されました。

経済対策におきましては、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3本の矢を柱とした「アベノミクス」を打ち出し、政府と日銀が共同で2%の物価上昇率目標を発表するなど経済再生に向けた政策を打ち出し、市場は今後の期待感から株高・円安に動いているものであります。地方へ経済効果が波及し、賃金上昇や雇用の拡大につながっていくような、国民が夢を持てるような政策運営に向け、迅速に対応されることを強く願うものであります。

次に、先月、オバマ大統領と会談し、近くTPP交渉参加を正式表明する見通しになったことについて、農業を基幹産業とする当町における影響は、深刻なものであり、町内の重要品目のすべてが関税撤廃の対象から除外されるのか、食の安全などの影響はどうなるのかといった具体的な情報や国民の合意がない限り、交渉参加には反対の立場であり、国に対し、慎重な上にも慎重な対応を強く求めていくものであります。

次に、地方制度の見直し論議が分権改革の焦点として浮上していることについてであります。本定例会におきましては、前内閣が進めていた「地域主権改革」において、地方へ権限委譲された事務や条例の制定及び改正案を、案件といたしまして、提出しているものでございます。しかし、政権交代により、「地域主権改革」は、「地方分権改革」へと変わり、民主党の独自の改革だった「ひもつき補助金の一括交付金」も廃止され、国の出先機関を地方に移譲する改革もお蔵入りしそうです。その一方で、国においては「道州制」について、推進基本法を国会に提出する動きが見られます。先の定例会の閉会においても申し上げてありましたが、道州制については、国民の理解がないままに進められており、町村の独自性を損なうものと考えられることか

ら、全国町村会を初め、関係機関と連携を密に図り、反対の立場を明確に図ってまいる所存であります。

次に、町においてであります。ことしに入り、3件の火災が発生し、うち2件の火災で尊い命が失われるという、非常に悲しい出来事がありました。衷心よりお悔やみを申し上げますとともに、負傷された方に対しましては、一刻も早い回復をお祈りするところであります。町では、全町放送により、火災予防を呼びかけ、全町の巡回活動や災害時要援護者の個別訪問、消防団員による特別巡回を実施するとともに、町内会、自主防災組織と協力して、火災が生じないよう予防のPR活動をいたしてございますが、火災予防の啓発活動にこれまで以上に力を入れ、安心して安全な町づくりに努めてまいる所存であります。

次に、平成25年度から向こう5年間の町政の基本となる南部町総合振興計画の後期基本計画を策定いたしました。南部町総合振興計画は、「名久井岳と馬淵川に抱かれ、自然・環境・福祉に恵まれた交流のまち」を将来像とし、町民の一人一人が住んでいる町に愛着を持ち、健康で生きがいに満ちた暮らしを送り、町内外の人たちとの交流を通じていつも輝いているまちづくりを実現することを目指しているものであります。

後期基本計画におきましては、三つの重点プロジェクトを念頭において策定したものであります。

一つ目は、保険・医療・福祉プロジェクトにおける「医療健康センター」であり、平成26年5月から運営開始予定としているもので、保険・医療・福祉サービス提供組織の一元化を図るとともに、包括ケアシステムの中核施設として活用促進を図ってまいるものであります。

二つ目は、「達者村プロジェクト」であり、南部町の豊かな地域資源や観光資源を活用し、グリーン・ツーリズムのメニューの充実を図り、住民主導によるNPO法人と連携しながら、さらなる達者村事業の振興に努め、町の魅力を発信してまいるものであります。

三つ目は、「協同・参画プロジェクト」であり、町民に対し、「自分たちのまちは自分たちでつくる」という意識づくりを進め、町民が主体となるまちづくりの推進に努めてまいるものであります。

次に、新年度の新たな事業についてであります。まず、昨年の第46回定例会でご議決いただきました南部町笑顔あふれるコミュニケーション条例、通称「南部町鍋条例」の運用につきまして、新年度において、「鍋料理コンテスト」や町民が一体となって盛り上げる「鍋条例推進イベント」を開催いたしたいと考えてございます。

また、一般質問でもご提言いただいております。共同防除組合のスピードスプレーヤー導

入に対し、町単独の補助事業を実施し、農業振興の充実に努めてまいります。

さらに、町内会等の集会施設などの整備促進を図るほか、平成25年度から平成26年度にかけて、光ファイバー網の整備に取り組み、地域の環境整備に取り組んでまいります。

続いて、少子高齢化が急速的に進んでいる中で、増加していく高齢者の方々が、生きがいを持って長生きできる環境づくりの一助となるよう、高齢者の学校を創立したいと考えてございます。

町は、厳しい財政状況の中にありますが、徹底した行財政改革や組織機構の見直し等を行いながら、社会経済情勢の変化に即応した、質の高い行政サービスの提供に努めていくことが私たちの使命であります。

そのために、さらなる町民サービスの向上はもとより、職員の能力や意識をより向上させ、総合的な視点での行政を一層進めるとともに、むだ遣いの根絶や事務事業の徹底的な見直しなど不断の行政改革に努めてまいる所存でありますので、引き続き、議員各位の一層のご理解と、さらなるご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、本定例会に提出いたしました案件であります。報告1件、平成25年度一般会計初め、各特別会計当初予算案20件、条例の制定や指定管理者の指定など29件、平成24年度各会計補正予算案11件の、合わせて61件でございます。順にご説明を申し上げ、ご審議の参考に供したいと思っております。

まず初めに、報告第1号、専決処分した事項の報告についてであります。去る2月2日、牧野平団地の駐車場において、町で設置している街灯が倒壊し、駐車していた相手方の車両の一部を損壊した事故に関し、相手方と和解を成立させたこと、及び損害賠償の額を決定することについて、平成25年2月18日付で専決処分したものであり、地方自治法の規定により、これを報告させていただくものであります。

次に、議案第1号からの平成25年度南部町一般会計予算ほか、各特別会計予算についてであります。新年度予算編成に当たっては、行政全般にわたる改革を視野に入れ、ますますの行財政の簡素化及び歳出の抑制を徹底し、町民の皆様の暮らしに必要な公共サービスを効率的・効果的に提供するものとしております。

また、予算執行に当たりましては、引き続き税収入を初め、歳入全般にわたり増収に努める一方で、歳出では事務事業の見直しや経常的経費の削減を行いながら経費の縮減に努めていきたいと考えております。それでは、提案いたしました平成25年度当初予算について、それぞれの概要をご説明申し上げます。

議案第1号、平成25年度南部町一般会計予算についてであります。歳入歳出予算の総額は、

それぞれ95億円とするもので、前年度当初予算に比べ、6億5,000万円、率にして6.4%の減となっております。

続いて、主な事業を中心にその概要を申し上げます。

まず、歳入についてであります。第1款、町税であります。前年度比0.4%増の13億6,217万円といたしました。

主な税目であります。町民税は、農業所得が減額する見込みから、前年度比0.6%減の5億1,894万4,000円、固定資産税は、新築、増改築家屋の増加により、前年度比1.3%増の6億9,113万1,000円、市町村たばこ税は、販売本数が減少傾向にあることから、前年度比0.6%減の1億230万5,000円をそれぞれ見込んでおります。

次に、第2款、地方譲与税であります。前年並みの1億4,298万8,000円といたしました。

次に、第3款から第8款までの各種の交付金であります。各種交付金の総額は、前年度比2.8%減の1億9,044万7,000円といたしました。内訳は、6款地方消費税交付金を1億4,798万1,000円、7款自動車取得税交付金を3,570万円見込んでおります。8款地方特例交付金は、子ども手当特例交付金や自動車所得に係る減収補填特例交付金が廃止されたことにより、前年度比91.1%の大幅な減が見込まれており、そのほかの交付金につきましては、前年度当初予算とほぼ同額程度を見込んでおります。

次に、第9款、地方交付税であります。前年度比3.3%減の52億9,599万1,000円を見込みました。内訳は、普通交付税が前年度比3.6%減の48億8,099万1,000円、特別交付税が前年度と同額の4億1,500万円であります。

次に、第11款、分担金及び負担金であります。保育所児童措置費保護者負担金など、前年度比7.4%増の1億340万3,000円を計上いたしました。

次に、第12款、使用料及び手数料であります。あかね・東あかね団地排水施設使用料や町営住宅使用料、幼稚園使用料を主なものとして、前年度比1.3%減の1億615万円を計上いたしました。

次に、第13款、国庫支出金であります。総額を前年度比9.2%減の5億6,776万円といたしました。主な内訳といたしましては、社会資本整備総合交付金事業を前年度に前倒ししたことに伴い、土木費国庫補助金を6,340万円減額したほか、史跡聖寿寺館跡土地買上事業補助金などを増額したものであります。

次に、第14款、県支出金であります。総額を前年度比4.5%減の5億6,195万円といたしました。社会福祉費負担金や保険基盤安定事業費負担金、後期高齢者保険基盤安定事業負担金、児童

手当負担金など、県分の負担金 3 億157万5,000円。県補助金では、重度心身障害者医療費補助金などの社会福祉費補助金3,208万9,000円、中山間地域直接支払事業補助金、青年就農給付金事業費補助金など農業費補助金4,978万1,000円、緊急雇用創出事業補助金など労働費県補助金1,248万9,000円、県委託金では、県民税徴収取扱委託金2,415万9,000円、中山間地域総合整備事業用地事務委託金7,105万9,000円などを計上いたしました。

次に、第15款、財産収入であります、不動産の貸付及び売払い収入など、前年度比31.5%減の1,447万2,000円を計上いたしました。

次に、第17款、繰入金であります、公共施設整備基金繰入金3,822万円、及び地域福祉基金繰入金1,290万円など、前年度比42.1%減の5,112万5,000円を計上いたしました。

次に、第19款、諸収入であります、奨学資金貸付金収入や保証預託金収入などの貸付金元利収入4,544万7,000円、里バス旅客収入395万3,000円などのほか、雑入では、原子燃料サイクル事業推進特別対策事業3,320万円、一部事務組合からの交付税再配分として2,552万4,000円など、前年度比17%減の 1 億5,718万6,000円を計上いたしました。

次に、第20款、町債であります、臨時財政対策債 3 億4,880万円のほか、合併特例債 1 億8,100万円、過疎地域自立促進特別事業債 1 億1,580万円など、前年度比27.1%減の 8 億4,280万円を計上いたしました。

以上が、歳入の主なものであります。

続いて、歳出についてご説明申し上げます。

まず、第 1 款、議会費であります、前年度比4.7%減の、 1 億1,696万3,000円を計上しております。

次に、第 2 款、総務費であります、前年度比15.2%減の14億6,071万7,000円を計上しております。広報誌等の作成や例規集及び例規システムの管理など、文書広報費805万2,000円、庁舎改修工事や行政バスの購入、各庁舎の管理など、財産管理費に 1 億7,823万7,000円、鍋条例の推進を図るためのイベント等開催事業など、企画費に6,317万7,000円、多目的バス及びなんぶ里バスの運行などの地域交通対策費に8,552万2,000円、ネットワーク構築業務などの情報化推進費に 3,180万7,000円、公共施設整備基金積立金として8,277万円、地域振興基金積立金に 1 億7,331万9,000円、固定資産税の評価替業務の委託料など、税務総務費に 1 億8,726万9,000円、住民基本台帳システム機器の更新業務など、戸籍住民基本台帳費に6,324万8,000円を計上いたしました。

次に、第 3 款、民生費であります、前年度比6.4%増の、25億3,882万5,000円を計上しております。介護給付の増加に伴う介護保険特別会計繰出金を増額したほか、高齢者等外出支援サー

ビス事業や高齢者温泉保養館利用事業など老人福祉費に3億9,618万8,000円、介護給付・訓練等給付費及び障害児給付費など障害者福祉費に4億7,514万7,000円、児童手当などの児童福祉総務費に3億3,856万7,000円、保育所費に3億2,579万9,000円などを計上いたしました。

次に、第4款、衛生費であります。前年度比24.8%減の、7億7,050万3,000円を計上しております。名川病院への負担金など、病院費に1億7,460万4,000円、新たに福地地区の不燃物処理場閉鎖に伴う計画作成業務やごみ収集運搬業務、環境事務組合及び塵芥処理事務組合費負担金など、清掃費に3億6,171万1,000円などを計上いたしました。

次に、第5款、労働費であります。前年度比64.6%減の1,248万9,000円を計上しております。緊急雇用創出事業としての観光商品開発事業やNPO青森なんぶ達者村事業などの委託料を計上いたしました。

次に、第6款、農林水産業費であります。前年度比3.2%減の、7億2,593万円を計上しております。青年就農給付金事業や新規就農者支援事業、戸別所得補償制度推進事業、中山間地域直接支払交付金、農地・水・環境保全向上対策交付金など、農業振興費に5,838万7,000円、新規に共同防除組合へのスピードスプレーヤー購入助成事業など、果樹振興費に1,304万5,000円、フルーツ狩り推進事業など、農業観光振興費に4,808万7,000円、達者村における各種イベントなど、達者村モデル事業費に600万2,000円、地引地区圃場整備事業、中山間地域総合整備事業など、農村整備費に1億9,082万2,000円、農業集落排水事業特別会計への繰出金に2億4,137万4,000円、地籍調査事業費に2,865万1,000円などを計上いたしました。

次に、第7款、商工費であります。前年度比10.4%増の、3億172万6,000円を計上しております。誘致企業への操業奨励金、中小企業特別保証制度裏付預託金など、商工業振興費に8,227万7,000円、町内の各まつりなど、観光費に1,856万5,000円、健康増進センターの委託料、バーデパーク施設改修事業など、観光施設費に1億6,201万1,000円を計上いたしました。

次に、第8款、土木費であります。前年度比23.1%減の、4億2,841万6,000円を計上しております。町道維持補修費など、道路橋りょう維持費に1億2,298万3,000円、橋りょう補修の設計業務、北本村・南古舘線及び長畑・南郷線の改良工事など、道路橋りょう新設改良費に1億5,038万3,000円、公共下水道事業特別会計繰出金として、下水道整備費に5,854万円、南部町住宅新築支援及びリフォーム促進事業など、住宅管理費に1,616万7,000円を計上いたしました。

次に、第9款、消防費であります。前年度比3.5%減の、4億5,851万6,000円を計上しております。常備消防費に3億2,109万円のほか、非常備消防費では、屯所等の改修や水槽付消防ポンプ車1台分の購入費など、1億2,305万4,000円を計上いたしました。

次に、第10款、教育費であります。前年度比6.7%減の、8億727万5,000円を計上しております。教育総務費では中学生海外研修事業に1,170万円、特色ある学校経営事業に306万3,000円、大会出場補助金500万円のほか、奨学基金繰出金に1,488万8,000円を計上しております。小学校費には、送迎バス運行業務や施設改修工事など1億2,541万9,000円、中学校費には名川中学校のコンピューター機器更新など9,183万1,000円を計上いたしました。このほか、幼稚園費に3,981万5,000円、公民館費に剣吉公民館改修工事など4,529万7,000円、史跡聖寿寺館跡公有化事業など、文化財保護費に3,302万6,000円、各種スポーツイベント開催など、保健体育総務費に5,959万4,000円、町民体育館屋根改修など、保健体育施設費に5,813万8,000円を計上いたしました。

次に、第12款、公債費であります。地方債の元利償還金等に前年度比3.1%減の、18億6,212万3,000円を計上しております。

以上が、平成25年度南部町一般会計の歳入歳出についての主な概要でございます。

次に、平成25年度各特別会計予算19件について、ご説明申し上げます。

まず、議案第2号、平成25年度南部町学校給食センター特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度比2.9%減の1億9,071万3,000円とするもので、歳入は給食費負担金及び一般会計繰入金、歳出は給食管理費及び給食費が主なものであります。

次に、議案第3号、平成25年度南部町農林漁業体験実習館事業特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度比59.6%増の1億1,144万8,000円とするものであり、増額の主な内容は、経年劣化により更新するボイラー及び配管改修の工事を行うものであります。

次に、議案第4号、平成25年度南部町ボートピア交付金事業特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度と同額の655万円とするものであります。歳入はボートピア交付金503万5,000円、歳出は町道清掃作業160万円、地域の環境整備などを推進する町内や団体に事業の一部を助成する町づくり助成金200万円のほか、昨年に引き続き、自主防災組織の活動に対する助成金100万円を計上しております。

次に、議案第5号、平成25年度南部町国民健康保険特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度比21%増の34億6,921万5,000円とするものであります。増額の主な内容は、健康センター建設に関する総合保健事業費5億3,856万円、医療センター建設に係る名川病院への繰出金1億326万6,000円などを増額したものであり、財源として、国庫支出金のほか、町債3億1,350万円などを充てるものでございます。

次に、議案第6号、平成25年度南部町介護保険特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度比7.1%増の24億1,682万4,000円とするものであります。増額の主な内容は、一人

当たりのサービス費等の増加に伴い、保険給付費を7.4%増の23億2,194万5,000円とするもので、高齢者の介護予防対策といたしまして、新規事業として高齢者の筋力アップ事業150万円を計上し、高齢者の疾病予防を促進することで、保険給付費の増加抑制を図ってまいります。

次に、議案第7号、平成25年度南部町介護サービス事業特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度比7.7%増の1,462万9,000円とするものであります。増額の主な内容は、介護事業所支援システムの更新に伴う委託料を増額したもので、介護事業所の支援や予防計画作成事業の円滑な運営に努めてまいります。

次に、議案第8号、平成25年度南部町後期高齢者医療特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度とほぼ同額の1億9,242万2,000円とするものであります。歳入は後期高齢者医療保険料1億1,236万8,000円、繰入金7,344万5,000円、歳出は後期高齢者医療広域連合納付金1億8,242万1,000円が主なものであります。

次に、議案第9号、平成25年度南部町国民健康保険名川病院事業会計予算であります。一日の平均患者数を、入院64人、外来170人と見込み、収益的収支として、前年度比0.8%増の10億2,570万円とするものであります。資本的収入及び支出は、医療センター建設に伴い、増額しているもので、収入に13億6,004万6,000円、支出に15億2,837万6,000円を計上し、不足する1億6,833万円は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものであります。

次に、議案第10号、平成25年度南部町公共下水道事業特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度比29.5%減の1億8,100万円とするものであります。平成24年度の計画変更に伴い、平成25年度計画における公共下水道整備を行うもので、歳入は下水道事業国庫補助金として6,000万円、一般会計繰入金5,854万円、下水道事業建設債6,000万円、歳出は下水道建設費に1億4,043万2,000円、公債費として2,950万1,000円が主なものであります。

次に、議案第11号、平成25年度南部町農業集落排水事業特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度比3.6%増の2億6,711万1,000円とするもので、経年劣化に伴う施設機械機器の改修による施設管理費を増額したもので、適切な施設の維持管理と接続推進に努め、生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全を図りながら良好な農村環境の形成に努めてまいります。

次に、議案第12号、平成25年度南部町簡易水道事業特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度比40.6%増の668万8,000円とするもので、歳入は一般会計繰入金、歳出は一般管理費が主なものであります。

次に、議案第13号、平成25年度南部町営地方卸売市場特別会計予算であります。歳入歳出予

算の総額を、前年度比2%増の28億8,842万6,000円とするもので、歳入歳出とも事業勘定の受託金、受託費が主なものであります。市場特別会計の9割以上を占める受託販売については、前年度より5,000万円増額し、26億5,000万円を見込んでおりますが、市況などの情報提供に努めるとともに、出荷を促進して、販売額の増につなげてまいりたいと考えております。

次に、議案第14号、平成25年度南部町工業団地造成事業特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を72万8,000円とするもので、貸付予定地の測量業務に伴い、増額したものであります。

次に、議案第15号、平成25年度南部町介護老人保健施設特別会計予算であります。歳入歳出予算の総額を、前年度比3.6%増の3億9,486万1,000円とするもので、歳入は施設介護サービス収入として2億5,536万円、入所利用料などの負担金6,180万1,000円、一般会計繰入金6,594万8,000円、歳出は、経年劣化に伴う施設の備品など、一般管理費に2億8,848万5,000円、療養費に5,790万2,000円、公債費に4,847万3,000円が主なものであります。

次に、議案第16号から議案第20号までの平成25年度各財産区特別会計予算であります。それぞれの財産区の財産運用収入や繰越金などを主な財源とし、管理運営費に充てた予算となっております。

以上が、平成25年度一般会計、各特別会計の概要であります。当初予算の総額は、一般会計、各特別会計合わせて207億5,447万8,000円であります。平成24年度当初予算に比べ、金額で1億6,411万5,000円、率にして0.8%の増となったものであります。

次に、条例の制定及び一部改正についてであります。本定例会に提出した条例制定及び一部改正合わせて19件のうち、制定10件、一部改正2件は、地域主権一括法の施行に伴い、義務づけ、枠づけの見直し、あるいは条例の制定権の拡大により、それぞれ関係する条例を整備するものであります。

議案第21号、南部町養育医療費用徴収条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、来年度から未熟児の養育医療給付等の事務が町に移譲されるため、当該事務の執行に当たり必要な事項を定めるため条例の制定をするものであります。

次に、議案第22号、南部町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、要介護に認定された方が受けられる地域密着型サービス事業の設備基準や運営基準等を定めるため、条例の制定を行うものであります。

次に、議案第23号、南部町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並び

に指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、要支援に該当する方が受けられる地域密着型介護予防サービス事業の設備基準や運営基準等を定めるため、条例の制定を行うものであります。

次に、議案第24号、南部町指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、地域密着型介護老人福祉施設の入所定員等を定めるため、条例の制定を行うものであります。

次に、議案第25号、南部町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定についてであります。新型インフルエンザ等対策特別措置法の公布に伴い、新型インフルエンザ等緊急事態宣言が発令された場合、直ちに設置しなければならない対策本部に関し必要な事項を定めるため、条例を制定するものであります。

次に、議案第26号、南部町簡易水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、簡易水道事業の布設工事監督者の資格及び配置基準等を定めるため、条例の制定を行うものであります。

次に、議案第27号、南部町営住宅等の整備基準を定める条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、町営住宅及び共同施設の整備に関する基準を定めるため、条例を制定するものであります。

次に、議案第28号、南部町町道の構造の技術的基準を定める条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、町道を新設または改築するに当たっての町道の構造の技術的基準を定めるため、条例を制定するものであります。

次に、議案第29号、南部町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、町道に設ける案内標識及び警戒標識等の寸法を定めるため、条例を制定するものであります。

次に、議案第30号、南部町準用河川に係る管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、町が管理する準用河川に設ける管理施設等の構造の技術的基準を定めるため、条例を制定するものであります。

次に、議案第31号、南部町高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な町道の構造に関する基準を定める条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、高齢者、障害者等が町道を移動する際、特に必要とされる町道を新設または改築するに当たっての町道の構造

に関する基準を定めるため、条例を制定するものであります。

次に、議案第32号、南部町課設置条例の一部を改正する条例の制定についてであります。青森県知事の権限に属する事務の事務処理の特例に関する条例の一部改正に伴い、来年度から名久井岳県立自然公園に関する事務の一部が町に移譲されることから、所要の改正を行うものであります。

議案第33号、南部町の消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。南部町消防団における経験豊富な団員が必要であることから、分団長等の定年を引き上げるための改正を行うものであります。

議案第34号、南部町敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定についてであります。88歳到達者に町から支給する敬老祝金の額を改めるため、条例を改正するものであります。

議案第35号、南部町国民健康保険名川病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。名川病院で発行する各種診断書の項目及び金額を整理するため、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第36号、南部町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定についてであります。平成26年度に二又地区の簡易水道事業を八戸圏域水道企業団へ譲渡するに当たり、当条例の規定を改正する必要があることから、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第37号、南部町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、町が設置する一般廃棄物処理施設における技術管理者の資格基準を定めるため、条例の改正を行うものであります。

次に、議案第38号、南部町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定についてであります。道路法施行令の一部改正に伴い、引用する条項にずれが生じたため、所要の改正を行うものであります。

次に、議案第39号、南部町営住宅条例の一部を改正する条例の制定についてであります。地域主権一括法の施行に伴い、入居者の収入基準を定めるため、条例を改正するものであります。

次に、議案第40号、財産の購入契約の一部を変更する契約の締結についてであります。第45回臨時会におきましてご議決いただきました消防ポンプ自動車の購入契約について、購入変更契約を締結するため、地方自治法の規定に基づき、議決を求めるものであります。

次に、議案第41号、債権の放棄についてであります。南部町営地方卸売市場における販売代金未収金について、債権者及び連帯保証人の死亡、並びに相続人の債権放棄に伴い、回収の見込みがない債権を放棄することについて、地方自治法の規定に基づき、議決を求めるものであります。

す。

次に、議案第42号から第44号までの指定管理者の指定についてであります。平成25年3月31日に指定期間が満了することに伴い、南部町名川ドライフラワーセンターなど8施設について、それぞれ指定管理者を指定するものであります。

次に、議案第45号、南部町国土利用計画の策定についてであります。本町の土地を有効に活用し、均衡ある発展を図ることを目的とした国土利用計画を定めるため、国土利用計画法の規定に基づき、議決を求めるものであります。

次に、議案第46号、青森県新産業都市建設事業団に委託すべき事業に関する計画の一部変更に係る協議についてであります。青森県新産業都市建設事業団における平成25年度の設置団体負担金額の変更について協議するものであります。

次に、議案第47号、八戸地域広域ふるさと市町村圏基金に対する出資金に係る権利の一部放棄について及び議案第48号、八戸地域広域市町村圏事務組合規約の一部を変更する規約についてであります。八戸地域広域ふるさと市町村圏基金を取り崩し、八戸地域広域市町村圏事務組合、消防救急無線デジタル化整備事業及び八戸圏域定住自立圏連携事業を実施したいことから、基金出資金の一部を放棄すること、並びに、出資金減額等について規約を変更することについて、地方自治法の規定に基づき議会の議決を求めるものであります。

次に、議案第49号、南部町と八戸市との間の障害者自立支援法第15条に規定する市町村審査会の事務の委託に関する規約の変更についてであります。障害者自立支援法の一部改正に伴い、規約の規定の整理に伴う規約の変更について、地方自治法の規定に基づき協議するためのものであります。

次に、議案第50号、平成24年度南部町一般会計補正予算（第6号）についてであります。予算の歳入歳出にそれぞれ1億2,886万8,000円を追加し、予算の総額を102億6,451万円とするものであります。

それでは最初に、主な歳出の補正内容についてご説明いたします。

まず、総務費であります。減債基金費に1億22万8,000円、公共施設整備基金費に3,906万5,000円、地域福祉基金費に1,547万5,000円をそれぞれ積立金として追加したほか、事業の確定により選挙費などを減額いたしました。

次に、3款民生費であります。療養介護医療費、障害児給付費の増額により障害者福祉費に4,486万3,000円を追加したほか、各特別会計への繰出金を調整し、確定した子ども手当の扶助費などを減額いたしました。

次に、8款土木費であります。来年度に予定していた公営住宅整備事業を前倒しで実施することに伴い、住宅建設費に1億3,272万5,000円を追加したほか、事業費の確定により減額いたしました。

次に、10款教育費であります。旧剣吉中学校解体事業費の確定など合わせて4,402万6,000円を減額いたしました。これらに充当する財源としましては、地方交付税1億6,361万8,000円、国庫支出金4,800万4,000円を追加し、県支出金1,319万円、繰入金2,386万円、町債6,630万円を減額補正いたしました。

次に、議案第51号、平成24年度南部町学校給食センター特別会計補正予算（第2号）についてであります。今年度の給食数減の見込みに伴い、歳入歳出それぞれ293万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を1億9,403万9,000円とするものであります。

次に、議案第52号、平成24年度南部町農林漁業体験実習館事業特別会計補正予算（第2号）についてであります。高騰している燃料費及び宴会客の増加に伴う材料費など補正したもので、歳入歳出それぞれ278万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を7,483万1,000円とするものであります。

次に、議案第53号、平成24年度南部町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）についてであります。歳入歳出それぞれ1億5,184万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を30億1,933万円とするものであります。歳出の主な補正内容ですが、給付費見込みの減により、保険給付費の一般及び退職被保険者等の療養給付費、後期高齢者支援金、共同事業拠出金、財政調整基金積立金をそれぞれ減額するほか、健康センター建設工事に伴う施設整備費を減額するものであります。歳入につきましては、国庫支出金、町債などを減額し、前期高齢者交付金や共同事業交付金等を追加したものであります。

次に、議案第54号、平成24年度南部町介護保険特別会計補正予算（第3号）についてであります。保険給付費見込額の増に伴い、歳入歳出それぞれ9,349万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を23億6,445万1,000円とするものであります。

次に、議案第55号、平成24年度南部町介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）についてであります。居宅介護支援計画費見込額の減に伴い、歳入歳出それぞれ82万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を1,458万6,000円とするものであります。

次に、議案第56号、平成24年度南部町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）についてであります。保険料を調整し、前年度繰越金を増額するもので、歳入歳出それぞれ67万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億9,243万8,000円とするものであります。

次に、議案第57号、平成24年度南部町国民健康保険名川病院事業会計補正予算（第1号）についてであります。医療センター建設に係る本体工事費が確定したことに伴い、まず、資本的収入につきましては、企業債を9,190万円減額し、予定額を5億4,101万8,000円とするものであります。また、資本的支出につきましては、建設改良費を9,198万2,000円減額し、予定額を5億5,776万5,000円とするものであります。

次に、議案第58号、平成24年度南部町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）についてであります。事業費の確定により、歳入歳出それぞれ5,765万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を1億9,911万8,000円とするものであります。

次に、議案第59号、平成24年度南部町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）についてであります。農業集落排水使用料見込額の増により、使用料を増額し、一般会計からの繰入金を減額したもので、歳入歳出それぞれ92万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を2億5,886万7,000円とするものであります。

次に、議案第60号、平成24年度南部町介護老人保健施設特別会計補正予算（第2号）についてであります。平成24年4月に行われた介護報酬の改定に伴う減により、施設介護サービス費及び入所利用料などを減額し、一般会計からの繰入金を追加したもので、歳入歳出それぞれ193万7,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を3億8,034万9,000円とするものであります。

以上、ご提案いたしました議案の概要につきましてご説明申し上げましたが、議事の進行に伴い、また、ご質問に応じまして、本職初め、副町長、教育長、担当課長より詳細にご説明をいたしますので、慎重審議の上、何とぞ原案どおりご議決、ご承認を賜りますようお願い申し上げます。

なお、会期中に、教育委員会委員の任命、財産区管理会委員の選任、人権擁護委員の候補者の推薦についての人事案件を追加させていただきたいと思っておりますので、つけ加えさせていただき、提案理由のご説明といたします。よろしく願いいたします。

○議長（坂本正紀君） 町長提出議案提案理由の説明が終わりました。

◎散会の宣告

○議長（坂本正紀君） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

3月4日は午前10時から本会議を再開いたします。

なお、継続審査となっておりました陳情書を審査するため、総務企画常任委員会は、本日、本会議終了後に開催いたします。

本日はこれにて散会いたします。ご協力まことにありがとうございました。

(午前11時07分)

第49回南部町議会定例会

議事日程（第2号）

平成25年3月4日（月）午前10時開議

第 1 一般質問

12番 工藤幸子

1. 全町内放送について
2. ぼたん園について

5番 夏堀文孝

1. 広域事務組合について

3番 中舘文雄

1. 政府の経済対策と補正予算に対する町政の取り組みについて
2. 高齢化社会における福祉行政の課題と対策について
3. 定住人口増に向けて若者・子育て層に対する現状の対策と今後の課題について

14番 立花寛子

1. 政府が推し進めるデフレからの脱却方法に反対する考えは
2. 中小企業の現況について
3. 橋や跨線橋の安全について

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（18名）

1番	山田賢司君	2番	八木田憲司君
3番	中舘文雄君	4番	工藤正孝君
5番	夏堀文孝君	6番	沼畑俊一君
7番	根市勲君	8番	河門前正彦君
9番	川井健雄君	10番	中村善一君

11番	佐々木 勝 見 君	12番	工 藤 幸 子 君
13番	馬 場 又 彦 君	14番	立 花 寛 子 君
15番	川守田 稔 君	16番	工 藤 久 夫 君
17番	坂 本 正 紀 君	18番	東 寿 一 君

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町 長	工 藤 祐 直 君	副 町 長	坂 本 勝 二 君
総 務 課 長	小萩沢 孝 一 君	企画調整課長	坂 本 與志美 君
財 政 課 長	小笠原 覚 君	税 務 課 長	八木田 良 吉 君
住民生活課長	極 檀 義 昭 君	健康福祉課長	高 森 正 義 君
農 林 課 長	中 村 一 雄 君	農村交流推進課長	西 村 幸 作 君
商工観光課長	福 田 修 君	建 設 課 長	工 藤 満 君
会 計 管 理 者	谷 内 恭 介 君	名川病院事務長	佐 藤 正 彦 君
老健なんぶ事務長	麦 沢 正 実 君	市 場 長	工 藤 敏 彦 君
教 育 長	山 田 義 雄 君	学 務 課 長	夏 堀 常 美 君
社会教育課長	工 藤 重 行 君	農業委員会事務局長	北 山 哲 君

職務のため出席した者の職氏名

事 務 局 長	根 市 良 典	主 幹	留 目 日出子
主 査	秋 葉 真 悟		

◎開議の宣告

○議長（坂本正紀君） ただいまの出席議員数は18人でございます。定足数に達しておりますので、これより第49回南部町議会定例会を再開いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

（午前10時00分）

◎一般質問

○議長（坂本正紀君） 日程第1、一般質問を行います。

質問の回数は3回までとし、制限時間は質問、答弁を合わせて60分以内といたします。制限時間を有効に使っていただくために、質問者並びに答弁者は簡潔、明瞭をお願いいたします。

なお、制限時間5分前になりましたらチャイムでお知らせいたしますので、ご協力のほどお願いいたします。

これより通告順に順次発言を許します。

12番、工藤幸子君の質問を許します。工藤幸子君。

（12番 工藤幸子君 登壇）

○12番（工藤幸子君） 皆様、おはようございます。

さきに通告をしておりました2点について、町長にお伺いいたします。

まず1点目でございますが、全町内放送について。

設備の活用についてであります。近年、大規模な災害、事件、事故等が頻発し、国または町民の安全にかかわる有事、緊急事態が発生するなど、不安が高まっております。また、少子高齢化社会で、いつ何どき何が起きても対応できないことが起こるかもしれません。

そこで、消防や防災、また危機管理について、国はもちろん地方公共団体、つまり特に町は制度や体制の整備、施策の充実強化、また意識の拡大等、これまで以上の取り組みが必要でありま

す。町は住民に密着した行政を行い、安全安心の町のますますの重要な役割を担っていかねばならないと思います。

そこで、危機管理を、その重要性をさらに認識し、特に不備、状況悪化防止を図っていかねばなりません。例えば、町内放送のスピーカーや設備の老朽化や音響の目的達成区域の方向等を観察し、一番有効な伝達を図るなど、地域の不安解消を図っていただきたい。例えば、南部地区高屋敷、館越地域、また門前町内会館地域の新設場所の不音、スピーカーの状況等、1地区でもこのようであるため、全町点検することが必要と思われるので、リスク管理や危機管理に遺憾のないようご配慮をお願いしたく、質問させていただきました。

次に、2点目でございますが、ぼたん園について。

ぼたん園のアクセス道についてであります。地域に豊かな魅力がありながら、町民が気づかずに見落としている場合が少なくないと思います。自分たちにとってはありふれたものが、来訪者、他者にとっては魅力あふれるものである場合があります。その気になれば、思わず魅力が発見、また再発見される場合があると思います。

九州の温泉郷、湯布院ははげ山だらけであります。奥座敷である別府との差別化を考える中で、あの周りの山の木の枯れが目立つ普通の田舎風景のよさを再発見し、ブランド化に成功しました。また、北海道の小樽は運河の埋め立てを反対が激化する中で、市民にとって忘れがちな存在となっていた運河と倉庫群の魅力を再発見し、オルゴール館が立ち並ぶ、市を支える観光資源に転じてしまいました。

いずれも全国を見渡せば、周りには存在を新たな視線で見直した結果があります。どこの町や村にも地域の人々が愛する美しい景観、誇らしい気持ちに誘う過去の栄光、ノスタルジーを感じさせるものや現代に至るまで愛されている小さなもの、そして町民が好んで集うところといったものが何がしかの形で存在しているものであります。これは人の思いを集め、汗と涙が流された、時間と資源が費やされてきた存在であり、必ずその地域の観力、魅力の核をなすものであると思うのであります。

※川守田稔君 着席

地域の魅力、観光にアピールするものはどこにでもあるものではないと思いますが、我が町南部町は地域らしさや本物であるものがたくさんあります。その中で、町の花であるボタンの花は130種類、そして8,000本、いや9,000本、1万本と拡大していくと思いますが、春一番の桜、そ

して花の王様ボタンの開花期間はおよそ10日間ですが、それに続くシャクヤク、藤と、長期にわたる長谷ぼたん園は今や東北一の花園といっても過言ではなく、開設当初は期間中アクセス道に渋滞するほどの3万人の観客が訪れました。地域住民はもとより、遠方からの観光客が鮮やかな色のボタンの美しさに感動しながら眺めている姿を見るも、30年後のぼたん園が楽しみだと言っておりましたが、しかし、東北一のぼたん園の最も大事なことはぼたん園までのアクセス道であります。

県道から跨線橋の幅員の狭さは目を覆いたくなるありさまであります。直に県道から入り、長谷ぼたん園までの間にあるねじれ交差点、つまり大向跨線橋の交差点は橋の幅員が狭く、そこに四方から車が集まり、ストレートに通ることができず、1台は通れるものの、まかり間違えば3台衝突してしまう。しかも、跨線橋からもう少し上に進むと、中腹に道路がくの字の急カーブで、向かってくる対抗車の判断ができない。しかもスピードを出してくるので、対面しようとしている状況がわからない場合があります。この2カ所のぼたん園のアクセス道の改善をぜひお願いするものであります。

湾曲道で観光道とは言えないこの道を一番先に改善する必要があるのではないかと、私は町民の一喝を受けました。23年前のぼたん園開設当初は、跨線橋をたくさんの観光客を乗せたバスが何台も何台もぼたん園に向かって走っておりましたが、今は人影も薄く、遠回りをするバスもほとんどなく、ボタンマニアだけであり、町の住民もまずは堂々と通れる道をつくるのが第一、しかも東北一の観光地の確立をそこにたどり着くアクセス道の改善がまずは必要と、現未来の町民である若者たちの異口同音の言葉であります。

町長、どうぞ、大きく立派になったぼたん園に町民はもちろん県外からの来園で町も発展していくことを切に願うものであります。

この2点について町長のご所見をお伺いいたすものであります。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、工藤幸子議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、最初の町内放送についてのご質問でございますが、町内放送を流している現在の防災行政用無線でございますが、平成22年度にデジタル化をする際に、78カ所あったスピーカーを108カ

所にふやしてございます。また、139カ所あった戸別受信機を150カ所にふやして整備したもので、火災や防災情報の提供、町からのお知らせに活用してございます。災害時において確実に情報を伝達できるように、毎年保守点検作業を行い、放送設備の整備に努めることとしてございます。

これまでも各地区の行政員や町民から、放送が聞き取りにくいという情報が得られた場合には、現地確認を行い、スピーカーの向きを調整するなど、その地区に適した対策を検討し、対応してございます。また、地理的条件や自動車の走行による騒音などにより、どうしても聞き取りにくい場所にあつては、戸別受信機による対応を行っているところでございます。

それでも周辺環境の変化や積雪や強風などの気象条件などにより、放送が聞きにくくなることも考えられますので、随時、行政員等を通して情報収集を行い、改善を図っていきたいと考えてございます。

また、防音機能の高い住宅では窓を閉め切っているとなかなか放送が聞きにくい場合もございますので、町民の皆様にも放送が始まったら少し窓をあけていただき、耳を傾けていただくこともお願いしていきたいと考えております。

議員ご指摘のとおり、特に災害時においては情報伝達が非常に重要でございます。その中でも防災行政用無線が果たす役割は非常に大きいものだとして認識してございます。町としても、できることはしっかりと行いながら、災害時においては職員による広報活動や緊急速報メールなどの活用、消防団や行政員、自主防災組織など、地域が一体となった巡回活動により、万が一災害が発生した場合でも複数の情報伝達手段を用いることで正確かつ迅速な情報提供を行うことで、町民の安心安全につなげていきたいと考えてございます。

次に、ぼたん園についてのご質問でございます。まず、向小学校からぼたん園までの道路の拡幅、改良の計画はないかというご質問でございますが、議員からは23年の6月議会でも同じご質問をいただき、答弁してございます。

向小学校からぼたん園までの町道でございますが、1級町道下夕構・牧野平線約900メートル及び2級町道牧野平・長谷線約1,200メートルで、この路線は平均車両幅員4.8メートルであり、大型車両と乗用車が交互に通行できる5.5メートルの幅員構成となっております。また、跨線橋も道路幅員4.5メートルで、14トン規制をしてございます。

ぼたん園への観光客は自家用車の方、また大型バスでの方々もおり、大型バスは広域農道や県道櫛引・上名久井・三戸線を利用してございます。

大型車の通行を向小学校からとなりますと、当該町道を大型バスが交互交通できる道路幅員は車道部が5.5メートル、路肩が片側75センチの全幅7メートルとなり、現道から2.2メートルぐら

い広げることになります。また、歩行者のための歩道を設置すれば、2.5メートルの幅が必要になると考えられますので、道路用地を提供する地権者の協力も必要になってまいります。

大型バスと乗用車との交互交通ができる幅の道路、また歩道の設置を行うとすれば、2路線の総延長が約2,100メートル、そのうち橋梁もありますので、道路工事費がおよそ4億円、橋梁かけかえ工事費が約7,000万円、合計4億7,000円程度になると見込まれております。

このような改良工事を行うには、町の財源を幾らでも軽減するため、社会資本整備総合交付金などの国の財源を充当しながら事業を進めることとなります。

現在、交付金を活用している事業は、南部中学校裏の町道北本村・南古館線道路改良工事があり、平成20年度から27年度まで予定してございます。

改良計画を行う場合には、周辺の道路の交通量を調査し、将来交通量の推計等を行い、道路構造を決定していくこととなります。調査によって将来交通量が500台未満であれば、車道5メートルで現道とほぼ同じ幅員となります。歩道は設置せず、道路脇に落ちぶた式側溝を敷設する形の道路事業になる可能性もございます。

このように、道路事業を計画する場合は地域の道路利用形態を調査し、また経済効果も考慮しながら道路事業規模を決定していかなければなりません。また、事業を進めるためには交付金事業を活用するなど、町財政との調整を図りながら進めていくこととなります。

工藤議員の質問されております道路の拡幅改良工事につきましては、北本村・南古館線道路改良工事の完了以降、道路利用形態の調査及び財政面の調整を図るなど、慎重な計画を立てながら検討してまいりたいと考えてございます。

次に、ぼたんまつり開催期間が10日ぐらいしかない、それをカバーするために別の花も植えて季節をずらして誘客を図るという考えはないかというご質問でございますけれども、長谷ぼたん園には130種類、約8,000本のボタンがあり、例年1万人を超える多くのお客様が来場され、花を觀賞されているところでございます。

工藤幸子議員ご案内のとおり、ぼたんまつり期間を10日ぐらいしか設けることができず、祭り期間設定についてもぼたんまつり実行委員会の皆様が大変ご苦労しているところでございます。

町村合併後に、私から1万本にしたらどうかという問いかけをさせていただきました。このほど、ぼたんまつり実行委員会からボタンの散るあたりから咲き始めるシャクヤクを2,000本植えて1万本として祭り期間を長くしたいという実行委員会からのご意見をいただいたところでございます。

実行委員会と担当課でぼたん園の整備について検討を重ね、25年度、新年度から2カ年でシャ

クヤク園地の整備と苗購入、植栽の計画ができ上がりました。その計画をもとに、実行委員会と町が一体となってシャクヤク園地の整備を進めていきたいと考えているところでございます。2年後にはボタン、シャクヤクを合わせて1万本の長谷ぼたん園になると想定され、名実ともに東北一のぼたん園になるものと思っております。

さらに、ぼたん園のあるふるさとの森公園1,000本の桜も植えており、特に八重桜がピンク、白、薄緑のすばらしい花を咲かせてございます。その桜も観光資源として活用しつつ、ボタン、シャクヤクの花、その後に咲き始めるユリなども植栽スペースを見て植えることができれば、4月末から8月末ぐらいまでの花の観賞ができる花公園になるのではと考えているところでございます。

その花公園化を目指して、町とぼたんまつり実行委員会が一緒になって整備を進めていきたいと考えてございますので、議員の皆さんからもまたいろんな部分でご指導いただきながら、観光客の誘客に努めてまいりたいと思っております。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありますか。工藤幸子君。

○12番（工藤幸子君） ただいま町長から、園地の拡大、それから花の苗の増量ということで、大変いいご答弁をいただきました。

きょうは私は大向跨線橋の拡幅という意味も多く含まれておりますので、その辺、地権者に問題があって、いつまでもあのようそのままの幅で跨線橋があるのか、どういうわけかわかりませんので、その辺、跨線橋に関してもう少し認識を深めていただきたいと思っております。花がいっぱい、1万本にふえて立派な花園ができて、交通の便が悪いと、どこの観光地でもそうだと思いますけれども、余りにも不便な道路であれば面倒くさくて、あるいはバス会社もそこはいいよと言ってくれないのではないかと、このように感じておりますので、その辺はどういうふうなお考えでおられるのか、もう一回質問させていただきます。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） 決して地権者だけの問題ではなくて、町当局のやはり予算というのがあるわけでございます。道路がよくなることにこしたことがないわけでございますが、およそ5億

円程度という工事費なわけです。1本の路線について。こういう場合はしっかりとまず国の事業等を活用していかないと、とても町単独費では行える額ではないものですから、そういう部分を財政のほうとも見て、その中には当然、最終的には地権者の同意というのがあるわけでございまして、地権者だけではない予算の関係、先ほども申し上げましたが、交付金を活用して今、北本村をやっております。そちらのほうも総合的に、たしか4区ほどになる事業なわけでございます。できるだけ、そういう重複しないような形でやっていきたいという考えでございます。

もちろん道路が広くなれば利用しやすいわけでございますが、全国、決してすばらしい道路のところだけ観光客が多いわけでもない、いろは坂なんかでも決していいとは言えないですけども、逆に逆手にとっていろは坂という中で観光客も多いわけですので、そういう整備がまだできない場合には、現在ある大型車両も通行できる、そっちのほうから現在においては利用していただきながら、将来的な道路としては私どもも認識してございますので、その財源をどういう形でいつ可能になるかという部分は常に念頭に置いておきたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 工藤幸子議員に申し上げます。

再質問の場合は同じ質問を繰り返さないように、別な角度からの再質問にさせていただきたいと思っております。

ほかに質問ありませんか。工藤幸子君。

○12番（工藤幸子君） その大向跨線橋の橋の条件が非常に悪いということだと思いますけれども、牧野平のほうから里バスとか、それから大きい車が来るわけですが、その大向跨線橋からの利用が非常に不便で、それで小波田方面に向かって駅のほうにバスが行っていると。ですが、里バスでもなんですけれども、駅前から二又方面に向かっていく通路の中で一番、60%ぐらいそのケースで行っているの、そして乗降客もあるので、その辺のぼたん園ばかりじゃなくて町の構成を少し考えながらやっていただければいいのではないかと、このように思っているわけです。ですから、そこが非常に不便だと。交通に関してはネックになっているということも私は申し上げたい。ですから、ぜひここはいろんな助成金とかあると思いますけれども、どの分野からでもいいと思いますが、もう少し町の発展というものを真に考えていただければいいのではないかと思っておりますので、ひとつよろしくお願い申し上げまして、私の質問を終わります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 以上で工藤幸子君の質問を終わります。

5番、夏堀文孝君の質問を許します。夏堀文孝君。

（5番 夏堀文孝君 登壇）

○5番（夏堀文孝君） 皆さん、おはようございます。

今定例会での私の一般質問は、広域事務組合についてでございます。

南部町が参加している広域の事務組合には、三戸地区環境整備事務組合、三戸地区塵芥処理事務組合、八戸広域市町村圏事務組合、田子高原広域事務組合などがございますけれども、今回は三戸地区環境整備事務組合と三戸地区塵芥処理事務組合について、主に質問をしたいと思いません。

まず、1点目といたしまして、三戸環境整備事務組合が運営をしております葬祭場は昭和48年建設、ことしで31年目を迎えております。同じく三戸環境整備事務組合で運営をしております三戸衛生センターも昭和62年完成で、ことしで26年目を迎えています。

戸葬祭場においては昭和57年に火葬炉を更新したものの、建屋全体の老朽化が激しく、利用者住民に不快な思いをさせていると聞いております。また、三戸衛生センターのし尿処理場においても大規模補修が必要であり、それも10年ぐらいの延命にしかすぎないと聞いております。また、三戸地区塵芥処理事務組合で運営をしています三戸クリーンセンターにおいても、平成6年に現在地に建設されてから19年を迎え、来年度からは約10億円をかけ、長寿化計画で大規模改修が予定されていると聞いております。

そこで、これら施設の整備計画は立っているのかを1点目としてお伺いをいたします。

2点目として、これらの施設を運営していくに当たって、構成団体、三戸町、田子町、南部町の中で最も我が南部町は多く負担をしているわけですが、こういった整備をした場合に南部町単独での負担する額はどれぐらいになるのか。また、こういったものに対しての補助金、交付金はあるのかを2点目としたいと思います。

3点目として、現在、三戸地区環境整備事務組合と三戸地区塵芥処理事務組合の統合が話し合われることになっております。このことについて、町長の意見としてはどのようにお考えでしょうか。また、統合によってのメリット、デメリットはどういうことが考えられるのか。

そのことについて3点お聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

(町長 工藤祐直君 登壇)

○町長（工藤祐直君） それでは、夏堀文孝議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、三戸地区環境整備事務組合及び三戸地区塵芥処理事務組合施設の改修に係る今後の整備計画についてのご質問でございますが、三戸地区環境整備事務組合ではし尿処理施設が昭和62年に稼働してから27年目を迎え、施設全体の老朽化も目立ち、平成26年度から平成30年度の間三戸地区塵芥処理事務組合の事業と実施年度が重ならないよう調整を図りながら、大改修工事を実施する計画でございます。

また、葬祭場施設でございますが、稼働してからは40年もの長い年月がたち、施設全体の老朽化はもちろんでありますが、炉も古く、小さいため、大改修工事ではなく更新の方向で実施年度等、計画中でございます。

三戸地区塵芥処理事務組合では、ごみ焼却施設が平成7年に稼働してから18年経過し、平成13年、14年に改修工事を実施し、その後10年経過しております。焼却炉を長く活用するために、平成25年、26年度で長寿命化整備計画を作成し、平成27年、平成28年度で工事を実施する計画であります。

次に、三戸地区環境整備事務組合及び三戸地区塵芥処理事務組合施設の改修工事に伴う負担金、補助金及び交付金についてのご質問でございますが、お答えを申し上げます。

まず、三戸地区環境整備事務組合のし尿処理施設の大改修工事に係る工事費総額、およそでございますけれども、3億3,000万円となっております。ここには補助金、交付金はなく、起債を充当し、充当率90%でございますが、残りの3,300万円を3町で案分し、南部町の負担金は2カ年で一般財源で約1,500万円、負担率、当町が44%というふうになってございます。ここはあくまでも一般財源の部分の1,500万円、ここに後でまた申し上げますが、起債に対する償還分が入ります。

それから、葬祭場施設の更新に係る工事費総額でございますが、おおよそ5億円と見込んでおります。ここも補助金、交付金はなく、起債を充当し、この充当率は70%でございますが、残りの1億5,000万円を3町で案分し、当町の負担金は2カ年で一般財源約6,000万円、分担率が葬祭場は53%が当町の負担になっていくだろうと思っております。

また、三戸地区塵芥処理事務組合のごみ焼却施設の改修に係る工事費総額でございますが、約11億6,000万円となっております。長寿命化計画交付金が、この場合は交付金がございます、2億9,000万円ほどを活用し、さらに起債を充当し、残りの1億2,900万円、約1億3,000万円

ございますが、これを3町で案分をすると、当町の負担金は2カ年で一般財源約5,800万円、分担率は45%というふうに見込んでございます。

今、それぞれの事業ごとに、一般財源の部分の金額でございましたが、当然お金を借りるわけでございますので起債がございます。起債に対する償還が生じるわけでございます、おおよその数字ということでご理解をいただきたいと思えます。まず、三戸地区環境整備事務組合、先ほど工事費約3億3,000万円というふうに答弁しました。その中で、2カ年が1,500万円が一般財源の持ち出し、そのほかに起債分について1億3,000万円が当町、これが恐らく8年償還になると思っております。そうすると、年約1,600万円ほどの償還。ここに利息分、今回ちょっと出していませんが、利息が生じると。それから葬祭場施設ですが、工事費が約5億円という中で、一般財源が2カ年で約6,000万円、そのほかに起債償還分として当町の負担が約1億9,000万円ぐらいになるだろうと。これを8年で償還をしていく。ここを合わせると2億4,000万ほどが町の負担分になるだろうと。それから3点目の三戸地区塵芥処理事務組合でございますが、工事費が約11億6,000万のうち一般財源が約6,000万円ぐらいと。そのほかに起債分の償還が当町の部分が3億3,000万円ほどになると。この場合、8年で償還した場合に4,150万円ほどが年間の償還部分と。合わせて3億9,000万、約4億ぐらいが当町の負担というふうに考えてございます。環境、し尿処理、葬祭場、ごみ処理施設、合わせますと、利息を除いてトータルで8億ほどが当町の負担する額になるというふうに見込んでございます。

次に、三戸地区環境整備事務組合と三戸地区塵芥処理事務組合の統合についての町側の見解、メリット、デメリットはどのようなことが考えられるかというご質問でございますけれども、まず組合の統合についての町側の見解でございますが、構成している町が全く同一の3町であること、し尿処理と塵芥処理は極めて関連性があり、財政面、事務組合の事務処理の面からも執行機関、組合議会が1つになることによって、総合的、効率的な行政運営ができるものと考えてございます。この件に関しましては、構成町、3町長、同じ考えで現在話し合いをしているところでございます。

メリット、デメリットでございますけれども、経費の削減と総合的、効率的な行政運営が最も大きなメリットであると思っております。デメリットについては、極めて少ないというふうに考えられますけれども、当然、現在は施設が別々でございますので、そういう部分については統合しても施設の便が離れているという部分は現在と同じになるのかなと思っておりますが、構成町が非常に同じということから考えますと、連携が非常に、議会も一本になっていくと思えますので、非常に連携がごみとし尿関係、葬祭等も連携は深まるのではないかと考えてございます。

いろいろ実際進めていくと細かい課題は多分出てくる部分があると思うんですが、そういう部分は随時課題を出しながら、どういうふうに解決、取り組めばいいかという部分は今後また詰めていきたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。夏堀文孝君。

○5番（夏堀文孝君） 設備面に関してでございますけれども、南部町の負担が約8億と、かなり大きい額になってきますけれども、まずやらなければならない整備でございますので、計画的に進めていただきたいと思いますと思っております。

ところで、葬祭場の件で1つあるんですけれども、現在、葬祭場、三戸の国道から結構入っていくわけでございますけれども、先日の三戸地区環境整備事務組合の議会協議会でもありましたけれども、葬祭場の利用件数が最近ふえているというお話がございました。旧福地地区の方々はほとんどが今まで八戸葬祭場を利用していたというそのものが、最近は値段的にもリーズナブルだということで当地区の三戸葬祭場のほうを利用している方がふえてきたという、そういったお話を聞きました。

そこで、建てかえは早急にやっつけていかなければならないということでもございましたけれども、ぜひ国道の近辺にもっと便のいい場所に移していただければいいのかなと。やはり旧福地、田子、遠くから来た場合にやはりちょっと現在の場所であると不便を感じるのではないかなと、そういうふうに考えております。このことをひとつ質問したいと思います。

それから、事務組合の統合の件でございますけれども、いろんな事務組合ございますけれども、これ2つ統合しても、これからこういった大きな設備に係る金額、この三戸、田子、南部町で構成している事務組合ではとてもこれから負担が大きくなり過ぎていくのではないかなと、将来的に考えるとそういうふうに思います。実際、長寿化計画で延命をしたとしても、やはり建てかえという時期も来ると思いますし、そうなった場合にはもう何十億というお金がかかってくるわけでございます。そういった場合に、この三戸地区の構成団体であります事務組合、これを八戸広域に拡大していくというような考えはないか、その辺を町長から意見を聞きたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） まず、最初の葬祭場の建てかえ等があった場合、国道沿いに希望すると

いうお話でございますが、非常に福地地区の方々も利用が以前よりふえているという部分がございますので、ここはまだ具体的に進んでいるわけではないんですけれども、当然そういう声を私どもも福地地区の部分も考えた中で要望はしていきたいと思えます。

それから、広域、環境、塵芥等あるわけでございますが、ご質問があった部分については私どもも八戸のほうにという部分も可能かどうかという部分も若干は話をしたところでございます。八戸さんのほうのごみ等々、集客といいますか、それが我々の地域の部分が現在の施設で可能かどうかという部分がございます。そういう部分も考えて、現在のところは3町で構成している中でという話し合いでございますが、今後福地地区の部分が今、八戸のほうでございますので、そこも対応できる施設に持っていったほうがいいのか、ここは逆に場所によっては遠くなる部分というのもありますので、ここは少し今後課題としてまたそれぞれの組合議会の皆様とも相談をさせていただきながら、どっちのほうがよりいいのかという部分は考えていきたいと思えます。

○議長（坂本正紀君） 夏堀文孝君。

○5番（夏堀文孝君） 今回この質問をした大きな理由は、この最後の統合の部分でございまして、この三戸、田子、南部町、財政的にもこれからどんどんどんどん厳しくなってくると予想されるわけでございます。そういった中で、こういった大型の施設が必要になってくる、そういった場合に果たして運営していけるのかなというような、そういった疑問が大きくあるわけでございます。3・11の大震災の際にも八戸市のし尿処理場が被害を受けまして、その際に三戸衛生センターでもそのし尿を受け入れたという経緯もございまして、こういった災害の対策にしても、やはり広域にして、どこかが何かあったときにはどこかがかわりに入れられるというような非常的なことも考えた場合に、やはり広域というのは必要ではないかなと考えます。

今、定住自立圏という八戸市を中心とした話し合いもいろいろされているわけでございますけれども、こういったライフラインに関してもこのような定住自立圏の話の中で出していくべきではないかなと考えて、今回の質問をしました。

答弁があればお願いをして、なければ終わりたいと思えます。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） 先ほど申し上げた中で、少し私も勘違いしていた部分がございます。と

いうのは、塵芥処理等については27年、28年ということで、1回担当部局と3町村で話し合って大改修をしていくと、そのほうがまず、今の形のほうがコスト的にもいいということで計画されていました。そういう中で、27年、28年ですから、もうあと2年ほどなわけでございまして、そっちのほうはそういう形で進むことになると思ってございます。そして今、計画をする上で、最初の答弁で申し上げましたが、それぞれ当町もそうでございますけれども、事業が重ならないようにして、それぞれの負担が大きくなるような中でやっていくと。当然その中には毎年の償還含めた金額を財政のほうで全部この事業に限らず、他の事業も起債を借りてやっている事業がいっぱいありますので、そのときの年度年度の償還が幾らになっていくかと、ここを将来的に見据えた中で計画に入っておりますので、現在の計算上において大きな負担にはならないように。ただ、先ほど工藤幸子議員さんからも道路等のご要望がありましたけれども、やはり大きな事業というのも今後出てくるわけでございます。そういうときにも対応できるように基金を持ちながら、28年度から特に交付税がもう合併特例債等なくなりますので、そういうときに合わせて大きなサービス低下にならないようにしていくために基金もふやしながら、事業もしっかりと展開できるという形で取り組んでまいりたいと思っておりますので、今後もまた議員の皆様方からもいろいろご助言等もいただきながら、将来的に安定した中での町財政で事業展開してまいりたいと考えてございます。

○議長（坂本正紀君） 以上で夏堀文孝君の質問を終わります。

ここで11時10分まで休憩といたします。

（午前10時52分）

○議長（坂本正紀君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前11時10分）

○議長（坂本正紀君） 一般質問を続けます。

3番、中舘文雄君の質問を許します。中舘文雄君。

（3番 中舘文雄君 登壇）

○3番（中舘文雄君） 私は本定例会に当たり、今、地方自治体の抱える課題の中から、国の政策変更により地方自治体に大きく影響するであろう問題、また高齢化社会の中で対応していかな

ければならない問題が多くありますが、今回は特に施設管理等について、あわせて人口減少が続く中での自治体の取り組みについて等、通告しておりました3政策について質問してまいります。

現在、政府は2年前の大震災からの復興に取り組みながら、それだけでは日本再生にならないとして、昨年の政権交代を機に経済対策方針を大きく変え、あわせて補正予算を緊急経済対策として打ち出しました。しかし、実際に全国でこの政策を実行せしめるためには、国、地方自治体、それに民間の力を合わせなければ実現しないことは言うまでもありません。地方自治体が通常政策を遂行しながら、緊急経済対策として示された各種事業に対して対応できるのかと問題視されているところであります。

報道されている対象事業は、広い分野にわたっております。そこで、次の項目について質問いたします。

当町では、学校の耐震化は終了していると聞いておりますが、対象となるであろう事業はどのようなものがあるかお尋ねいたします。

次に、その中でも特に防災対策として打ち出された中に、防災、減災のために予算措置をするということになっております。そこで、町内において県で管理する箇所、また当町で管理すべき対象となる箇所数はどの程度になると思うか、お尋ねいたします。

次に、国の政策に対して、自治体の取り組みについてお聞きいたします。

当町でも年次計画に基づいて公共工事等は実施されているわけですが、そうした中で緊急対策として提示された事業を組み入れて実施するとなれば、財政的な負担または施工体制等、対応できる体制を構築しなければなりません。どのようにしてこの課題に取り組むのか、お尋ねいたします。

次に、高齢化社会における福祉行政の課題と対策についてお聞きいたします。

社会現象としては誰しも承知しているところでありますが、当町でもいろいろな政策をもって事業を推進していることは喜ばしいことであり、高く評価されると思います。元気に過ごされている高齢者もおりますが、自宅での介護が難しく、施設での介護を必要とする高齢者が多くなり、福祉施設や官民の協力体制のもと、事業を進めていくことが必要となりました。

そうした中、報道によりますと、施設等が火災になり、多くの方が犠牲になるという痛ましい事故も発生しております。そのような情勢の中にあって、当町における次のことを質問いたします。

1点目は、町内にある老人福祉施設、福祉施設、介護サービス施設の施設数の現状と入居希望

待機者の現状をお尋ねいたします。あわせて、当町における施設の適正数と施設の町政への影響についてお尋ねいたします。

次に、それぞれの施設に対する行政のかかわりと管理及び指導についてであります。民営施設ではありますが、八戸消防本部では消防法により管内の施設の立ち入りを始めたとのことであり、当町ではどのように安全管理等について実施されているのか、お尋ねいたします。

また、南部町でも先般、火災により高齢者の方が亡くなるという痛ましい事故が発生いたしました。犠牲になられた方へのご冥福を心からお祈りいたすものであります。高齢者世帯への対応は今日までも担当課または福祉協議会への委託事業等を含め、多義にわたっていると思いますが、今回の死亡事故発生を受けて、ひとり暮らしの高齢者等に対する対応、対策を検討すべきだと思います。各地区の消防分団に対して地区内のパトロールを強めるよう指示があり、実施されているようですが、今後の対策等お考えがあるかお尋ねいたします。

次に、発行されている広報2月号で見る南部町の人口は2万305人となりました。昨年の2月号の人口は2万582人です。このままですと、1年後は2万人を切るのは時間の問題となった人口減少問題であります。先日、総務省主催の定住自立圏構想推進シンポジウムが八戸で開催され、参加してまいりましたが、全国で財政支援制度を利用して人口の自然減少を食いとめるために、社会増を目指して若者を招致して地域おこしをしながら若者の定住に取り組んでいるとの事例の紹介がありました。

そこで、定住人口増に向けて若者または子育て層に対する支援の現状と、今後の支援対策の課題についてお聞きいたします。

1点目は、現在実施している若い世代に対する対策はどのようなものか、お尋ねいたします。

2点目は、対策を強化し、国、県の支援制度等大いに利用して積極的に人口増に向けて若者対策をすべきだと考えます。町で考えられる支援制度と可能性についてお尋ねいたします。

町長の挨拶等でも聞かれますが、三八地域での対策として、職場は八戸に求め、住居を南部町とする者に対して特別支援を考えるなど、私は町独自の対策をしてでも取り組むべき課題だと思いますが、町長のお考えをお尋ねいたします。

以上、国策に対する自治体としての取り組み、並びにふえ続ける高齢者への対応の中での問題点、また将来の町の活性化のため、若者世代への支援問題等を取り上げ、質問いたしました。町長並びに担当者の答弁を求め、質問を終わります。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

(町長 工藤祐直君 登壇)

○町長（工藤祐直君） それでは、中館文雄議員のご質問にお答えを申し上げます。

大きく分けて3点、詳細について8項目でございます。項目によっては多課にまたぐ部分もございますので、答弁数も多いわけですが、時間内にしっかりと答弁してまいりたいと思います。

まず、政府の示す経済対策と補正予算に対する町政の取り組みについてのご質問のうち、対象となる事業についてでございますが、1月11日に閣議決定された日本経済再生に向けた緊急経済対策に盛り込まれました地域の元気臨時交付金について、ご説明申し上げます。

なお、この交付金につきましては、現段階におきまして、概要のみで詳細な情報は入ってございません。今後の制度設計が進むにつれて町の対応も必要に応じた変更がありますことをあらかじめご了承くださいと思います。

この交付金は、経済対策で追加される地方負担に配慮し、事業の迅速かつ円滑な実施を図るための措置として創設されたものであり、国全体の予算額として約1兆4,000億円が補正予算として計上されております。

交付対象に関しましては、今回の国の補正予算で追加された国庫補助金が充当となる公共事業等を町で行った場合、その地方負担分が交付額算定の基礎となります。例えば、補助率2分の1の事業において1,000万円の公共事業の追加が採択された場合、国庫補助金が500万円、町負担が500万円となります。この町負担の500万円の8割程度が交付金として算入されるものとイメージしていただければと思います。

しかしながら、対象となる国の補助事業メニューも概要しか公表されていないことから、現段階において町で追加補正としての計上額は農林水産業費における農道保全事業の県営事業負担金910万円のみとなっております。今後の動向にもよりますが、該当となる公共事業がない場合はこの910万円の8割程度が元気臨時交付金として交付されるものと考えておりますので、今後交付金を活用しまして必要な公共事業を実施することとなります。

次に、防災、減災対策として考えられる対象となる箇所についてご説明申し上げます。

補正予算の中で緊急経済対策の復興・防災対策として当町が当てはまる新たな事業は、Jアラート関連の整備と消防団に対する救助資機材、車両等の無償貸与の2つだと考えております。

Jアラートは当町でも整備済みであり、震度5弱以上の地震が予想される場合や弾道ミサイル情報など、国から直接、瞬時に防災無線を使って伝達するシステムでございます。今回の事業は、そのJアラートの情報をエリアメールや緊急速報メールを用いて携帯電話にも自動的にメール

配信することにより、緊急情報の伝達手段をふやすというものであります。

消防団に対する救助資機材等の無償貸与は、東日本大震災を教訓として消防団員の安全確保や救助活動の充実を図るため、必要な救助資機材、車両等は無償貸付を行い、検証訓練を実施し、その結果を消防団の装備基準の見直しに反映させようとするものでございます。具体的な救助資機材等は小型動力ポンプやAED、油圧カッターなどを搭載した車両や大型テントやボートを保管する資機材保管倉庫などであり、希望する全国の市町村の中から幾つかの市町村にのみ割り当てられるものとなっております。

水害多発地帯である当町といたしましても、災害現場の第一線で活躍する消防団員の安全確保が第一であり、救助活動にも必要な装備と考えて、このたび県を通して申請をいたしました。所管である総務省消防庁、また県の担当部局に直接、私出向いて無償貸与されるよう働きかけながら強く要望を行っているところでございます。

続きまして、当町の対応についてお答え申し上げます。

まず、先ほどお答えしました農道保全事業がございしますが、こちらは現在の政府が示しております経済対策に含まれます。

その他といたしましては、昨年11月の野田内閣時において行った国の予備費活用による経済対策の追加事業がございします。追加事業としましては、農林水産業費における中山間地域総合整備事業がございします。事業費1億円としまして、町の負担額は県営事業負担金1,500万円を見込んでおります。もう一点は、土木費の公営住宅建設事業であります。事業費約1億3,000万円としまして、町の負担額は約6,800万円を見込んでございします。

以上、3事業合計で町の支出額は1億5,000万円余りとなり、これに先ほどご説明しました地域の元気臨時交付金を加え、各事業の迅速な実施を通じて経済効果が早期に発揮されるよう対応してまいりたいと考えてございします。

次に、高齢者社会における福祉行政の課題と対策のご質問のうち、老人福祉施設、福祉施設、介護サービス施設等の現状についてお答えを申し上げます。

町内における老人福祉施設介護サービス施設を除く部分でございしますが老人福祉センターが3カ所、保健福祉センターが2カ所となっております。障害者施設は15カ所となっております。介護サービス施設は、ヘルパー、デイサービス、ショートステイなどの在宅介護サービス事業所が32カ所、グループホームなどの地域密着型介護サービス事業所が13カ所、特別養護老人ホーム、老健などの施設介護サービスが5カ所となっております。ケアプランの作成・サービス利用についての支援を行う居宅介護支援事業所が12カ所となっております。また、介護保険対象外の

有料老人ホームは3カ所となっております。

近隣市町村と比較しまして、介護施設の基盤整備が充実していると思っております。特に、認知症高齢者グループホームは三戸郡内の定員数387人に対し144人の定員が確保されており、郡内の約37%を当町で占めております。介護型の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）は約39%を当町で占めております。また、介護老人保健施設（老健）は約57%を当町で占めている状況でございます。

次に、各施設へのかかわりと管理・指導についてお答え申し上げます。

老人福祉センター及び健康福祉センターについては、町施設のため、管理・指導は町で行っております。障害者施設につきましては、管理・指導は県となっております。

介護サービス施設のうち、地域密着型サービスについては、利用者は町民に限定され、町が事業者の指定や監督を行います。当町においては、指定事務の制度説明、改正介護保険法の趣旨、目的の周知及び理解の促進、介護報酬請求に係る過誤、不正防止の観点から適正な請求事務指導など、制度管理の適正化を図ることを目的とし、毎年1回集団指導を、また適切な運営を確保し、介護サービス事業者による不正事案を防止する観点から、事業所に出向いて、保管されている関係書類をもとに3年に1回の実地指導を行っております。なお、地域密着以外のサービスについては、県が指定や監督を行うことになっております。

次に、高齢者世帯への対応についてお答え申し上げます。

町では災害時に緊急事態に備えて、援護を必要な方の安否確認や支援を行うために、要援護者台帳の整備を平成20年度から着手し、更新を図ってまいりました。

毎年、4月から6月にかけて保健師によるひとり暮らし世帯、高齢者のみの世帯の実態把握を兼ねた一斉訪問を実施し、その結果をもとに要援護者台帳を更新し、関係機関へ配布し、連携を図るための情報の共有化を図っているところでございます。今年度は、地図上で要援護者の方々及び支援者の所在をエリア的に把握しながら運用しております。なお、民生委員・児童委員協議会月例会で委員から寄せられた情報やほのぼの協力員からの情報を随時更新して台帳整備をしているところでございます。

また、認知症高齢者の増加に対応すべく、認知症等高齢者の徘徊及びそれに伴う不慮の事故、高齢者の地域からの孤立等を防止するため、高齢者の異変を早期に発見して、必要な援助を行うことを目的とし、地域住民が認知症に対する知識を学び、高齢者の異変を早期に発見できるよう、平成23年度から徘徊・見守りSOSネットワーク協力員研修会、模擬訓練を実施しております。

広域的な対応として、定住自立圏事業で、徘徊するおそれのある認知症高齢者の情報を事前に

登録し、速やかな保護を図るため、定住自立圏あんしんカード事業を昨年10月から実施してございます。

あわせて、地域における支援体制、連携を構築することで超高齢化社会に向けての高齢者やその家族を見守る体制づくりの強化を図ることを目的に、消防団を初め自主防災会、民生委員児童委員、日赤奉仕団、社会福祉協議会、名川病院等の代表者の方が一堂に集まり、横断的な連携を目指して、南部町高齢者見守りネットワーク会議を平成24年2月に設置し、その構築に向けて取り組んでいるところでございます。

続きまして、定住人口増に向けて若者、子育て層に対する現状の対策と今後の課題について、前年度3月定例会で答弁した内容と重複する部分がございますが、お答えを申し上げます。

我が国の人口は今後数十年間、確実に減少していくと予想されており、当町の人口におきましても例外なく減少していくものと考えております。

ちなみに、当町における人口減少の動態別の状況でございますが、平成23年度の青森県人口移動統計調査によりますと、321人の人口減となっており、このうち自然動態による減が205人、社会動態による減が116人となっております。比率で申し上げますと、自然動態による減が全体の約64%、社会動態による減が全体の36%という状況でございます。このことから、自然動態のほうが減少率が非常に多いということでございますので、まず若い方々が結婚して子供を生んでもらう施策、そういう部分が重要になってくると考えております。今後はこの減少する人口をいかに少なくしていくか、いかに食いとめていくかが肝要であろうと考えてございます。

当町では現在、中学生までの子供の医療費無料化、ご存じのように郡内でも2カ所だけでございます。そういう事業を初めとし、住宅新築・リフォーム助成事業、新規就農者支援事業、コミュニティバス事業など、定住に関する各施策を実施しているほか、25年度予算に計上してございますが、学童保育の時間延長を実施することとしてございます。

しかしながら、ご承知のとおり、当町の人口は減少してきており、その要因の一つとして当然、首都圏への人口の流出もあるわけでございます。特に議員ご指摘の若者や子育て層といった、いわゆる若い世代の流出が大きいと考えられます。経済状況の変動により、地元で働く場が少ないため、首都圏等に就職する、首都圏等に進学して地元で就職したいが就職先がなく、やはり首都圏等で就職する、これが現在の若い世代の現状であると推察しております。

先ほど、減少する人口をいかに少なくしていくかと申し上げましたが、地元で多くの働く場が提供されることが若い世代の流出を防ぎ、減少する人口を少なくしていくことにつながっていくと考えてございます。

そのためには、当町だけではなく、議員からもご指摘があった、現在多くの町民が通勤しているとともに、北東北随一の産業集積地である八戸市を初めとした近隣市町村が一緒になって産業の振興を図ることが重要であると思っております。私どもの当町に企業等がすぐ来ていただければそれにこしたことはないわけですが、非常にその点は課題が多い、そう思っております。そういう中で、私かねてから申し上げておりますが、八戸の工業団地等々、まだ空き地がたくさんあります。八戸市に限らず、まさに定住自立圏の中でも八戸で誘致を図っていくと。そこに我々定住圏エリアの住民の方々が勤務できるような体制、そういう体制のほうがより効果的ではないかなというふうに考えておりますので、そういう部分もまた定住自立圏のほうでもお話をさせていただきながら、仕事先が確保できるように努めてまいりたいと思っております。

当町の基幹産業は農業であり、農業の振興発展に伴い、それとともに関連する製造業や小売業などの商工業部門も発展し、ひいては町全体の産業の振興につながるものと思っております。当町といたしましては、広域的な取り組みによる産業の振興とともに、農業を中心とした振興発展を図り、若い世代への働く場を提供し、人口の流出の防止に努めてまいりたいと考えております。

次に、現在、健康福祉課所管で実施している主な子育て支援対策についてご説明申し上げます。

健康福祉課では、子供や妊産婦の健康対策や子育て家庭の経済的、時間的支援を目的とし、大きく分けて4つの事業を実施しております。

まず、1つ目は母子保健事業でございます。母子保健事業では、乳幼児や妊婦の健康の保持増進を目的とし、保健福祉法に基づき各種健康診査を実施しているほか、乳幼児の疾病予防や健康増進及び出産、子育てに関する悩みや不安解消のための各種健康相談を実施しております。また、町内の中学生を対象にして若年生活習慣病予防健康診査や、小中学生を対象にした健康教室を実施し、若年における生活習慣病の予防及び改善を図っているところでございます。

2つ目は、予防接種事業でございます。予防接種事業では、予防接種法に基づき各種定期予防接種を公費負担により実施しているほか、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチンの3種類の任意予防接種についても、公費により助成しているところでございます。

3つ目は、医療費給付事業でございます。医療費給付事業では、乳幼児医療費給付事業や子ども医療費助成事業により、中学校修了前までの子供の保険適用分の自己負担医療費について助成をしております。

4つ目は、保育事業でございます。保育事業では、児童福祉法に基づき保育園等を設置し、乳

幼児の保育を行っているほか、延長保育や一時預かり保育を実施してございます。

また、児童福祉施設に入所していない乳幼児及びその保護者を対象に、地域子育て支援センターを開設し、家庭保育の軽減を図っているほか、先ほど申し上げました下校時の留守家庭になっている小学生低学年児童を対象とした学童保育の実施により、児童の健全育成を図っているところでございます。

なお、先ほど申し上げました主な4つの事業のほかにも、児童福祉事業や児童手当給付事業により、子供の健全育成や子育て家庭への支援を行ってございます。

次に、課題と対策についてのご質問ですが、当町では厳しい財政状況のほか、先ほど申し上げました各種事業により子供や妊産婦の健康対策や子育て家庭への支援を行ってございます。課題としましては、現在実施している子育て支援対策の強化はもとより、雇用対策や就労支援対策、休暇制度、男女共同参画の推進など、若者や子育て家庭を取り巻く環境を整備していくことが課題であると考えてございます。

また、今後の対策につきましては、平成25年度において子ども・子育て支援計画の策定に向けたニーズ調査を実施する予定となっております。そのニーズ調査の結果に基づき、子育て家庭への要望に沿った対策について検討し、実施に向け、各関係各所と協議をしていきたいと考えてございます。

いろいろな取り組みが必要になってくると思っております。それぞれの課で連携を図りながら、一つ一つ取り組みを行ってまいりたいと考えてございます。

また、再答弁等、詳細等々の分については、またそれぞれ担当課長等からも答弁してまいりたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。中館文雄君。

○3番（中館文雄君） 大変細かいご答弁ありがとうございます。

ただ、その中でも国の政策を見ますと、津波だとか原子力事故に対する対策というのは相当大きくウエートを占めておりますけれども、当町も水害では相当過去何年間と被害を受けた町でありますので、改めてこの問題を取り上げて、何とか今の政策を利用した、例えば馬淵川の堤防、今、拡幅、掘削でやっていますけれども、それをかさ上げ、または管理道路を含めたような堤防をつくるような、そういう事業にも県を通して働きかけできるんじゃないかという思いがあったものですから、この問題を取り上げました。

さっき町長からは、町内のいろんな問題の関係についてはありましたけれども、私、質問の中で県で管理する場所、把握しているかどうかわかりませんが、災害を防ぐために急傾斜だとか、河川、いろんなところが私も過去にいろんな仕事関係で、前に孤立集落の問題も取り上げましたけれども、そういう危ない場所というのはあるように私は認識しておりました。私が住んでいる地区でも、ここは急傾斜対策しなければいけない場所だという、県から図面を見せられたこともありましたものですから、その辺をあわせて、もし県のほうの事業、新聞ではこれから調査というような文章になっていましたけれども、まだその辺まで具体的なあれがないかもしれませんけれども、そういう場所。それから、町でやる橋、トンネルはないかもしれませんが、そういうものがもう少し具体的にあるんじゃないかなと私は思っていましたものですから、その辺もう少し具体的に話があれば、説明していただきたいと思います。

それから、福祉のほうですけれども、私、質問の中で、実際に、これだけ町長は施設とすれば三戸郡内でも相当充足されているという答弁ですけれども、待機者、私のところにいろいろ話が聞こえてくるのは申し込んでもなかなか入れないというような話も出てきますものですから、待機者ですね、希望しても待機者がどの程度あって、それに対してどういう対応をしているのかというのをちょっと具体的な数字があればお示しいただきたいと思います。

それからもう一つ、これは県道といいますか、私が住んでいるところに新幹線のトンネルが通っています。金田トンネルから三戸トンネルへ切りかえて、あそこは2年前の震災のときにもあそこから新幹線の乗客を救助してバスで代行運転した場所、助け出させる場所があるんです。ただ、そこに行くと、前から県道改修その他でいろいろ問題にしていましたけれども、軽米名川線の野場地区、あそこ大型バスがちょうどあれから2キロぐらい行った先がその救助する場所で、あそこに大型バスが相当待機して新幹線の乗客を避難させた。これは2年前にも実施して見えていますから、その辺についても県を通じて強力で町のほうとしてももう少し推し進めていただけないものかなという思いがあったものですから、県のそうした南部町の中で今の予算を使って直せるところは強力で町としても要望を出していく必要があるかと思いますので、その辺について考えがあればお聞かせいただきたいと思います。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤 満君） まず、急傾斜ですが、これは県のほうで指定をしておりますけれども、急傾斜につきましては去年、虎渡地区で、それから相内地区をもって整備が終わりました。

あとはトンネル、橋関係につきましては、国のほうで重点的に支援しているようです。町のほうでもそれに沿って進んでいきたいと、直していきたくて思っております。

あと県道は、まず県のほうの大型補修はちょっとこっちはわかりません。要望についてはまず一応、野場地区ですけれども、毎年要望しておりますので、これからも要望していくつもりでおります。よろしく申し上げます。

○議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 待機者についての質問がありましたけれども、町内にある施設、介護の5カ所について、最近、重複している方を除きまして150名程度の待機者がいるそうです。これにつきましては、合併当時300人を超えていたということを知っていましたので、半減されているのかなど。この理由につきましては、在宅で利用できるサービスについてメニュー化されているのが1つ。それから、グループホーム等の整備が若干なされているものが原因と考えております。

以上です。

○議長（坂本正紀君） ほかに質問ありませんか。中舘文雄君。

○3番（中舘文雄君） それからもう一つ、馬淵川の水門、南部町の中にも水門があって、恐らく増水したときにはそこを閉める作業をしている方があると思います。きょうの新聞、きのうでしたか、新聞でもありましたけれども、国では八戸地区は自動装置化して、人が行かなくても操作できるようにするという、これはこういう今の予算を利用してやるということですが、馬淵川、南部町にそういう箇所があると思いますので、その辺についても町としても要望を出して、例えば恐らく今は担当者が行くか、消防団が行って閉めていると思いますけれども、そういうのもこの事業等を利用してまずやらせる必要があるかと思っておりますので、その辺をちょっとお聞きいたします。

それからもう一つ、災害協定の問題です。私が見落とししていればあれですけれども、定住自立圏構想の構成の中で8市町村が結んだというニュースは聞いていませんでした。南部町でも山田町と何か結んだというのはありますけれども、少なくとも津波とかそういうのがあれば、八戸地区となれば定住自立圏、恐らく全部結んでおいて、何かあったときにお互いに助け合おうという

のが私は必要かと思しますので、その辺のところは結んでおく必要があるかと思ひます。その辺についてのお考えを、この2点、質問いたします。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤 満君） 水門の自動化ということですが、今のところは県のほうから情報は入っていません。ただ、もしやるとなれば、今度は県と話し合いしながら進めていきたいと、要望していきたくと思ひます。

○議長（坂本正紀君） 総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 定住自立圏ということではなくて、八戸地区、あるいは二戸、久慈、その区域で災害協定を結んでございます。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 以上で中舘文雄君の質問を終わります。

ここで昼食のため、午後1時まで休憩いたします。

（午前11時50分）

.....
○議長（坂本正紀君） それでは、休憩を解きまして会議を再開いたします。

（午後1時00分）

.....
○議長（坂本正紀君） 一般質問を続けます。

14番、立花寛子君の質問を許します。立花寛子君。

（14番 立花寛子君 登壇）

○14番（立花寛子君） 日本共産党の立花寛子でございます。

3月定例会に当たり、一般質問を行います。

※工藤正孝君 着席

初めに、昨年末の総選挙で民主党政権と交代し、3年4カ月ぶりに自民・公明連立政権が発足しました。安倍政権は危機突破内閣を看板に、強い経済を目指す三本の矢の対策や、国益を守る、主張する外交などの政策を打ち出してきました。しかし、原因も責任も明らかにしないデフレ不況対策では打開の展望は示せず、軍事費の突出や憲法違反の集団的自衛権行使の策動では国際的な懸念さえ引き起こしかねないのではないのでしょうか。内政でも外交でも国民に打開の方向を示せない安倍政権では安心して政治が任せられません。財界、大企業の横暴を正し、アメリカの圧力にはきっぱり反対の姿勢を示す運動がよいよ重要になってきております。

一般質問に入ります。

政府が推し進めるデフレからの脱却方法に反対していく考えはありますか、質問するものであります。

異常な金融緩和と公共事業追加などの財政出動、大企業を応援する成長戦略が三本の矢です。デフレ不況と言われる日本経済の停滞は、国民の所得が落ち込み、消費が減って、企業の売り上げも伸びなくなっているのが原因です。大企業の賃下げと非正規雇用の拡大をやめさせ、国民の所得と雇用をふやさなければ打開できません。安倍政権の三本の矢の対策は、不況の原因もこれまで政権を担当してきたみずからの責任も明らかにせず、過去の自民政権の破綻した政策を並べただけではないのでしょうか。実際、2%の物価目標と言いますが、物価が上がっただけで賃金や年金がさらに目減りするのではないかという不安は深刻です。安倍首相も賃上げの必要は認めましたが、財界への要望だけであります。円安は国内で物価の高騰を引き起こしています。本腰を入れた対策をとらせることが急務ではないのでしょうか。これまでの安倍政権の政策、デフレ不況対策、どのようにお考えでしょうか。

具体的な質問に入ります。

生活保護費引き下げについてであります。政府は生活保護費のうち、生活費に当たる生活扶助を3年間で段階的に引き下げるとしています。日本では生活保護水準以下の所得の世帯のうち、生活保護を利用しているのは15%程度にすぎません。保護を利用できる水準なのに利用できない世帯がヨーロッパ諸国に比べ、格段に高くなっています。生活保護は、生活が危うくなったときに一定の要件があれば誰もが受けることができます。貧困化が進む日本で、命と人権を守る最後のとりでとして非常に重要な役割を果たしています。日本の生活保護費のGDPに占める割合は0.5%、経済協力開発機構加盟国平均の7分の1にすぎません。諸外国に比べても極端に低いです。保護基準の引き下げは、利用者の生活レベルを低下させるだけでなく、住民生活全体に大き

な影響を与えます。最低賃金や就学援助の対象基準など、福祉、教育、税制など、多様な施策に連動しているからであります。当町への影響はどのように考えておられるでしょうか。

次に、地方公務員賃金削減についての質問です。

地方公務員の賃金を7月からさらに7.8%引き下げを地方自治体に求め、2013年度政府予算案の地方交付税を減額しました。地方公務員の賃金は、自治体が独自に自主的に条例をつくって決定するのが地方公務員法で定められた原則です。国が一方的に下げ幅を決め、実施を強制する前提で地方交付税を減額するのは、この原則を踏みにじる行為です。公務員と民間労働者の賃金は引き下げの悪循環に陥っています。財界による賃金抑制と派遣労働など低賃金、身分不安定な非正規雇用の増大で減り続けております。公務員も賃下げだけでなく、住民サービスの分野を中心に低賃金の非正規雇用化が進み、官製ワーキングプアという深刻な状況を生み出しております。民間と公務の賃下げの連鎖による所得の減少を断つことが重要ではないでしょうか。町長の見解を求めるものであります。

※工藤正孝君 退席

次に、消費税引き上げについての質問です。

政府は、消費税引き上げの前提に物価上昇率2%を目標に実現させようとしております。総合指数で2%上昇を実現しようとするれば、食料品や水光熱費などの生活必需品が毎年4～5%以上のペースで上昇しなければなりません。賃上げなしで物価だけが上がったら、年間10万円の増税になるのと同じことです。これは消費税率が3%上がったのとほぼ同じになると言っています。

※工藤正孝君 着席

その上に消費税引き上げでは生活できません。デフレ不況の打開のために必要なのは、デフレの最大の原因である住民の所得の落ち込みを食いとめ、所得をふやす方向に転換させ、消費税の引き上げを中止させることではないでしょうか。生活保護費引き下げ、地方公務員賃金削減、消費税引き上げは景気回復につながるのでしょうか。町長の見解を求めるものであります。答弁願います。

中小企業の現況について質問いたします。

商工関係の方は、自分たちの力で売り上げを伸ばさない限り生活ができない、銀行からお金を

借りようにもそう簡単ではない、借金しても物が売れなかったから借金だけ残る、その上消費税が上がったらやっていけないと言っています。

そこで質問なのですが、町独自の中小企業対策はどのようになっているのでしょうか。

次に、地域の景気回復につながる2013年度政府予算案になっているのか、町長の見解を求めるものであります。

ある席上、商工関係の方から、公共事業には多額の予算はついたが、地域のためには二、三年待ってからかと言われました。大企業のための予算で、地域には使えないと理解しているのでしょうか。住宅を新築しようにも、住宅リフォームを考えていても、所得がふえない限り広がらなくなります。地域のためにと始めた事業ですので、成功させるためにも住民の所得をふやす施策が必要ではないでしょうか。働く方の賃金がふえれば売り上げも向上します。しかし、現況は物価の下落よりはるかに激しく収入が減っているため、住民は節約を余儀なくされ、消費支出も低下しています。こうして所得が減るから物が買えない、物が売れないから物価が下がる、物価が下がって売り上げが減るので賃金が下がるという、デフレ不況の悪循環に陥っているのではないのでしょうか。この悪循環を断ち切るためには何が必要なのでしょう。政府の施策は地域の事業主や働く皆さんのためになるものになっているのか、どのように考えておられるのか、また中小企業対策を推し進めるよう、政府に働きかける考えはおありでしょうか、質問するものであります。

橋や跨線橋の安全について。

1点目、管内にある橋、跨線橋の老朽化について調査研究したことはありますでしょうか。記憶に新しいところでは、中央自動車道の笹子トンネル事故がありました。笹子トンネル事故では、設計や安全点検のずさんさが次々に明らかになってきております。

そこで、町ではどのような点検や安全対策に力を入れているのか、注目されているところがあります。合併し、地域が広くなり、点検だけでも大変な数になるとは思いますが、どのようになっているのでしょうか。実態をお聞きするものであります。

次に、実態調査の公表についてはどのようにお考えでしょうか。日常生活に根差した箇所が多いわけですので、広報なんぶちょうなども利用され、連載してはどうでしょうか、質問するものであります。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、立花寛子議員のご質問にお答えを申し上げます。

まず、生活保護費の引き下げについてでございますが、政府は平成25年度予算案で生活保護の生活扶助基準を3年間で総額670億円削減することを決めました。削減幅は平均6.5%で、この基準引き下げによって受給額が減る世帯は全体の96%に上るとされておりますが、受給額の変更は全世帯一律ではなく、地域や世帯構成により異なるものでございます。

現行の生活保護法が制定された1950年以来、生活保護の基準が引き下げられたのは2003年当事0.9%と、2004年0.2%の2回だけでございます。今回は前例のない大幅な引き下げでございますが、昨年の不正受給等が問題となり、基準額の見直しが議論されることとなりました。

生活保護基準引き下げの根拠ですが、大部分はデフレによる消費者物価下落の補正と、一般低所得世帯との消費実態の違い分、いわゆるゆがみ分とされておりますけれども、ゆがみ分とは生活保護世帯の方が一般低所得者世帯より豊かであるとの国の社会保障審議会の生活保護基準部会報告書によるものでございます。

生活保護基準の引き下げについては国策であるわけございまして、この基準をもとに県は各地域ごとに基準の見直しを行うこととなります。今後も国と県の動向を注視しながらいきたいと考えてございます。

次に、地方公務員の給与削減が景気回復につながるかのご質問でございますけれども、議員ご承知のとおり東日本大震災を契機に防災対策事業や減災事業に積極的に取り組むとともに、長引く景気の低迷を受け、一層の地域経済の活性化を図ることが緊急の課題となっているところでございます。

こうした地域の課題に迅速かつ的確に対応するため、平成25年度における地方公務員の給与については国家公務員の給与減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において速やかに国に準じて必要な措置を講じるよう、1月28日付で総務省から要請があったところであります。

しかしながら、地方公共団体においてはこれまでも自主的な人件費の抑制や定員削減などの行財政改革の取り組みが進められてきたところであります。未曾有の大災害から復興という、その財源を確保するということは重要であり、理解できるものの、今回の地方交付税の費用を特定して削減するというやり方は疑問を持たざるを得ないものであります。国が交付税の用途を強制するようなやり方は甚だ遺憾であると思っております。

なお、国はラスパイレース指数が100を下回っている団体、当町もこの自治体に当たりますが、これらの団体には新たな削減を求めないとの考えも示されておりますが、国の要請に対しては今

後とも手当の調整も含め、県並びに近隣市町村の動向も見据えつつ対応してまいりたいと考えてございます。国が削減したその後のラスパイレスを見てもまだ現在の当町のほうが若干少ないという状況でございます。

これらの財源が災害の復旧復興にはもちろん地域経済の活性化のために無駄なく使われるよう、強く要望していきたいと思っておりますし、現段階において最終的な国のほうの指示が来ておりません。100を下回っている自治体に対してどういう、国が示してくるのかという部分も考慮しながら検討してまいりたいと思っております。

次に、消費税について、政府では消費税の引き上げを伴う社会保障と税の一体改革等について、少子高齢化が進展する中で給付と負担のバランスを図るもので、持続可能な社会保障構築のために必要な改革ではあるとしております。

また、我が国の経済再生に向けてデフレから脱却し、強い経済を取り戻すため、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略という三本の矢で経済政策を力強く進めることとしております。

さらに、企業による雇用、労働分配（給与等支給）を拡大するための税制上の措置を平成25年度税制改正において講ずることとしております。政府は一体となって必要な経済対策を講じ、デフレからの脱却により雇用、所得の拡大を図り、景気回復を目指すこととしております。

消費税の引き上げに当たっては、経済状況等を総合的に勘案した上で、その施行の停止を含め、所要の措置を講じることが法律の附則に規定されていることから、景気回復が消費税引き上げの条件であるというふうに認識しております。

消費税の引き上げ分については、法律により国は社会保障4経費、4つは年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化対策としておりますが、地方は社会保障施策に要する経費に充てるものとされておりますが、用途をしっかりと明確に示す必要があると思っております。

次に、中小企業の状況についてのご質問でございますけれども、まず町独自の中小企業対策は、直接的には町の業務で必要な物品の購入、公共施設の修繕、改修、さらには町発注の公共事業などはあくまでも競争原理に基づき、できる限り町内の業者、商店にお願いする形をとっております。

また、2月26日には国の大型補正予算が成立しましたので、その補正予算も当町で活用できる部分は積極的に活用するよう指示しているところであり、町内の企業等でできる仕事を探して取り組んでまいりたいと考えております。

間接的には、中小企業者が会員で相談窓口となっている町商工会の事業運営補助金や商工会が

実施した場合のプレミアム商品券発行事業、住宅新築リフォーム支援事業等にも助成を行っております。ほかにも、中小企業が金融機関から融資を受ける際に信用保証協会から保証が受けられるよう、町が青森県信用保証協会に出捐金を拠出しているところでございます。さらには、青森県信用保証協会から信用保証を受けた金融機関に対して、中小企業者の融資の原資となる資金もそれぞれの金融機関に対し預託しております。

次に、中小企業対策を推し進めるよう政府に働きかける考えはというご質問でございますが、以前にも立花議員から同じ趣旨のご質問をいただき、その都度お答えをしておりますが、1つの当町だけの働きかけではなく、やはり郡町村会、県町村会、また全国町村会組織でもって、いわゆる地方六団体の意見としてこれは届けていかないと難しいものがあると思っております。

次に、橋や跨線橋の安全についてお答え申し上げます。

先ほど中舘議員さんからも若干、橋の部分のご質問も入ってございましたが、ここで詳細にご説明申し上げたいと思えます。

最初に、橋、跨線橋の老朽化について調査研究したことはあるかというご質問でございますが、平成22年度に町道にかかる橋梁80橋のうち重要な橋40橋について専門業者による橋の構造安全性の確保、交通安全性の確保、及び第三者被害の防止、並びに効率的な維持管理を実施していくため、情報収集を目的に点検を行い、10カ年計画の南部町橋梁長寿命化修繕計画を作成しております。

どのようになっているかについてでございますが、現在の橋梁長寿命化修繕計画は、壊れてからつくるのではなく、壊れる前に傷んだところを適切に補修しながら長寿命化を図り、可能な限りコストを削減していくこととしております。なお、供用年数が50年以上の橋についてはかけかえをすることを考えております。

概要といたしまして、平成25年2月現在の内容になりますが、橋梁数39橋となっております、つり橋がなくなった部分で39でございます。うち建設後50年経過の橋が1橋、建設後40年経過の橋が6橋、30年経過の橋が7橋、20年経過の橋が9橋、10年経過の橋が10橋、10年以内の橋が6橋となっております。

この橋梁長寿命化修繕計画では、平成24年度から10カ年計画としてかけかえ3橋、伸縮装置交換12橋、塗装塗りかえ6橋、床板交換1橋、防水層1橋、防護柵補修2橋、下部工補修2橋の、かけかえ工事3橋及び補修工事24橋を計画しております。参考に、鋼部材、いわゆる鋼の部材等の塗装塗りかえをしますと、20年ぐらい塗装が耐久できるとされております。

事業費でございますが、平成24年度初年度は3,350万円。小滝橋、伸縮装置交換の設計業務と

補修工事。馬渡橋、上部工再塗装の設計業務でございます。25年度の予定でございますが、2,200万円で、荒町陸橋、上部工及び下部工補修の設計業務。苫米地駅跨線橋、塗装塗りかえ、床板及び下部工補修の設計業務。そして、観音橋、古町でございますが、かけかえ工事設計業務という予定を組んでございます。26年度においては、おおよそ3,600万円ほど。これは25年度に設計した橋の補修工事とかけかえ工事等を行う予算でございます。27年度もおおよそ三千五、六百万円、28年度は二千四、五百万円、29年度は2,600万円ほど、30年度にも同じく3,000万円ほど、31年度には2,000万円ほど、32年度にもおおよそ2,000万円弱、33年度、10年目でございますけれども1,000万円ほどと。24年度から33年度までの10年間の計画総事業費は2億5,600万円ほどと見込んでございます。

実態調査の公表は考えているかという件でございますけれども、南部町橋梁点検結果として、既に平成24年7月、南部町ホームページに南部町橋梁長寿命化修繕計画について、また点検実施した橋の健全度などを掲載しております。点検では、橋が落ちることにつながる重大な損傷を受けている橋はありませんでしたが、一部、早急に対策が必要な橋が確認されております。全体的に年数がたち、劣化が進行しております、今後橋の長寿命化を図るには適切な維持管理が必要と考えております。

国では、社会資本整備総合交付金による重点的支援のため、橋梁などの重要構造物の補修事業に対し優先的に予算を配分しており、当町においても橋梁の長寿命化を図ることから、国の交付金を活用した道路事業を進めていく中で、橋梁補修事業も実施していくこととございます。

以上でございますが、詳細等の部分がある場合にはまたそれぞれ担当課長等から答弁してまいりたいと思います。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。立花寛子君。

○14番（立花寛子君） きょうの質問は、これからの地方自治体や当町にも絡む政府の政策の有無といたしますか、どういうふうに町に影響を与えるのか、町長のもう少しの詳しい考え、見解を述べていただければよかったです。なかなか町長の本音はちょっと聞けなかったのかなというところもありますので、再質問させていただきます。

まず、これからの町の運営について、町民の所得がふえていく条件があるのかないのか、一番町長から直接お聞きしたかったところであります。ちょっと読んで、再質問させていただきます。

政府が推し進めている成長戦略は大企業を応援し、格差と貧困を深刻にした小泉構造改革の焼

き直しではないでしょうか。所得がふえないのに物価だけが上がる、物価が上がるのにデフレだから生活保護を引き下げるといふ、こんなでたらめはありません。デフレ不況の脱却のためには、国民の懐を温める、内需を活発にする政治に転換を図ることが必要ではないでしょうか。何よりもまず消費税の増税を中止することではないでしょうか。政治の力でルールや制度を確立し、労働者への無法な首切りや非正規労働者への置きかえをやめ、賃金を引き上げることです。大企業の内部留保は不況下でもふえ続けて、現在では260兆円にもなっています。このごく一部を回すだけで自分の企業の社員の給料を上げる、関連下請にまともな単価を保障することは十分にできます。内需を拡大し、地域循環型で仕事と賃金が中小業者に回るようにすることが大切ではないでしょうか。中小業者の皆さんへの官公需の発注を拡大する、大規模公共事業でなく、地域の生活に密着した社会資本の補修や耐久化を進める、被災地でのなりわいの復興を全面的に支援する、物づくりを支える町工場への固定費補助を実施することではないでしょうか。

2010年にこれは閣議決定されたということを見ましたが、中小企業憲章というものがあるそうです。読ませていただきます。

中小企業は経済を牽引する力であり、社会の主役である。創意工夫を凝らし、技術を磨き、雇用の大部分を支え、暮らしに潤いを与える。政府が中核となり、国の総力を挙げて中小企業の持つ個性や可能性を存分に伸ばし、自立する中小企業を励まし、困っている中小企業を支え、そしてどんな問題も中小企業の立場で考えていく。このとおり実行させたら、地域経済の発展になるのではないのでしょうか。

これに対しての町長のお考えもお聞きしたいと思います。そして、今、町長の答弁のあった町独自の中小企業対策費について、これから何か考えるところがないのか。今のままでは余りにも中小企業対策費は手薄ではないのかなと思います。国へは郡その他グループで訴えていかなければ難しいという町長の答弁でありましたが、もう少し地元の中小業者との話し合いも含めながら対策を強めていただきたいのですが、何はともあれ、町独自の中小企業対策費は発展していただき、中小企業にしっかり手だてをしながら、最低賃金を時給1,000円以上に引き上げるためにもやはりここは政府への働きかけを強力にさせていただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。町独自の中小企業対策の内容はもっと研究されるべきではないでしょうか。どのように考えておられますか。

次に、昨年のことになります、これは生活保護の問題、政府の答弁と同じように、不正受給が中心になって引き下げられたか、そのように受け取られるのは全く不本意であります。生活保護の問題についてであります。昨年、2012年は生活保護を受けている人たちにとってつらい年だ

ったと思います。芸能人の親族が生活保護を受けていたことが国会で取り上げられる。テレビでは、保護費が入ればすぐお酒を買う人を殊さら映し出して、働ける人が不正受給しているかのような放送をしておりました。でも、不正受給は全体の0.1%程度で、圧倒的多数は正当な受給なのに、まるで99%が不正受給かのような報道こそ不正報道ではなかったかと考えております。しかし、さまざまな理由を挙げまして生活保護たたきをすることは、弱い者同士を対立させ、社会保障全体を解体していく、そういう狙いがあるということをぜひご理解していただきたいと思えます。

貧困が広がりを持ち、深刻になってくるもとの、国民の運動で権利として勝ち取ってきたのが現在の生活保護制度であります。保護費を減額したり、受給できる人を制限したりする方向ではなく、生活保護制度を守り発展させることが求められているのではないのでしょうか。

そこで、先ほど生活保護の問題での答弁にありました数字を挙げておりましたけれども、当町でも具体的に引き下げられた場合にどういうところに影響が及ぶものなのか、計算されておられるのでしょうか。具体的にわかるように答弁はいただけないのでしょうか。

それと今、準備してこなかったのですが、地方公務員の給料引き下げについてであります、これも同じように地方公務員の給料が引き下がれば下がるほど、民間の中小業者への賃金引き下げになっていくのですので、何としてでもこれは地方公務員の皆さんの運動で阻止できるような動きはつくっていただけないものなのかどうか。大変、皆さん方も苦勞されていると思いますが、こういう地方公務員の給料は全体の生活にかかわる大変重要なところに来ておりますので、独自の運動はできないものなのかどうか、具体的にお聞きするものです。

橋、跨線橋などの問題では、先輩議員の方も質問されておりましたので、この問題では特に今までは地方自治体の負担がやはりかかるような予算配分になっているのではないかということを考えてまとめたのですけれども、内容的には政府は事前防災とか減災に力を入れる、ここだけを見るととても我が町にも当てはまる場所があるだろうと受け取るわけではありますが、防災の看板に隠れて大型公共事業の浪費が拡大される可能性が現実に報道されていますので、可能性があります。そして、今までも高速道路や拠点港湾などの大型事業に予算が集中配分され、地方への負担は減らされてきたのではありませんか。

そこで、先ほど10年間の計画はお聞きしましたけれども、当町への公共事業費として十分な額が保障される見通しがあるのかどうか、質問いたします。

よろしく願いいたします。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） まず、最初に生活保護費の件でございますけれども、これは国民ひとしく最低な生活が保障されるように生活保護法で定められているわけございまして、必要な部分はきっちりと安心して生活できる、そういう支援というのはやっぱりしていくべきことだと思っております。ただ、今回引き下げが検討されたのは、先ほども申し上げましたけれども、一般の低所得者の方々とデフレによる状況からだと思うわけですが、ゆがみが生じてきているという部分で、そこに一つは不正受給という、これは一部の部分の原因だと思っておりますけれども、そういう部分、ゆがみ部分が特に今回の引き下げの関係する部分だろうと私は解しておりますけれども、議員ご指摘のように、しっかりと安定した生活は保護するという部分については全く同じ考えであります。ですから、こういう部分が引き下げになっていく場合というのはやはりデフレの状況もあった原因なわけございまして、今、国のほうではその回復に向けてデフレからの脱却、そこで景気が回復してくることによってまた数値的には引き上げを検討されてくるものなのか、これは今後のまた状況次第ということにもなってくると思っております。基本的な考えとしては、しっかりと国民を保護するという部分は議員さんと同じ考えでございます。

それから、地方公務員の賃金削減でございますが、先ほども申し上げました。基本的には、私は地方交付税を給与されているときに削減し、公務員の給料を下げようという部分は国も余りにも強引過ぎるなと思っております。それぞれの自治体が、特に給与の削減を含めながら、人員の削減をかなり図っております。一人一人に対する負担が多くなってきている状況の中で、国がこうだから地方自治体もという部分については甚だ遺憾に思っておりますし、特に当町においては国が下げた後でもさらにまだうちのほうが低いという状況下でございますので、考えとしては削減というのは現段階においてはしないようにしたいと思っております。しなかったところにまたペナルティーが来たりするのかなど、いろいろな情報も得ていかなければなりませんけれども、考え方としては今現在はそういう考えであります。

それから、中小企業の対策でございますけれども、やはり我々地方からすると中小企業の対策というのは非常に大事なことだと思っております。そういう中で、今回の補正含めながら、どういう部分が活用できるのかと、まだ詳細な部分というのが来ておりませんので、我々ができる限り活用できるものは活用していくという考えであります。

今、議員からもっと対策というお話もありました。当然我々も毎年いろいろな支援策も考えていくわけございまして、24年度においては新築、リフォームなんか、この地区に率先してやっ

たわけです。独自です、これは。町の。いろいろな関係者の方々とその基準を決めるに、担当課のほうで何回も練って使いやすくしてございます。700万円の助成金で効果は2億5,000万というふうに聞いております。今年度、25年度は当初予算に1,000万円の予算を増額して計上してございますので、またご決議をいただいて、我々も何とか町独自の政策というのを考えていきたいと思っておりますし、こういう場合に町が独自で取り組んでいる対策、こういう部分にきっちり国が交付税算入とか、そこの部分に行政に対して支援してくれるとかいう部分を手当てしてくれればもっともって町独自の政策というのもできると思っております。そういう部分も国のほうには要望しながら、我々のまず負担も少ない中で効果は出していき、そういう部分は今後も考えてまいりたいと思っております。

跨線橋の場合でございますが、今、計画ができましたので、順次しっかりと計画に沿っていきたいと思っておりますし、今回の国の予算で橋梁部分についての予算も結構ついております。これが我々申請した部分に100%採択になるのかどうか、そこについては今後申請をしていく中の上での経過になってくるものと思っております。いずれにしても、今申し上げた計画については計画どおりに、予算がもっとつけば早く進められるように努力してまいりたいと思っております。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤 満君） 橋の事業の保障ということですが、この橋梁長寿命化計画ですけれども、これは国に計画を申請しております。承認されております。それが保障という形になるかと思っておりますけれども、よろしいですか。

○議長（坂本正紀君） 立花寛子君。

○14番（立花寛子君） 最後になりました。生活保護の件で、どうしてもやはり町長との相違とございますか、考え方で正してほしいところは、生活保護費の基準について低所得者とのゆがみがあるから引き下げられたとかということなんですけれども、この生活保護費を計算するやり方が低所得者の皆さんの状況を調べて、生活保護費のほうの上だという計算のもとに今回の引き下げになったと聞いております。ですので、低所得者の皆さんはそういう生活苦にあえいでいるのに、それを中心に調査されるのであれば大変な数字が出てくるわけでありまして。この計算の仕方も正

していかなければなりません。決して生活保護費が十分だという状況ではないのですし、まして低所得者の皆さんは努力して生活向上のために頑張っているのです。その一方で、一番最初にも話したとおり、生活保護を利用できる水準なのにさまざまな理由から利用できない世帯が余りにも多過ぎるということを理解していただきたいと思います。

先ほどの町長も生活面ではきっちりと保護していくという町長の答弁もありましたし、共通点もあるということはこれからの運動の励みにもなりますので、よろしいかと思いますが、ぜひとも住民の生活を守る方向で力を尽くしていただくように要望し、質問を終わります。

○議長（坂本正紀君） 以上で立花寛子君の質問を終わります。

.....

◎散会の宣告

○議長（坂本正紀君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

なお、3月5日は午前10時から本会議を再開いたします。

本日はこれにて散会いたします。ご協力、まことにありがとうございました。

（午後1時53分）

第49回南部町議会定例会

議事日程（第3号）

平成25年3月5日（火）午前10時開議

第 1 一般質問

7番 根 市 勲

1. 地域づくりを担う人材の育成と交流の増加策について

16番 工 藤 久 夫

1. 総務省自治財政局長椎川忍氏の著書を読んで
2. 南部町内でのソーラー発電事業を行う場合の課題と解決しなければならない行政手続きの課題について

15番 川守田 稔

1. 地方分権について

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（17名）

1番	山 田 賢 司 君	2番	八木田 憲 司 君
3番	中 舘 文 雄 君	4番	工 藤 正 孝 君
5番	夏 堀 文 孝 君	6番	沼 畑 俊 一 君
7番	根 市 勲 君	8番	河門前 正 彦 君
9番	川 井 健 雄 君	11番	佐々木 勝 見 君
12番	工 藤 幸 子 君	13番	馬 場 又 彦 君
14番	立 花 寛 子 君	15番	川守田 稔 君
16番	工 藤 久 夫 君	17番	坂 本 正 紀 君
18番	東 寿 一 君		

欠席議員（1名）

10番 中村善一君

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	工藤祐直君	副町長	坂本勝二君
総務課長	小萩沢孝一君	企画調整課長	坂本與志美君
財政課長	小笠原覚君	税務課長	八木田良吉君
住民生活課長	極檀義昭君	健康福祉課長	高森正義君
農林課長	中村一雄君	農村交流推進課長	西村幸作君
商工観光課長	福田修君	建設課長	工藤満君
会計管理者	谷内恭介君	名川病院事務長	佐藤正彦君
老健なんぶ事務長	麦沢正実君	市場長	工藤敏彦君
教育長	山田義雄君	学務課長	夏堀常美君
社会教育課長	工藤重行君	農業委員会事務局長	北山哲君

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	根市良典	主幹	留目日出子
主査	秋葉真悟		

◎開議の宣告

○議長（坂本正紀君） ただいまの出席議員数は17人でございます。定足数に達しておりますので、これより第49回南部町議会定例会を再開いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

（午前10時00分）

◎一般質問

○議長（坂本正紀君） 日程第1、一般質問を行います。

通告順に順次発言を許します。

7番、根市 勲君の質問を許します。根市 勲君。

（7番 根市 勲君 登壇）

○7番（根市 勲君） おはようございます。

一般質問の前に、昨年度から始めた住宅リフォーム、新築支援制度が事業費700万円の予算で経済効果が2億5,000万以上あったという予想以上の成果があったことを踏まえて、新年度は1,000万円と予算を増加して計上してくださったことに感謝と敬意を表したいと思います。

また、今回の定例会の案件の中には、昨年、一般質問で私が要望しておりました集落の営農組合のスピードスプレーヤー購入に対する助成金も計上していただいたことについて、地元の関係者から大変ありがたいことで評価されていること、私からも感謝申し上げ、町長初め関係者の方々にお礼いたします。

それでは、私の質問に入らせていただきます。

私は今回の定例会で、通告してある地域づくりを担う人材の育成と交流の増加策について、町長に質問させていただきます。

2月18日にグランドホテルにおいて総務省主催の「定住自立圏構想シンポジウム in 八戸」と

いうタイトルで、人材の育成と交流による地域力の創造についてパネルディスカッションや講演がありました。八戸圏域定住自立圏域8市町村の首長や議会関係者を初め、全国の自治体関係者およそ350名が参加して、大変参考になる講演会だと思いました。

残念なことは、我が南部町の議員の参加者が少なかったことと、交流会を通して参加した講師や多くの自治体関係者との貴重なお話し合いに加わることがなかったために、全国の自治体の取り組みや情報に接することができなかつたことで、参加できなかった議員の皆さんはもったいなかったと感じております。講師の総務省地域自立支援課長の牧慎太郎氏は八戸出身なために、特に八戸圏域についての思い入れも深く、そのお話を聞いた中から、以下の点について町長の南部町のこれからのための答弁をお願いしたいと思います。

1点目として、町の人口減少を少しでも食い止めるために、いわゆる社会減を防ぐための施策をどう考えておられるでしょうか。

1番目として、高校、大学卒業者の地元の定住策。

2番目として、いわゆるUターン、Iターン者の受け入れ増加策。

3番目として、大工、鉄筋工、型枠大工などの職人の育成策と定住策。

4番目として、芸術、文化活動にすぐれた人材の育成と地域の活動の活性化策。

次に、大きな2点目として、総務省では各種の地域自立支援制度を計画しておりますが、南部町でもこれらの制度を活用して町の活性化につながる取り組みを考えるべきだと私は思いますが、町では今対応を考えておられるでしょうか。

私は、仕事で若いときから関東、関西、中部などの多くの地域で働いて現在に至っておりますが、我が南部町は雪がたくさん積もるわけでもなく、交通が不便なわけでもなく、まだまだ可能性のある地域だと思います。南部の人、ものをもっと生かして発展させる方策が無数にあると思いますが、町長の考えを聞かせてください。

以上、よろしく願いいたします。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、根市 勲議員のご質問に順次お答えを申し上げます。

まず最初に、南部町の人口減少を少しでも食い止めるために、いわゆる転入転出に係る社会動

態による減少を防ぐための施策についてでございますけれども、高校、大学卒業者の地元定住策及びUターン、Iターン者の受け入れ増加策について、昨日の中舘議員への答弁内容と重複する部分がございますが、あわせてお答え申し上げたいと思います。

まず、高校、大卒者の地元への定住及びUターン、Iターン者の受け入れにつきましては、やはり地元によくの働く場の確保がなされていることがまず重要であると考えてございます。このためにも、昨日も答弁申し上げましたが、広域的な取り組みによる産業の振興とともに、当町の基幹産業である農業を中心とした振興発展を図り、高校、大学卒業者のUターン、Iターン者への働く場を提供し、人口の流出の防止に努めてまいりたいと考えてございます。

しかしながら、企業誘致等々、思うように進まない部分もございますけれども、そういう観点からいくと、広域的に通勤できる範囲内で誘致を図っていくということも私は大事なことだと思ってございますので、広域的な今後の連携というのが大事になってくると思ってございます。

そしてまた、今、NPO法人もそうでございますけれども、農村交流推進課のほうでは今、若い農業者の方々、芽組というグループを今立ち上げておりまして、先般もその若い方々との懇談会を私も参加させていただきました。このメンバーは当町のメンバーだけではなく、近隣の八戸市さん、また三戸町さん、そういう中で今、農業にかかわる部分で連携をもってやっていこうという意欲のある方々でございます。そういう方々を何とか行政としても意欲のある方々をバックアップして支援をしていきたいなど、こう思っております。こういう方々がまたいろいろな起業を起こすなり、連携をもって取り組んでいくという形がまた見えてくれば、それをまた参考にして若い人たちも仲間に入ってくる人も出てくるのではないかなと思ってございますので、ここは担当課とともにまたそういう若い方々の活動に期待をしたいと思っております。

また、当町においては事業はソフト的になりますけれども、町単独の奨学金貸付制度を設けてございます。この制度では、奨学金の貸与を受けた方が専門学校や大学等を卒業後、引き続き10年以上当町に居住した場合には奨学金の返還について貸付額の2分の1が免除されると、こういう単独事業も行っております。そういう部分を活用しながら、できるだけ地元で生活をしてもらいたいという思いでございます。大学等の卒業者につきましては、この制度の活用によって地元への定住対策に効果も上げているものと思っております。

次に、技術者、大工、鉄筋工、型枠工等の職人の育成策でございますけれども、昭和40年に地域の方々による職業訓練法人名川共同高等訓練校が創立されました。当事は100人もの生徒が訓練に励んでいたこともございます。しかしながら、昨今は少子高齢化が進み、手に職をつけよう

と考える若い人がなくなり、平成21年度には入校者がゼロとなりました。そのため、職業訓練校は21年度の総会において法人の解散、閉校が決議され、平成23年12月に解体されましたし、実業高校の南部工業高校も新入生の募集停止となり、2年後には閉校となります。

大工等の職人が高齢化してきており、後継者がいないなど、業界にとっては大変なこととなっております。

若い人や再就職で職人を目指す人を探し、仕事のやりがい、魅力などを体験できる場を提供できればと考えているところでございます。その意味では、共同訓練校がなくなったということは大変残念でございますが、業界の方々も自分の仕事の魅力を積極的に若い人たちにを見せて、また教えていただければと思うところでございます。

12月に政権が変わり、景気浮揚対策が打ち出され、これからの経済情勢が上向くと期待されてはおりますが、就職までできない若い人たちが現場志向で職人を目指すようになっていただければと願うところでございます。

また、一時的な部分になるかもしれませんが、公共事業が多くなることによってまた職人も必要になり、今よりは地元就職も可能となり、雇用が拡大できたらと願っているところでございます。

次に、こちらハード、文化的な部分での人材育成、社会教育課のほうの所管になりますけれども、芸術、文化活動等にすぐれた人材の育成と地域活動の活性化策についてでありますけれども、社会教育課では現在、芸術文化活動の推進を狙いとして趣味の教室を開講しております。生け花や詩吟、コーラスなど、23の講座があり、延べ300名を超える町民が参加して学んでいるところでございます。みずからの資質や能力の向上を図ることはもちろん、参加者同士の交流も深められ、有意義な学習活動であると喜ばれているところでございます。

趣味の教室で知識や技術を得た人たちは、サークル活動へ移行し、町の芸術文化の母体となる文化協会へ加入しています。文化協会の活動はより専門性の高いものとなり、学校での子供たちへの指導でありますとか、地域の行事への参画など、地域活動活性化の一助となっております。

また、町では地域に対する愛着の心をはぐくむことを目的としまして、学校と地域ネット推進事業を実施しております。これは、町内の小中学校の教育活動におきまして、人的登用の要望があった場合、担当者が地域の方々と調整を行いまして、専門的な知識、経験、すぐれた技術を持った町民の皆さんから子供たちへご指導をいただくというものであり、学校と地域の交流を図っているところでございます。

このような取り組みにより、地域にいる新たな方々を人的財産として発見できるとともに、町

民の皆さんによる地域活動を通じて地域を支え合う人材の育成、地域の活性化の向上につながっていくものと考えてございます。

さらに、町では郷土芸能保存会、またえんぶり保存振興会がございまして、補助を出しながら後継者の育成も図ってございます。今、非常に学校単位でも指導していただいております、それぞれの学校単位でも活動を行っているところでありまして、非常に後継者の育成確保には大変保存会の方々からもお力をいただいているところでございます。

次に、総務省の地域自立に関する制度を活用した町の施策についてでございますけれども、議員と一緒に私も総務省主催の先般のフォーラム、参加させていただきました。大変参考になるお話でございまして、ちょうど次の日、昨日申し上げました防災関係のほうの消防関係または他の事業の要望で次の日総務省に行く予定にしておりましたので、大変、その前の日に牧課長さんにお会いさせていただき、次の日また総務省のほうで牧課長さんともお話をさせていただきました。いろんな部分でまたご助言もいただきましたし、何か我々事業があったときは優先的にお願いしますというお話もしてきたわけでございますけれども、その会話の中でもありました地域自立に関する制度につきまして現在、地域おこし協力隊、また集落支援員、外部専門家などを活用する制度がございまして。当町では、その中の一つであります地域おこし協力隊を導入するため、平成25年度、新年度に当初予算へ関連する経費を計上し、2名を採用する予定としてございます。

この地域おこし協力隊の制度であります、三大都市圏である首都圏、中京圏、近畿圏を初めとする都市地域から都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊として委嘱するものでございます。委嘱を受けた隊員は、受け入れ先の自治体へ住民票を異動して、おおむね1年以上3年程度、その自治体内で生活し、農林水産業への従事、地域住民の生活支援、環境保全活動、地域おこし活動などの地域協力活動に従事することになります。

この制度における隊員の募集等に要する経費及び隊員の活動等に要する経費は、特別交付税の算定の対象となるものであります。

導入までの流れといたしましては、3月から隊員の募集を実施し、選考、委嘱を行い、6月ごろからの活動開始を目指して事務を進めているところでございます。

採用する隊員の具体的な役割といたしましては、昨年立ち上げました特定非営利活動法人青森なんぶの達者村の活動を支援することにより、農家民泊や農業観光などの事業を初めとするグリーン・ツーリズムによる町の活性化に協力いただくことと考えております。

また、隊員の都会的な感覚を大いに発揮して活動していただくことにより、当町の特産品とな

り得る可能性の高いかおり梨、南部太ねぎ、これは先ほど申し上げました芽組のメンバーの若い人たちが今ちょっと力を入れて取り組んでみようとしている品目でございます。農産物の販売促進やブランド化への新たな農業ビジネスへ発展させることを大いに期待しているところでございます。

このほか人材育成、交流の施策といたしましては、基幹産業である農業の後継者に対しまして、消費者との交流ツールとして特産の果物や野菜をブランド化して売り込むため、若手農家による商品設計の研修などを行っております。また、生産農家の目的意識向上のために、都会からの講師を招き、産地フォーラムなども開催しております。若手農家の生産意欲の向上や農業経営力の向上を図る取り組みを今後も各種事業を展開しながら人材の育成を図ってまいりたいと思っておりますので、我々もいろいろな事業を活用しながら何とか若い人たちが新たな掘り起こし、そういう部分に取り組んでもらえるように行政側もしっかりと支援をしながら進めてまいりたいと考えてございます。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。根市 勲君。

○7番（根市 勲君） 町長の答弁、わかりやすく説明してもらい、本当にありがとうございます。

今の町長さんが農業のほうに、南部町は農業の町、誰もそう思っていると思いますけれども、全国的に経済が減少している中だからこそ、我々、私も一般質問に立っているんですけども、もう一步強気の攻めで町を助ける、もちろん若手の人材を育てるにしても、何か物足りないような気がしてならない。町長がもう一步踏み出して、皆さん方にしっかりと精をつけてもらえれば今明かりがともろうとしているような気がするんですよ。農業がよくなければ、農商工というのは何も連携にもならない。町長もさっき若い人のために奨学金とか、前にも奨学金の問題で私が一般質問しているんですよ。連携が悪いんですよ。町長がしっかりと活を入れて、南部町に価値あるまちづくりをよろしくお願いを申し上げ、私の質問を終わらせていただきます。

よろしくお願います。

○議長（坂本正紀君） 以上で根市 勲君の質問を終わります。

ここで、工藤久夫議員の一般質問に関する資料配付のため、暫時休憩といたします。1

（午前10時24分）

.....
○議長（坂本正紀君） 休憩を解き、会議を続けます。

（午前10時26分）

.....
○議長（坂本正紀君） 一般質問を続けます。

16番、工藤久夫君の質問を許します。工藤久夫君。

（16番 工藤久夫君 登壇）

○16番（工藤久夫君） 私は、平成24年度最後の年度末の一般質問を大きく2つのテーマでさせていただきます。

私が今回の質問の通告を出したのが2月19日で、前日の18日に八戸で定住自立圏のシンポジウムがありまして、大変有意義な会合だったと思っております。公務員のあり方、住民の立場から考えて理想的な公務員とはという視点で、1点目の椎川忍氏の書かれた「地域に飛び出す公務員ハンドブック」というタイトルの本についてのテーマを取り上げました。

その後の2月21日の議員全員協議会の最後に、大変残念な報告がありました。改めて椎川さんの著書を読んで、なぜこのような手続が1年も1年半以上も処理なされていなかったのか、また問題が発覚した後の対応はこれでよかったのだろうか、あるいは同様なミスがまだあるのではないか、合併して満7年が経過しましたが、職員間での縦と横の役割分担と意識はどうなっているのだろうかとか、悪い方向ばかり考えておりましたが、悪い方向だけ考えても何も明るい展望が開けてはきません。この本を読んで少しでも前向きな、町の展望が明るくなるような職員の意識改革が町の職員初め理事者に、あるいは我々議員にも必要なのではないかと思い、これを取り上げました。

ここ1週間ぐらいの間に、私は何人かの最近役場を定年退職なさった方々と話をする機会がありました。そこでいろいろ聞かれた言葉の中というのは、酒を飲みながらですから本音で話したことだと思うので、ここの理事者の席におられる皆さんには少し耳が痛い話になるかも知りませんが、この町をよい地域づくりをするためだという薬だと思って聞いてください。あくまでも私が聞いた何人かの話ですから、全て当てはまる話かどうかわかりませんし、飲んだときの話ですから都合のよい解釈で話したことは念頭に置いて聞いてください。

その中でちょっと気になった言い方をしているのは、一つはこの町は合併して満7年が過ぎたわけですが、恐らく40代後半以上の職員の意識の中から、旧福地、旧名川、旧南部というもとも

との採用された町の意識からなかなか抜け出せない部分があるだろうと。そして、その意識は町全体のためということではなくて、狭い元の出身町村の出身だという立場の仲間のことを先に考える傾向があるから、これは直す必要があるだろうと。

また、管理職になれば残業手当がつかないからかどうかわかりませんが、さっさと時間になれば管理職から先に帰るといふ悪い習慣がこの町の職員にはあるんだと、そういう話も聞きました。

また、職員の中では、自分の担当部門以外のいろんな問い合わせとか、仕事を頼まれたりしても、それは自分の部署ではないからということで、非常に住民に対して印象の悪い対応をする、そういう傾向が職員にはあると。

それから、今回のような余りよろしくない、仕事を処理しないでほったらかしておいたという事案というのは、問題が表面化した以外に水面下で表面化すればもっと大きな騒ぎになるようなことが隠れているおそれはあるんじゃないかと。だから、全ての事務処理についていま一度チェック体制を再点検すべきではないか。

また、職員のごく一部の中には、例えば名川の出身だったら自分は町長と同じ出身だということで、旧福地、旧南部出身の職員とはちょっと違うよという妙なエリート意識を振りかざす職員もいるんだと。あるいは、中にはおまえらと違ってこういう課長と俺はべったりなんだとか、そういう振りかざす、決して末端の住民に視線が向いていない、そういう対応をする職員もいるんだと。その辺を直すべきだということを行った方がいいんじゃないかと。

そんなような話を飲みながら聞いて、これ全部じゃなくてごくごく一部の話かも知りませんが、ここで私が言いたいことは、理想的な役場職員のあり方、それはやはり私が考えるには、少なくとも20代前半で役場の職員になったら、せめて10年以内には役場のいろんな部署の仕事の内容を30代前半までには浅く広く網羅して、町民からいろんな問い合わせを受けたときに、それは自分の担当ではないということで断るようなことはしないで、住民からの問い合わせにわからなかったら自分で調べて町民に答えを出せるような、そういう人材になるべきだろうと。そういうことができなかつたら恐らく上司からも部下からも、もちろん町民からも信頼される仕事はできないだろうし、町には必要ない人材だということになると思います。

今回報告された件は後で詳しく経過と対応を文書で公表するように私はお願いしていましたが、これは具体的にはいつごろ公表される予定なのか、やはり住みやすい町をつくるためにちゃんとした対応をしてほしいと、そう私は感じております。

また、私は今回、この椎川さんの本を読んで感じたことは、現在の役場の組織とは別に複眼的

といいますか、それぞれの在籍する部署はあるわけですが、それとは別にやはりこの南部町内各地に町内会というのがあるわけですが、それぞれの町内会に職員担当のエリアを設けて、そこを月に1回でも御用聞きに回って、地域のいろんな要望を行政に反映させるような取り組みも必要なのかなと考えたりして、その辺をちょっと企画検討する考えはないものかなと、そのようなことを考えながら、質問の要旨に出した3点について、町長の答弁をお願いしたいと思います。

次に、大きな2点目として、町内でソーラー発電事業を行う場合の課題について、通告に基づいて質問させていただきます。

議会でのいろんな質問と答弁のやりとりの中で、よく言葉に出るのは、この事業は費用が相当かかりそうなので国の補助事業として採択してもらえないか、あるいは地方交付税の算入措置が得られる事業かどうかで進めることを検討したいというような答弁を町長はよくなさるわけですが、これはあくまでも私が考えるに他力本願といいますか、自分たちの町は自分たちの力で何とかしようという自立していこうという発想ではなくて、ちょっと後ろ向きな発想になっていく。議員も町長も職員もそういう立場を長く続けていけば自然とそうやってきて当然かなという今の日本の地方自治のシステムかもわかりませんが、私は今回ソーラー発電についていろいろ質問するのは、調べてみたら、南部町の大ざっぱな面積が153平方キロですから、1万5,300ヘクタールあります。その面積の約半分が山林ですから、半分の7,500ヘクタールの山林のうち、詳しく調べたわけじゃないですが、恐らく財産区だとか町内会的な共有林というのが1,500から2,000ヘクタールぐらいあるんじゃないかなと。その2,000ヘクタールの面積の10%、200ヘクタールにソーラー発電をもし進めると仮定したときに、どのような今言われている中で地域にお金が入るのかというのを調べてみたんです。

そうしますと、200町歩に大体80メガワットの発電が可能だろうと、そういう仮定をしますと、その設備投資額というのが総額約280億から300億ぐらい。それを20年間、1キロワットアワー、税抜きの38円で計算しますと、大体年間84万キロワットアワーで年間で30億円の売電量、20年間だと600億円ぐらいが見込まれる。そうすると、今言われている市況で考えれば、大体地代として年間1億から1億5,000万、20年間というとなんか20億から30億地代として地元に入る。そして、地元の自治体には大体税収として、税収というのは固定資産税だとか償却資産税ですね、これが大体年間2億円から3億円、20年で40億円から60億円ぐらいの金が入ってくるだろうと。さらに、事業者の本拠地をこの地元の南部町に置いて立地した場合には、そのほかに法人税も入るだろうと。

そういう調査評価して、事業着手までの手続には相当の時間と費用と労力が必要でしょうけれども、より信頼できる事業者と確かな施工業者とタイアップした場合には、南部町内のそういう町有地を活用するだけでも地元のいろんな団体にかかなりの金銭の収入が入ると同時に、維持管理のための雇用も相当数生まれるだろう。そういう考えをしておりましたけれども、2月26日に先ほど配付してもらった朝日新聞の経済欄の8ページに、ちょうど参考になるような記事が載っていましたから、この秋田市の大沢地区の事例とか、長野県の飯田市では自然エネルギー事業を支援する条例案などを今3月議会に出すんだと、そういう記事が載っておりましたので、我が南部町でもそういう方向にもうちょっと今まで以上に力を入れて動いてみる必要があるのではないかなと思ってこれを質問したわけです。

もう一つ別な視点で、ソーラー発電の適当な土地、適当でない土地ってあるわけですけども、日本平均を100としますと、ここはこの八戸とか階上、南部町、そしておいらせ町あたりが全国平均からいくと111ぐらいの効率が上がる場所だと。そういうことはデータベース上のNEDOというところを出したのからいけばはっきりしているわけです。

ですから、個人の山林にソーラーをつけるということも一つの考えでしょうし、特にこの南部町の場合は、さっき言ったように2,000町歩近く共有林があるとすれば、とりあえずそういう共有林を活用した事業に対して調査費だとかあるいは造成費とかというのを役場でやりくりして、ちょっと多少手厚い助成を考えれば、ここは日本全体の中でも特に本州の中ではソーラー発電のメッカとなり得る可能性を秘めた場所だなど、そういう思いで、確かに今いろんなメーカーもありますし、耐久性とか、果たして20年間効率よく発電できるかとかいう信頼性もあるわけですけども、その辺を十分に調査しながら事業を進める場合に、例えば電力会社から計画を出してオーケーですよとなってから事業着手までの間に相当な費用がかかるわけですから、入ってくる見込める額の1年分だったら1年分ぐらいは役場でも共有林とかそういうものに対しては手厚い助成を考える。あるいは個人の土地であれば、もうちょっと低くてもいいでしょうし、そういうことによって見返りのほうがはるかに大きいということをもうちょっと調査検討する必要があるんじゃないかなと。

そして、私は今までは農地は基本的にだめだろうという認識でおったんです。それはいわゆる津軽のほうのスイカの産地の七里長浜とか木造、車力地区にそういう計画があったときに、農地だと農林省がストップかけたというような話があったんですけども、さっきの新聞記事を見れば、耕作放棄地の活用方法として秋田では具体的に進んでいるということですから、農業委員会としての見解は現在どうなっているのか。また、これを進めていくにいろいろな問題が出てくる

と思うんですけども、その辺の問題を解決する課題は何なのか。その辺をお答え願いたいなと、そう思ってこういう質問をしました。

そういうことで、今より何ほかでも夢がある地域をつくるために、前向きな答弁をお願いして、私の質問を終わります。

○議長（坂本正紀君） 答弁を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、工藤久夫議員のご質問にお答えを申し上げたいと思います。

まず、その前に冒頭、提案理由の説明にも申し上げましたが、今般の下水道入力ミスにつきましては大変ご迷惑をおかけしました。改めておわびを申し上げ、今、担当課のほうから報告書が出ましたので、また議員の皆さんに会期中にご報告を申し上げたいと思ってございます。

今、工藤議員さんから元職員の感想等というのもお聞きしました。我々、真摯に受けとめなければならないと思っておりますし、現職時代にいろいろそういう部分を出す環境も必要だったのかなというのと、やめてからでなく、やっぱり現職のときにもそういう部分を出して一緒になって取り組むというのが大事だと思っております。

真摯に受けとめながら、まず公務員十戒についての職員教育や実践指導についてでありますけれども、公務員十戒につきましては議員お話しのとおり、先般の総務省開催のフォーラムの中で前自治財政局長の椎川 忍氏がみずからの体験をもとに公務員の心構えについて10カ条に整理したものであり、公務員であるかどうかにかかわらず、胸に刻んでおかなければならない項目ばかりであると感じてございます。

町では職員の資質向上を目的として、青森自治研修所や東北自治研修所での研修のほか、椎川先生が校長を務めたこともある自治大学校での研修等へ職員が参加しているところでございます。しかし、研修会では接遇マナーの基本や専門的知識を習得するための内容になりがちであることから、公務員十戒に触れる機会はほとんどないと思われまます。私は以前より、年頭または辞令交付式の機会を通じ、職員に対し、常に次のことを訓示してございます。

まず1つ目は、できない理由を見つけるのではなく、町民のためにどうすればできるのかということを考えること。

2つ目として、常にこの方法でいいのか、自分に問いかけてみること。

3つ目として、職員に持ち続けてほしい気持ちとして、覚えようとする気持ち、これは学力、

知力のアップにつながります。また、やろうとする気持ち、これは行動力が必要になってきます。次に検証、常に改善しようとする気持ち、これは発想力が生まれてまいります。そして、諦めない気持ち、これは最後には達成感が得られます。そして、最後に感謝の気持ち、これは職場の和ができてまいります。この5つを話してございます。

また、地域でのボランティア活動等には積極的に参加するよう呼びかけているところでございます。

この中の幾つかは公務員十戒に通じるものがあるわけですが、公務員としての自覚と意欲のある職員を育成することは役場という組織の活性化にもつながるわけですが、ひいては当然町の活性化につながるものと考えております。

今後も引き続き、職員の能力開発、資質向上に取り組むとともに、研修内容や訓示等が本人に生かされるよう意識改革を図り、理想の公務員像が描かれている公務員十戒を備えた職員が一人でも多く在職できるよう努めてまいりたいと考えてございます。

参考に、椎川氏の公務員十戒、都合により出席できなかった議員さんもいらっしゃいますので、10項目を述べてみたいと思います。

- 1つは、肩書なしでも尊敬される人間になれ。
- 2つ目として、常に健康チェックをし、身体を鍛え、気力を充実させよ。
- 3つ目として、内にこもらず、広い世界に飛び出し、人脈を広げよ。
- 4つ目として、仕事以外にプラスワンで社会貢献活動をせよ。
- 5つ目として、現場主義で改革・改善を心がけ、常に一步前進せよ。
- 6つ目として、公務員の最終ミッションを忘れるな。
- 7つ目として、理屈ばかりこねず、まず実践せよ。
- 8つ目として、権限を振り回さず、いつも謙虚に行動せよ。
- 9つ目として、仕事から逃げず、自分の責任を果たせ。
- 10番目として、上司にこびず、正しいと考えることをやり抜け。

以上、十戒になってございますが、私もまた常に心に刻みながら取り組んでまいりたいと思っております。

次に、公務員参加型地域おこしを具体的にどう進めるかというご質問でございます。

地域を豊かにする地域おこしというのは、公務員つまり役場職員と切っても切り離せないものでございます。地域の住民の皆さんだけがやるのではなく、役場職員も地域住民の一人としてどういう役割を果たすかということが重要であると思っております。

この役場職員参加型の地域おこしを実行するに当たりまして、町内各地区にいわゆる地区担当職員を配置し、それぞれの地区のさまざまな事業や計画の手助けをしたり、相談に応じたりしていくということも一つの方法であろうかと考えてございます。今、担当部局のほうでこの地区担当職員に対しての要綱等を今まとめているところでございます。

また、先ほど根市議員への答弁の中でも申し上げましたが、平成25年度から地域おこし協力隊の制度を導入することとしております。地域おこし協力隊は役場の正職員ではございませんが、地区担当職員とこの地域おこし協力隊が地域にうまく溶け込み、一住民としてその即戦力として率先して地域活動に参加するものと考えてございます。

しかしながら、地区担当職員つまり役場職員がやる気、向上心がなければうまく機能するものではございません。私は機会あるごとに課長たちには、職員が研修に行ける環境をつくってほしいと言っております。その研修は必ずしも現在所属する部署に関することではなくても結構であります。その職員が受けた研修、選んだ研修に行かせたいと考えております。

このため、平成25年度予算においてはこのような職員のスキルアップのための経費を計上したところであり、職員には各種研修に積極的に行ってもらいたいと思っております。

職員のやる気、向上心が、ひいては役場職員参加型の地域おこしにつながってくると考えてございます。ここは理事者としてしっかりと考えを職員たちにも理解してもらって、そして責任を持って職員たちも取り組むように努めてまいりたいと思っております。

続いて、地域資源の発掘・再生・創造についてでございますが、南部町総合振興計画・後期基本計画につきましては、これまで公募による委員を含む各種団体の代表者によるまちづくり委員会及び職員のプロジェクトチームにより検討を重ね、総合振興計画審議会から答申を受けまして、先般、議員全員協議会におきましてその内容をご説明申し上げたところでございます。

地域資源についてでございますが、当町には豊かな資源、風土があり、長い歴史、伝統、文化が脈々と続いており、地域資源には事欠かないと自負してございます。当町の地域資源につきましては、総合振興計画・前期基本計画及び後期基本計画におきまして、住民のアンケート調査の結果を含め、まちづくり委員会委員や審議会委員の皆さんからさまざまなご意見をいただき、地域資源の活用や価値などについて、ともに計画に反映されていると考えております。

しかしながら、地域資源というものは自分たちは日常生活の中に埋没して気がつかず、外部の者でないとわからないものもあつたり、価値観の変化などによって失われたり変動したりするものでございます。前期の計画での検証につきましては、年度末においてその年度のものを役場内だけで行ってきたところでございます。

平成25年度からの後期の計画では、この検証を役場内だけでなく、まちづくり委員会委員、いわゆる外部の目線も入れて検証を行うこととしております。この検証によりまして、新たな地域資源の発見や埋もれていた地域資源の再生、価値の再認識などにつなげていきたいと考えてございます。

次に、太陽光発電事業を行う場合の課題と解決しなければならない行政手続等の課題についてお答えを申し上げます。

その前に、先ほど地方交付税、国の補助等をよく口にすると言われましたが、我々はいつも申し上げるとおり、財政の安定化も図っていかなければなりません。それを考えると、やはりできるだけ単独事業で行うのではなく、補助事業また交付金を活用した中で取り組みをしていきたいということは、これはどの理事者も私は同じではないかなと思ってございます。そういう中で、当然単独でやらなければならないものもあります。そういう部分をしっかりと活用しながら事業は展開していきたいという考え、私のまず基本的な考えであることをまず最初に申し述べさせていただきます。

エネルギー政策における再生可能エネルギー利活用の重要性が再認識されている中、平成24年度予算において本町における再生可能エネルギーの賦存量を把握しながら、地域エネルギーの地産地消の仕組みづくりや、将来の低炭素社会の推進に向けた基礎資料とするため、農業水利施設等を活用した再生可能エネルギー導入の可能性について調査を実施したところであります。

本業務におきましては、再生可能エネルギーである太陽光、小水力、木質バイオマスの3つの資源の利用可能性量、需要施設の調査、導入可能性に係る検討を行ったほか、導入に必要な協議関係、補助事業の制度の活用について整理をいたしました。

太陽光発電については、モデル地点を選定した公共施設へ活用する場合における概略検討、小水力発電では幹線用水路を活用した流水式水車設置の検討を行ったほか、導入は可能であります。採算性の問題もございますので、今後の慎重な計画策定が必要であると考えてございます。

一方、バイオマスエネルギーについては、原材料の調達や経費面において導入は難しいという結論に至ってございます。

平成25年度はこの調査結果をもとにした実施計画を策定するため、有識者から意見を求めるための検討委員会を組織することとしており、町総合振興計画における、環境と共存する循環型社会づくりの実現に向けて今後の再生可能エネルギー導入に向けた方針をまとめていきたいと考えてございます。

町内の山林、原野、耕作放棄地等の中で太陽光発電事業を行う場合の課題としましては、最適

傾斜角など自然条件を考慮した発電施設の設置場所や最適発電規模の検討、概算工事費及び運用に係る収支、採算性などの総合的な評価が必要と思われます。

このほか解決しなければならない行政手続の課題としましては、設置工事や維持運用、余剰電力の売電料金、面積要件に応じた土地の区画形質の変更や工作物の設置、土地取引等に関して関係機関との各種協議が必要であることから、手続には時間を要することが想定されます。

参考に、主な行政手続にどのようなものがあるかということでございますが、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度の申請・認定事務。そして、電気事業法に関する協議・諸手続。次に、電気事業者との協議・諸手続。次に、建築基準法、消防法等の協議。次に、開発許可を要する開発行為。次に、青森県景観条例に基づく大規模行為。次に、土壤汚染対策法に基づく土地の形質の変更に係る届け出。次に、林地開発許可制度の対象となる開発行為。次に、土地の権利の移転等の届け出となっております。これは該当する部分の手続が必要になるというふうに考えてございます。

次に、町内の財産区、各集落の共有林等を活用する場合の事前調査、着工段階での造成費用等の助成を行う場合の課題についてでございますが、現状、メガソーラー発電事業に対しての調査費等は助成をしていないところでございます。

事業実施を考えている事業主は、航空写真や地図などで場所の確認のほか、実際に現地調査や送電網、日照時間などの条件をクリアした上で電力会社との接続協議が必要となります。電力会社との接続協議が整い、メガソーラー発電事業が開始できる場所であれば、事業主に利益が発生してくることになりますので、みずからの費用によって事業を展開すべきではないかと考えてございます。

助成を行う場合の課題としましては、利益を求めて事業実施を予定している事業主に対し、公金の助成が町民の方々にも受け入れられるかという部分もあろうかと思いますが、決してこれではできないということを言っているではありません。そういう部分も捉え方としてはあると。

次に、1メガソーラーの発電事業で町の税収、雇用にどの程度のメリットがあると試算しているかということでございますが、まず税収につきましては20年間の事業を想定しますと、固定資産税として約2,000万円、法人税として約1,000万円が見込めるものと試算してございます。ここは投資額及び利益により変動があるわけでございますが、一応、参考的にこういう試算となっております。

雇用につきましては、土地の管理などの仕事を中心となるため、常時雇用は見込めないものと考えてございます。

次に、農用地の法的な制約についてお答え申し上げます。

農用地にソーラー発電設備を設置する場合についてですが、農地の優良なものは農用地区域内農地や第1種農地であることから、農振農用地区域からの除外は原則として認められておりません。除外については農振法で要件が定められており、現行法の趣旨から困難な状況にあるといえます。

また、農地の第2種農地、または第3種農地にソーラー発電設備を設置する場合には、農地法の規定により農地転用許可を受けて設置することになります。

非農地と判断された耕作放棄地については、農地法の規定による農地転用許可は要さないということとなっております。

先ほど他の自治体の取り組み、いただきました。また参考にさせていただき、秋田市の大沢という集落の部分も載っておりました。条件が多少私どもと違って、雑草地だけの刈り取りで済む場合と山林を伐採してという部分の違いはあると思いますが、ちょっときょう眼鏡忘れてきましたので後で読ませていただいて参考にさせていただきながら、工藤議員さんからもありましたように、共有地、財産区と、やはり別な方々からも財産区の山林なんか活用したいんだというお話もいただいております。私どもも東北電力さんにもお話をしましたし、また事業に取り組んでいる方々にもお話をさせていただいております。何とかいい候補地を紹介はするので、可能性があったらお願いをしたいということを申し上げておりました。

ただいま、3月までは買い取り42円ですか、その後が38円ですか、下がっていくということで、そうなったときに今の42円の買い取りだと採算合う計算ができるんだけれどもというお話もしております。ただ、私どもも先ほど、調査もしましたけれども、比較的本格的な調査まで行ったかという、決してそこまでの調査ではなかったと思いますので、ただ調査結果も出ていましたから、参考にさせていただきながら、やはり3・11の東日本大震災の後の福島第一原発の事故からそれぞれの自治体も考えていることだと思っておりますので、可能な自然エネルギーへの転換という部分は考えていく必要があるだろうなという認識でおりますので、今後また、議員さん非常にお勉強されておりますので、いろんな情報をいただきながら、どういうふうになれば可能になっていくかという部分を考えてまいりたいと思っておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。

なお、再質問等、細部等の詳細の質問があった場合にまたそれぞれの担当課長等からも答弁していきたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） 先月ああいう報告受けた後ですので、ちょっと聞きにくい話を冒頭させてもらったことを、おわびでもないんですけれども、でもやっぱりどこか私は意識の中に役場の自分は課長なんだ、係長なんだ、補佐なんだ、おめえらと違うんだという甘えとおごりがあるとすれば、それはぜひ直してもらいたい。私らも商売して、腹割って話できる相手というのはどういうつき合いが必要かというのと、やはり自分の欲得より、相手が自分とつき合うことによってどういう接し方をすれば自分を評価してくれるだろう、自分を信頼してくれるだろう、そういうスタンスで商売というのはしないと長いつき合いができない。役場の仕事も同じでないかなと。

ですから、例えば今こういう質問をしたわけなんですけれども、担当課長にいろいろ電話してこういうことを聞くからこういうふうな答えを期待しているんだよと教えるべきかどうか迷って、結局私、連絡しなかったんですけれども、やはりこういう質問を出すということは議事録に残して町の今後のどういう部分に生かすかという視点で質問を出すわけですから、答える側の課長もどういう落としどころを狙ってこういう質問をしたかというのを聞くという意識がまず私は必要だと思うんです。残念ながら今回はなかった。ですから、そういう意識をちょっと変える、視点を変えるということが必要じゃないかなと。

よく私ら仕事していれば、町民の中からも言われるのが、役場の入ってすぐの初任給は何ぼなんだ、中間層の40歳ぐらいだったら何ぼ年収あるんだ、課長になれば何ぼ年間もらえるんだ、それに見合った分働いているのが半分いるのかと、そういう言い方をする町民の方いっぱいいるんですよ。ですから、そういうみんなのためにみんなより多分、農家の人とか一般的なサラリーマンから見れば、私はまだまだ公務員というのほうらやましがられる条件で働いていると思うので、そこを感謝しながら仕事してほしいなど、そういう視点でこういう質問をしたわけです。

それで、このソーラー発電で私がなぜこういう質問をしたかというのと、私の地元の福田という集落の共有地が何カ所かあるんですけれども、たまたま1カ所7町歩という山林があります。ここを活用したら何ぼのメガソーラーできるんだとアバウトな試算をしてみたんです。そしたら、林地開発で残地森林25%残さなきゃならないものですから、約5町歩は発電可能だと。そうすると、2メガの電気が起こせるなど。2メガやるために、1メガ当たり3億から3億5,000万かかりますから、6億から7億かかる、設備投資に。年間の売電の売り上げが幾らあるかというのと、税込み42円で計算すれば4,000万弱ですね。2メガですから、年間8,000万の売り上げになる。20年で二八の十六、16億になる。一般的な地代は幾らかというのと、1反歩5万円から10万円と言われ

ている。平米50円から100円。そうすると、すごく楽に7町歩貸して1反歩10万円だったら年間700万だわけですね。50円だったら350万入る。この350万を生かして地域をどう活性化させるかという、物すごく視野が広がるんですよ。じゃあ、この南部町内に何ぼ共有林があるだろう。共有林だけで、私詳しいデータ何も調べていないですけども、多分、財産区だとか集落の共有地というのが1,500町歩でできない、2,000町歩ぐらいあるんじゃないかと。その10%が可能性がある土地だとすれば、さっき言ったような試算が出てくる。少なくとも共有地の場合、多少木を切って根を片づける、そういう造成費用に幾らでも助成を出すということは、貸す側の地元の手取りをふやすことができる、そういう発想で公的な助成も考えてもいいんじゃないかなという質問をしたわけです。

ですから、とにかく当てにして金が定期的に20年入るといって、それを物すごく生かすという地域をつくるには夢が広がるものですから、これはほかの地域でも同じだろうという視点で、少なくとも行政がある程度前向きに協力するという場合と、行政は手続上これはちょっとってブレーキ踏むのとは、やっぱり乗り出す業者も違うだろうし、今、社会状況が変わって多分、アベノミクスというんですか、金は何ぼでも1万円札刷って世の中に出すような政策を進めようとしているわけですね。いずれインフレになるでしょうけれども。そうすると、ファンドでもいろんなこういうのも金は何ぼでも設備投資の金は出てくると。その生かし方によってはリスクを背負わないで収益をアップする方法って考えられると思うんです。ですから、耕作放棄地だとか山林、原野で活用されていない場所というのは、これを機会に検討して、さっき言った長野県の飯田市のような条例案は、具体的なことは私まだ調べていませんけれども、ぜひ検討するべきだろうし、そのためのいろいろ情報収集が今一番大事だなと思っていたんですけども、大体メガソーラー事業をやろうとすると行政手続上といいますか、9カ月から10カ月時間かかると言われているんですね。小規模なソーラー事業だったら半年、五、六カ月でできるかもわからないですけども。

ですから、行政として共有林だとか、そういう準公用地みたいな山林は今ままで木を生やしても余り収益が見込めないとすれば、その活用方法の一環としていろいろ他の自治体の取り組みだとか事業者の取り組みを調べながら、もうちょっと前に進むことを考えてもいいんじゃないかなという視点で質問させていただきましたので、私お答え願いたいのは、町内の山林が大体7,500町歩ぐらいあるだろうと思うんですけども、それが正しいのか正しくないのか。1,500から2,000町歩共有林があると思うんですけども、その辺の数字がどうなのか。その辺をちょっと数字出してもらって、あと農業委員会とすれば法的な手続上は農地でも耕作放棄地であれば可

能なのかとか、その辺大ざっぱな説明をお願いしたいと思うんです。

○議長（坂本正紀君） 農林課長。

○農林課長（中村一雄君） 今の質問にお答えいたします。

南部町の森林の面積でございますけれども、2000年の農業センサスのほうの数値で申し上げますと、7,745ヘクタールでございます。共有林につきましては、2,080ヘクタールでございます。そのうち貸し付けと借り入れの分がありまして、貸し付け山林が170ヘクタールです。そして、借り入れの山林がちょうど100ヘクタールでございます。合計しますと、共有の保有山林が1,920ヘクタールとなります。

以上であります。

○議長（坂本正紀君） 農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（北山 哲君） 農業委員会のほうから、耕作放棄地についてということですが、先ほど町長が答弁なされたとおり、耕作放棄地の中でもまだ農地であるものに関しては当然のごとく農地転用が必要でありまして、原野化、山林化になってもう非農地となったものに関してはそのような行為は必要ではないということになってございます。

以上です。

○議長（坂本正紀君） ほかに質問はありませんか。

以上で工藤久夫君の質問を終わります。

ここで11時30分まで休憩といたします。

(午前11時19分)

○議長（坂本正紀君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

(午前11時30分)

○議長（坂本正紀君） 一般質問を続けます。

15番、川守田 稔君の質問を許します。川守田 稔君。

(15番 川守田 稔君 登壇)

○15番 (川守田 稔君) おはようございます。

私は、今定例会において、地方分権あるいは地域主権、もしくは道州制、その一連の関係性について質問したいと思います。

※工藤幸子君 着席

今定例会におきましても、地域主権戦略大綱に基づく条例制定が予定されております。いわゆる地方分権への制度の流れは加速したように感じられます。しかし、その一方で、それに伴う地方自治体の事務事業の増加ですとか、ちまたで言われております新たな合併、いわゆる小さな自治体の切り捨て云々などということも言われておりまして、非常にゆゆしき事態をはらんでおると切に感じるきょうこのごろであります。

そこで、私はあえて地方分権という呼び名で今回は統一したいと思いますが、地方分権への流れ、現在の状況とこれからの将来のどういった方向性を持って現在進んでおるのか、町当局の認識を説明いただきたいと思います。

答弁、よろしくをお願いします。

○議長 (坂本正紀君) 答弁を求めます。町長。

(町長 工藤祐直君 登壇)

○町長 (工藤祐直君) それでは、川守田 稔議員のご質問にお答えを申し上げたいと思います。

地方分権についてのご質問でございますが、国における地方分権に関しましては、平成21年12月に地方分権改革推進計画、いわゆる第1次見直しが行なわれました。そしてまた、翌年の平成22年6月に地域主権戦略大綱、いわゆる第2次の見直しがそれぞれ閣議決定され、さらにはまたその1年後、平成23年4月、地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、いわゆる地域主権第1次一括法でございます。同年、平成23年8月には地域自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律、第2次一括法がそれぞれ成立し、地方分権に関する法の整備が行なわれたところであります。

これら閣議決定事項、法律によりまして、条例制定権の拡大や国から地方公共団体に対しての

事務の権限委譲などが行われることとなり、当町におきましてもこのことに伴う必要な条例の制定や条例の一部改正を本定例会にご提案申し上げているところでございます。

まず、地方分権の現状についてであります。地方公共団体の自治事務については国が法令で事務の実施やその方法を縛っている、いわゆる義務づけ、枠づけが多数存在している状況にあります。このたびの第1次及び第2次の地域主権一括法においては、この義務づけ、枠づけの見直しとあわせ、条例制定権の拡大がうたわれております。

条例制定権の拡大については、施設・公物、公的なものでございますが、設置管理の基準の見直しについて、施設・公物設置管理の基準を条例に委任する場合における条例制定に関する国の基準を3つの類型として示してございます。

具体的には、1つ目として、従うべき基準。条例の内容を直接的に拘束する、必ず適合しなければならない基準であり、当該基準に従う範囲内で地域の実情に応じた内容を定める条例は許容されるものの、異なる内容を定めることは許されないものとなっております。

2つ目として、標準でございますけれども、法令の標準を通常よるべき基準としつつ、合理的な理由がある範囲内で地域の実情に応じた標準と異なる内容を定めることが許容されるもの。

3つ目に、参酌すべき基準。地方公共団体が十分参酌した結果としてであれば、地域の実情に応じて異なる内容を定めることが許容されるものとしており、条例制定権の拡大については従うべき基準が多くあり、その場合、地方公共団体にはほとんど裁量の余地がない状況となっております。

また、第1次及び第2次の地域主権一括法により、地方公共団体の事務の権限委譲は進みつつあるものの、地域の実情に応じた自主・自立のまちづくりを実現するためにはまだ不十分であると考えております。

将来への方向性についてであります。国においては平成24年3月に第3次の地域主権一括法案を通常国会に提出したところでありますが、さきの衆議院の解散により同法案は廃止となったところであります。

このことから、新たな第3次の地域主権一括法の制定、引き続いて第4次、第5次などの制定が予想されます。今後とも、義務づけ、枠づけの見直しの拡大や条例制定権、権限委譲がさらに拡大されることなどが推測されます。

当然のことながら、当町だけに限ったことではございませんが、地方公共団体にとりましては、先ほど議員も申し述べておりました事務量が増加することが見込まれ、これに対する財源が必要となってきます。このため、国ではそれぞれの担う役割に見合った国・地方間の税財源の配分の

あり方を見直すとしております。

当町といたしましては、地方分権の理念に基づき、主体性が発揮され、地域の特性に応じた独自のまちづくりを進めるため、適正な税源配分が行われるよう、関係6団体とともにまた国に対し今後とも要望してまいりたいと思っております。

今回の地域主権一括法の条例制定につきましても、限られた期間という中で、義務づけ、枠づけ、または先ほど申し上げた3つの従うべき基準、標準、参酌すべき事項と、こういう部分を区分けして、区分して提案させていただいておりますが、恐らく今後取り組んでいく中で独自の条例改正という部分も出てくるのではないかなと思っております。そこについては随時、必要に応じながら一部改正という部分もどの程度できるのかという部分も今後検討しながら取り組んでまいりたいと思っておりますので、よろしくご理解をお願いしたいと思います。

○議長（坂本正紀君） 再質問はありませんか。川守田 稔君。

○15番（川守田 稔君） ありがとうございます。

一般質問の通告して、その後いろいろ地方分権、地域主権、そういったところの文言を整理しながら内容を自分の中で整理しながらいろんなことを考えておったんです。考えておったというか、よくわからないなというところがいっぱい出てくるんですね。法律を読めば、一生懸命読めばわかることかもしれませんが、何か読んでみましたけれども、じゃあ末端の市町村においてきたときに具体的にどういうふうな作業が必要なんだろうというのが余りよく私には見えてこなかったところもありまして、その上でちょっと通告以降に疑問に思ったことを幾つか質問いたしたいと思うんです。

1つは、地方分権とあえて申します。地方分権の行く先に当然道州制ということも議論されていますので、そういう政治制度というのが発生してくるのかなと思っておりますが、そうなる、これは本当に一大事だなというような気持ちなんです、私は。私はそう思います。道州制、道州制って声を上げておられる方々というのは、第一には経団連だったり、政治家の中でも構造改革派の方だったり、またマスコミだったりとか、何かもろ手を上げて、TPPじゃないですけども、いいことだ、いいことだみたいな、そういう世の風潮というのが非常に耳ざわりに私は聞いています。ですが、短絡的に申せば、ここでやはり私は自治体としては反対の声を上げて、TPPのような反対の声を上げるような機会が必要なんじゃないかなと私は考えております。

その辺について、どういった流れでもってこれが地方分権、地域主権戦略大綱、こういったも

のが道州制に移行されていくのか、そういったプロセスを想像できる範囲内で説明していただきたいと思います。

それから、もう一つが2008年の11月に全国町村長大会というのがあったそうです。特別決議として、これまで以上市町村合併につながる道州制には断固反対するという特別決議をなしているわけですが、多分このときは工藤町長もその場にいらしたんだと思うわけなんです、これは市町村長でいいですか、町村長ですか。町村長ですか。失礼しました。町村長ですね。このときの、どういった思いがあってこういう特別決議をするに至ったのかというところを、ちょっと感ずるところを説明して、教えていただきたいなというのと、この町村長大会でもって、これ以上合併は嫌だよと言っているわけですよ。これはどういう意味なんですか。下世話に考えれば、町村長の首長の絶対数が減るから嫌なのか。そういった意味があるのか。私は市町村の事務事業がふえていけば、自然と多分、今の職員数ではキャパシティーでは無理な事務量というのに達するんだと思うんです。そうすると、国はスリムになるかもしれませんが、結局地方がどんどん複雑になっていきます、肥大化していきます。これっていうのは、何かすごく無責任なような気がするんですよ。当然、そういう状況になると合併は進む。町村合併は進めざるを得ないという状況になるんだと思うんですね、また新たに。そういう合併の波というのが来るんだと思うんですよ。

そういったときに、きめ細やかに地域のニーズを拾い上げてというのが私らの今の姿勢です。顧みて、7年前になるんですか、南部町として合併したときに、やっぱりそういった旧南部町、旧名川町、旧福地村、多分、旧名川町だったときの感覚からいくと、やっぱりある部分が大ざっぱになって、そういったところも感ずるわけなんです、これがこれ以上の規模の合併ということになると、やはりすごく全然かゆいところに手が届きませんよと、声すらも届きませんよというような状況もあり得ると思うんですね。そうなったときに、そうすると繁華街のあたり、人がいっぱい住んでいるようなところは重視するけれども、末端の何人かしか住んでいないようなところというのは切り捨てざるを得ない状況が来るのかなとか、なってみないとわからんことなんじゃないかな、何ともそういった非常に事務的な行政というのに移行せざるを得ないような、イコール小規模な集落だとかそういったところは置いていかれるような、そういった感情でもってそこに住む人は考えるようになるんじゃないのかなと。

そうすると、本来であれば私らはきめ細やかな、町長がよくおっしゃっている町民とのキャッチボールですね。私らもやるんですよ。私らやるキャッチボールは町長やるキャッチボールとちょっと違っていて、でもそういうことをやるわけですよ。そういったそこらの充実を願いなが

ら、私らは町政というのに臨んでいるつもりなんですけれども、国がスリムになってこれはいいことだという、それだけで事を、地方がどんどん肥大化していくというのは関係ありませんよというような、ひいては道州制のような制度につながるというあれは矛盾をはらんでいると思うんです、私は。

そういう思いがあってその2つ、思うところでよろしいので、お答えいただければと思います。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） まず、地方分権でございますけれども、これ一部の改革知事と言われたメンバーたちが地方分権という声を上げて、知事会では地方分権を進めろと国のほうに訴えてきたわけですが、正直、知事会の中でも地方分権を皆さんが同じ意見でいるかという知事会でも決してそうではない中で進んできたわけでございます。

町村会において、1つは道州制に反対という決議、そして強制的なさらなる合併に反対ということ年全国町村長大会で決議したわけでございますけれども、やはり私どもも合併して丸7年がたって、それぞれが50年という歴史を持ちながら新たな町になったと。その中で、じゃあ7年10年で本当に新しい町が完成できていくかという、これは全く難しいわけございまして、これからまさに合併計画をつくって、合併後に新たな要望が出たり、新たな取り組みを今ここにやってくるようになってきている中で、道州制というのはやはり特に合併した市町村はまだまだこれから新たな合併のまちづくりという中で、道州制で国民の議論もなされていない中で進むのはもう断固反対であるという決議でございました。私も同じ考えでございまして、地方分権、確かに言葉は非常にいいんです。聞きやすいようなあれですけども、まさにその負担が地方自治体に来ているということで、川守田議員おっしゃったように、国はスリム化になるのかもしれませんが、地方自治体は複雑な状況に、そしてまた職員の削減というのを国より先に取り組んできたのが地方自治体でございまして、ここは今、国のほうで進めていこうとしている考えと少なくとも町村長会のほうにおいては一致していないと、そういう活動を今、全国町村会の役員のほうはしてございます。我々もしっかりと、やはりある程度のみとどりができる範囲の規模というのが本当のまちづくりをしていく上で将来性が逆にある、私は自治体規模だと思ってございまして、一概に道州制でよくなるんだ、そしてまた道州制をじゃあどういうふうになるんだというのは全く提示もされていない。そういう中では推進するという考えには今現在では私も思っておりませんし、特に合併当時は3,300の自治体ですか、今1,700幾つですか、そういう中でございます。

そういう部分を我々地方自治体の声というのをしっかりと全国町村会組織でもって活動していきたいと考えております。

○議長（坂本正紀君） ほかに質問ありませんか。川守田 稔君。

○15番（川守田 稔君） この道州制をちょっと勉強してしまして、ちょっと気がついたことがあるんですよ。先ほども申したように、経団連が推進したい道州制だとか、構造改革論者の方が進めるような、そういう非常に何ていうんでしょう、つまようじを削るのにチェンソーを持ってきて削るような、何かそういう感じがするんですよ。

ですけれども、町長よくおっしゃいます。自由に使える金をくださいと、よく言いますね。前の安倍首相だったときにお会いしたときにも何かそのように言ってきましたとかという話がありました。確かにそれは自治体の本音ではあるんだと思うんですね。ですけれども、そういった思いが逆に末端のほうからの思いが、じゃあこういう道州制という制度が必要になるだろうというような、押しつけられたような道州制の議論みたいなのを感じまして、やはりちょっといろいろな人たちが望む、例えばいろいろありますよね、政治改革だったり、制度改革だったり、いろいろなあれがあるんですよ。行政制度改革だとか、いろいろなあれがありまして、そういったよく定義づけし切れないようなボキャブラリーが地方分権、地域主権だとか道州制という中にそれぞれの使い方使われているような印象があるんですけれども、そのところがどうなんでしょうか。確かに、ひもつきでない自由に使えるお金をいっぱい欲しいよと。これはどこの自治体でも同じだと思うんです。ですから、何か私ら地方自治体が望むような姿でもって行政改革ということが進んでいないような印象を持ったんですが、町長としてはどのように考えていますか。あるべき姿というのはどういうふうになればいいと思いますでしょうか。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） まず、我々地方自治体からすると、いつも私申し上げているように、地方自治体で考えて使えるような、そういうお金のほうが我々とするといろいろな部分に活用できるという考えなわけですが、じゃあ今の状況でそういうお金は何かというと地方交付税なわけです。そこでいろいろな工夫をしながら、あとは今のところ補助金とか事業ごとになりますので、それはそれで決して事業ごとの補助金があつていい部分もあります。ただ、基本的には

地方交付税がやはり一番使い勝手がいいといえますか、それぞれのまちづくりにその年度年度で使えるということです。地方分権になって、改革知事と言われていた方々は知事なんですよ。県にそのお金を、なんです。ということは、我々そのまた下の地方自治体からすると、同じことを今度は県に伺いをしなければならぬ、同じことをするだけであって、私は本来の地方分権にならないだろうと。これら本当に地方分権が地方自治体が使える、直接来る、そういう地方分権であればこれは我々も進めていくことを前向きに考えていかなければなりませんけれども、今のところは国から今度はただ県に移ってくるという違いだけではないのかなと疑問を持っている部分がありますので、そういう部分もしっかりと我々も確認しながら、特に道州制というのは全く示されていないという状況でございますので、そういう部分の動向を見ながら慎重に、そしてやはり当時は市町村合併を、平成の合併を進めたときには基礎自治体とすれば10万人が一番理想とかそういう数字も出ていました。今は、そういうことをつい最近言っておきながら、道州制の話にもなっていると。余りにも拙速し過ぎているなという考えを持っていますので、慎重にしっかりと見きわめながら対応していきたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 以上で川守田 稔君の質問を終わり、一般質問を終結いたします。

◎散会の宣告

○議長（坂本正紀君） 以上で本日の日程は全部終了いたしました。

なお、3月6日は午前10時から本会議を再開いたします。

本日はこれにて散会いたします。ご協力、まことにありがとうございました。

(午前11時59分)

第49回南部町議会定例会

議事日程（第4号）

平成25年3月6日（水）午前10時開議

- 第 1 報告第1号 専決処分した事項の報告について
専決第1号 損害賠償の額を定め和解することについて
- 第 2 議案第1号 平成25年度南部町一般会計予算
- 第 3 議案第2号 平成25年度南部町学校給食センター特別会計予算
- 第 4 議案第3号 平成25年度南部町農林漁業体験実習館事業特別会計予算
- 第 5 議案第4号 平成25年度南部町ポートピア交付金事業特別会計予算
- 第 6 議案第5号 平成25年度南部町国民健康保険特別会計予算
- 第 7 議案第6号 平成25年度南部町介護保険特別会計予算
- 第 8 議案第7号 平成25年度南部町介護サービス事業特別会計予算
- 第 9 議案第8号 平成25年度南部町後期高齢者医療特別会計予算
- 第 10 議案第9号 平成25年度南部町国民健康保険名川病院事業会計予算
- 第 11 議案第10号 平成25年度南部町公共下水道事業特別会計予算
- 第 12 議案第11号 平成25年度南部町農業集落排水事業特別会計予算
- 第 13 議案第12号 平成25年度南部町簡易水道事業特別会計予算
- 第 14 議案第13号 平成25年度南部町営地方卸売市場特別会計予算
- 第 15 議案第14号 平成25年度南部町工業団地造成事業特別会計予算
- 第 16 議案第15号 平成25年度南部町介護老人保健施設特別会計予算
- 第 17 議案第16号 平成25年度南部町大字上名久井財産区特別会計予算
- 第 18 議案第17号 平成25年度南部町大字平財産区特別会計予算
- 第 19 議案第18号 平成25年度南部町大字平字下平外14字財産区特別会計予算
- 第 20 議案第19号 平成25年度南部町大字下名久井字田端外17字財産区特別会計予算
- 第 21 議案第20号 平成25年度南部町大平財産区特別会計予算
- 第 22 議案第21号 南部町養育医療費用徴収条例の制定について
- 第 23 議案第22号 南部町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定について

- 第 24 議案第23号 南部町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定について
- 第 25 議案第24号 南部町指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定について
- 第 26 議案第25号 南部町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定について
- 第 27 議案第26号 南部町簡易水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について
- 第 28 議案第27号 南部町営住宅等の整備基準を定める条例の制定について
- 第 29 議案第28号 南部町町道の構造の技術的基準を定める条例の制定について
- 第 30 議案第29号 南部町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定について
- 第 31 議案第30号 南部町準用河川に係る管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定について
- 第 32 議案第31号 南部町高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な町道の構造に関する基準を定める条例の制定について
- 第 33 議案第32号 南部町課設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 34 議案第33号 南部町の消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 35 議案第34号 南部町敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 36 議案第35号 南部町国民健康保険名川病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 37 議案第36号 南部町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 38 議案第37号 南部町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 39 議案第38号 南部町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 40 議案第39号 南部町営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
- 第 41 議案第40号 財産の購入契約の一部を変更する契約の締結について（消防ポンプ自動車）
- 第 42 議案第41号 債権の放棄について
- 第 43 議案第42号 指定管理者の指定について（南部町名川ドライフラワーセンター）

- 第 44 議案第43号 指定管理者の指定について（名川チェリーセンター他3施設）
- 第 45 議案第44号 指定管理者の指定について（南部町健康増進センター他2施設）
- 第 46 議案第45号 南部町国土利用計画の策定について
- 第 47 議案第46号 青森県新産業都市建設事業団に委託すべき事業に関する計画の一部変更に係る協議について
- 第 48 議案第47号 八戸地域広域ふるさと市町村圏基金に対する出資金に係る権利の一部放棄について
- 第 49 議案第48号 八戸地域広域市町村圏事務組合理約の一部を変更する規約について
- 第 50 議案第49号 南部町と八戸市との間の障害者自立支援法第15条に規定する市町村審査会の事務の委託に関する規約の変更について
- 第 51 議案第50号 平成24年度南部町一般会計補正予算（第6号）
- 第 52 議案第51号 平成24年度南部町学校給食センター特別会計補正予算（第2号）
- 第 53 議案第52号 平成24年度南部町農林漁業体験実習館事業特別会計補正予算（第2号）
- 第 54 議案第53号 平成24年度南部町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）
- 第 55 議案第54号 平成24年度南部町介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 第 56 議案第55号 平成24年度南部町介護サービス事業特別会計補正予算（第2号）
- 第 57 議案第56号 平成24年度南部町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）
- 第 58 議案第57号 平成24年度南部町国民健康保険名川病院事業会計補正予算（第1号）
- 第 59 議案第58号 平成24年度南部町公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- 第 60 議案第59号 平成24年度南部町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
- 第 61 議案第60号 平成24年度南部町介護老人保健施設特別会計補正予算（第2号）

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（18名）

1番 山田賢司君	2番 八木田憲司君
3番 中舘文雄君	4番 工藤正孝君
5番 夏堀文孝君	6番 沼畑俊一君
7番 根市勲君	8番 河門前正彦君

9番	川井健雄君	10番	中村善一君
11番	佐々木勝見君	12番	工藤幸子君
13番	馬場又彦君	14番	立花寛子君
15番	川守田稔君	16番	工藤久夫君
17番	坂本正紀君	18番	東寿一君

欠席議員（なし）

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	工藤祐直君	副町長	坂本勝二君
総務課長	小萩沢孝一君	企画調整課長	坂本與志美君
財政課長	小笠原覚君	税務課長	八木田良吉君
住民生活課長	極檀義昭君	健康福祉課長	高森正義君
農林課長	中村一雄君	農村交流推進課長	西村幸作君
商工観光課長	福田修君	建設課長	工藤満君
会計管理者	谷内恭介君	名川病院事務長	佐藤正彦君
老健なんぶ事務長	麦沢正実君	市場長	工藤敏彦君
教育長	山田義雄君	学務課長	夏堀常美君
社会教育課長	工藤重行君	農業委員会事務局長	北山哲君

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	根市良典	主幹	留目日出子
主査	秋葉真悟		

◎開議の宣告

○議長（坂本正紀君） ただいまの出席議員数は18人でございます。定足数に達しておりますので、これより第49回南部町議会定例会を再開いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元に配付のとおりであります。

（午前10時00分）

◎報告第1号の上程、説明、質疑

○議長（坂本正紀君） 日程第1、報告第1号、専決処分した事項の報告について、専決第1号、損害賠償の額を定め和解することについてを議題といたします。

本案について説明を求めます。総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） それではご説明申し上げます。

説明に関しましては、本日お渡ししてございます第49回南部町議会定例会説明資料に基づき、ご説明申し上げたいと思います。

説明資料の1ページでございます。報告第1号、提出案件でございますが、専決処分した事項の報告について、損害賠償の額を定め和解することについてでございます。

今回の事故に対しましての相手方は、南部町在住の80歳の男性の方でございます。

和解の内容につきましては、南部町は相手方に対し、本件事故に関する一切の損害賠償金として相手方の損害の100%、7万500円を相手方指定口座に支払うというものでございます。

事故の概要でございますが、発生日時は平成25年2月2日、午後1時30分ころでございます。

※川守田稔君 着席

場所は、南部町大字大向字牧野平地内でございます。

状況でございますが、上記日時、場所において、町で設置した街灯が倒壊して、駐車場に駐車していた相手方の車の一部を損壊したものでございまして、示談日は2月18日で同日付で専決処分したものでございます。

以上で、説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結し、報告第1号を終わります。

.....

◎議案第1号から議案第20号の上程、委員会付託

○議長（坂本正紀君） お諮りいたします。

この際、日程第2、議案第1号から日程第21、議案第20号までの平成25年度南部町各会計予算議案20件を、会議規則第37条の規定により一括議題といたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第1号から議案第20号までを一括議題といたします。

お諮りいたします。ただいま議題といたしました議案20件については、委員会条例第6条の規定により、議員全員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これに付託して審議することといたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第1号から議案第20号までの議案20件については、予算特別委員会を設置し、こ

れに付託して審査することに決しました。

なお、予算特別委員長及び副委員長の選任については、委員会条例第9条第2項の規定により、委員会で互選することになっております。

よって、委員長及び副委員長を互選するための予算特別委員会をこの席から口頭をもって招集いたします。本日、本会議終了後、この議場において開催しますのでご了承願います。

.....

◎議案第21号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第22、議案第21号、南部町養育医療費用徴収条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 3ページをごらんください。議案第21号、南部町養育医療費用徴収条例の制定についてご説明申し上げます。

提案理由でございますけれども、地域主権一括法の施行に伴い、母子保健法に規定する養育医療の支給認定事務が都道府県から市町村に権限委譲されることになったことから、条例を制定するものです。

養育医療の概要ですけれども、出生時、体重2,000グラム以下の乳児が1歳になるまでの間に、指定医療機関から入院が必要と診断された場合、その治療に要する医療費を公費により負担する制度になります。

養育医療に係る自己負担は、世帯主の所得税額に応じて段階的に決定されるものです。

条例に規定する主な内容は、養育医療に係る給付費用の徴収、自己負担額の徴収、減免となります。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上で、説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第21号は原案のとおり可決されました。

◎議案第22号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第23、議案第22号、南部町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 4ページをごらんください。議案第22号、南部町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の制定についてご説明申し上げます。

制定理由ですけれども、地域主権一括法の施行に伴い、介護保険法及び指定地域密着型サービス事業の人員、設備及び運営に関する基準によって定められていた基準等について、市町村が地域の実情に応じてみずからの判断と責任により定めることとされたことから、条例を制定するものです。

指定地域密着型サービスは、要介護認定で1から5の認定を受けた方が受けられるサービスのこととなります。これに、町の独自基準としまして二つ定めております。一つは記録の整備。介護報酬の請求に関する記録の保存期間を2年間から5年間に延長してあります。

それから、2番目として、指定地域密着型介護老人福祉施設の居室定員。居室の定員は原則1

人となっていますが、4人まで可能となるよう緩和したものです。

施行日は、平成25年4月1日となります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第22号は原案のとおり可決されました。

◎議案第23号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第24、議案第23号、南部町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 5ページをごらんください。議案第23号、南部町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の制定についてご説明申し上げます。

制定理由は、先ほどと同じになります。

指定地域密着型介護予防サービスとは先ほどとは違いまして、要介護認定、要支援1もしくは2の認定を受けた方が受けられるサービスとなります。町の独自基準として、一つ基準を定めております。記録の整備。介護報酬の請求に関する記録の保存期間を2年間から5年間に延長してあります。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上であります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第23号は原案のとおり可決されました。

◎議案第24号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第25、議案第24号、南部町指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 6ページをごらんください。議案第24号、南部町指定地域密着型介護老人福祉施設の指定に係る入所定員等に関する条例の制定についてご説明申し上げます。

制定理由は、先ほどと同じになります。

指定地域密着型介護老人福祉施設とは、定員29人以下の特別養護老人ホームとなります。

条例内容につきましては、三つの基準を定めております。一つが入所定員について、定める人員は29人以下とするものです。二つ目と三つ目につきましては、指定地域密着型サービス事業及び指定地域密着型介護予防サービス事業の申請者の資格について、法人であるものとするものであります。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第24号は原案のとおり可決されました。

◎議案第25号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第26、議案第25号、南部町新型インフルエンザ等対策本部条例の制

定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 7ページをごらんください。議案第25号、南部町新型インフルエンザ等対策本部条例の制定についてご説明申し上げます。

制定理由になりますけれども、新型インフルエンザ等対策特別措置法の公布に伴い、町で設置する対策本部に関し必要な事項を定めるため、条例を制定するものです。

条例の内容につきましては、対策本部の組織。対策本部における会議。対策本部に置くことができる部。

施行日につきましては、新型インフルエンザ等対策特別措置法の施行の日となります。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第25号は原案のとおり可決されました。

.....
◎議案第26号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第27、議案第26号、南部町簡易水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

○建設課長（工藤満君） 議案第26号、南部町簡易水道事業の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定についてご説明いたします。

制定理由ですけれども、地域主権一括法の施行に伴い、簡易水道事業における布設工事監督者の配置基準及び資格基準。そして、水道技術管理者の資格基準を市町村で定めることとされたことから、条例を制定するものです。

条例の内容といたしまして、条例に規定する主な項目は次のとおりです。いずれも国の基準と同内容で規定しているものです。布設工事監督者を配置する工事は第2条になります。布設工事監督者の資格基準は第3条になります。水道技術管理者の資格基準は第4条になります。

布設工事監督者の資格基準といたしまして、次の第1号から第8号までいずれかの資格を満たしている者と規定するものであります。括弧内は必要な実務経験年数となっております。

次のページをお開きください。9ページになります。水道技術管理者の資格基準は、次の第1号から第6号までのいずれかの資格を満たしている者と規定するものです。同じく、括弧内は必要な実務経験年数となります。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。川守田稔君。

○15番（川守田稔君） この件に関してではありません。あの、いろいろこの20何件の新しく条例を町の条例を設置するっていう、そのことについてちょっと、確認しておきたいなっていうので質問いたします。

きのうの私の一般質問で、町長が答弁くださったことでその条例制定権っていうのがあって、一つが従うべき基準、2番目が標準、3番目が参酌云々ということでありました。これ自体、私あまりよくわからないんですけど、例えば、この簡易水道事業の条例について私ができること

って言えば、例えばこれは、何ですか水道法ですか。簡易水道法というのがありますか。水道法ですか。まあ、例えば、そういう法律の中の何条とかの何項で、多分謳われているようなことですよね。例えば、こういう資格者に関してはどういう法律でも謳われているかと思うんですけど、こういった新しい条例の制定っていうのは、そういったそのいわゆる法律の中の何項かのところにおいて、うちの町ではこういうふうに変えたいなとか、そういう意思があったときに変えられるっていうことなんでしょうか。そういう条例整備の仕方なんでしょうか。例えば、法律と同じことを条例で謳うっていうことは、二重に存在するっていうことですよ。違うから意味があるわけですよ。元々の法律と。ですから、そのところが私はわからないんですよ。わかる範囲でちょっと、はい。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤満君） 国のほうの法令では、地方自治体でもって条例を定めなさい。遵守しなさいっていうことで条例を定めております。重なって存在するということではなくて、同じ国の基準に基づいて、町にもちゃんとそれなりに技術管理者とかそういった制定するときは、町でちゃんとやりなさいということで…（「そのちゃんとやりなさいっていうのはどういう意味ですか」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 条例の今回の一般的な話でございますので、ちょっと、私のほうから話させていただきます。

川守田議員のご質問の趣旨は、国のほうにも法令が残って、後は町でも定めると。前回、ダブルスタンダードないかという話もありましたけれども、基本的に法令で今改正になって、この部分は町の条例に委ねるというような書き方になってございます。それで、国のほうでも残るっていうのは国の施設に関しては国の法令で、それが国に該当すると。町の施設、こういう、例えば管理者の基準に関しては町の条例が基準となると。国のほうとは違うということでございますので、たまたま今回は同じにしましたけれども、町長が前にも申し上げておりますとおり、今後、見直しをかけてまた町独自に変えられる部分は変えていくという部分もございまして、ダブルスタンダードはないということで、国のほうは国の施設に対しての法令の基準で該当になると。町

の施設等には、町の条例だけが今度は該当になるというようなことで、基準がまず違うというふうに考えていただいても結構かなというふうに思います。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

○15番（川守田稔君） そうすると、さっき、もう過ぎましたけれども地域密着型のそのことに関しては、書類の保存期間が、例えば国の基準であれば保存期間が2年ということですよ。それを、町であれば5年にしなさいっていうふうに、そのところを変えれるということですか。法律の。そういうことですか。

あともう一つ。そうすると、例えば今その施設の人数に関して29人っていう人数が示されたんですが、私は、この辺の法律はあまりよくわからないんですけども、例えばその29人っていうのはどういう数字でしょうか。例えば、南部町は29人と決めましたけれども、ほかの町は例えば35人以下だとか、何かそういったこのそれぞれの町で、そういう条例の制定の仕方をしだすと自治体によって若干、こう細かな数字が違ってくるっていう現象があらわれるということなんですか。どうなんですか。

○議長（坂本正紀君） 総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 基本的には参酌できる基準につきましては、その各自治体によって数字が変わってくるという認識をしていただいていると思います。今回、提案されている条例につきましては個々の部分が、どの部分が参酌できる部分で、どこが従うべき基準かというのに関しましてはそれぞれ担当課長からまた答弁いただきますけれども、基本的には、参酌できる基準につきましては、地方自治体が充分参酌した結果としてあれば、地域に実情に応じて異なる内容を定めることができることが許容されるものというものが、参酌すべき基準というふうになってございます。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。川守田稔君。

○15番（川守田稔君） 幸子さんたちよくわかっていることだと思うんですけどもね、私はわからないもんで聞きましたのでよろしくをお願いします。

わかりました。そうすると、その国の施設は国の基準でっていう話を今しましたよね。そうすると、県の施設は県の基準でっていうことにもなるわけですよ。そうすると、今あるその法律、そして、新しく自治体で制定した条例、これはやっぱりあの同じようにこの先ずっと残っていくという、二本立てでいくということになるわけでしょうか。例えば、何とかの法律の何条の何項に関して町独自のその基準を設けましたっていうことになると、じゃあ元の法律っていうのは、その何条何項の部分に関してはどうなっていくんでしょうか。言っている意味がわかりますか。

○議長（坂本正紀君） 総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 基本的に法令に載っている部分については条例っていうことではなくて、その法令の中の何条のところの部分で、ここの部分については条例に委ねるというふうな現在謳っておりますので、現在、法令のほうがそれで変わって、そこの部分について今条例を参酌できる部分は上げているというような基本的な考えでっていうことでございます。

○議長（坂本正紀君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第26号は原案のとおり可決されました。

◎議案第27号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第28、議案第27号、南部町営住宅等の整備基準を定める条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

○建設課長（工藤満君） 議案第27号、南部町営住宅等の整備基準を定める条例の制定についてご説明いたします。

制定理由ですけれども、これは、地域主権一括法の施行に伴い、町営住宅等の整備に関する基準を市町村で定めることとされたことから、条例を制定するものです。

これまでは、町営住宅等の整備基準は、国の省令を準用していましたが、地域主権一括法の施行に伴う公営住宅法の改正により、条例で整備基準を定めるものです。

条例に規定する主な項目ですけれども、住宅等を整備するための位置の選定、敷地の安全等、住棟等の基準、住戸の基準、付帯設備等について規定しております。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。工藤正孝君。

○4番（工藤正孝君） この内容の、位置の選定とあります。災害発生の恐れが多い土地等をできる限り避け、かつ、日常生活の利便性。この日常生活の利便性という内容を私が考えている一般的な駅が近いですとか、小学校とかスーパー云々というような、本当はどうなのかなと思いついて具体的にわかる範囲が、条例の内容がありましたら教えてください。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤満君） 位置の選定ということですが、利便性、駅があったり商店街があったり、そういう身近なところ。居住する空間が多いところ、そういうところをなるべく選定して住宅を使いやすいという形でもって進めていきたいということでございます。

○議長（坂本正紀君） ほかに、中舘文雄君。

○3番（中舘文雄君） 条例の条文そのものはいいと思うんですけども、私ちょっと気になったのは、附則の経過措置という文章を入れてます。ですから、今までの住宅についてはそのままがいいと。これから使うものということで、今後、町で町営住宅等を整備していく場合に、そういうものを勘案したときに、例えば、入居家賃とか、それから条件相当違うものができてくると思います。そういうときに、どういうふうに関後対応していくつもりかちょっと、確認だけさせてもらいたいんですが。その差って言いますか、新しくできるのと今までのものですね。料金そのままってわけにはいかないでしょうし、その辺の考慮を、どのように措置していくかちょっと聞きたいんですが。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤満君） 建設して家賃はどうなるのかということと申しますけれども、住宅を新しく建てる場合はそれなりの住宅建設費等から基準を求めまして、それから使用料を算定いたします。それで、今度は古い住宅はまず、3,000円とかそういう形になっておりますけれども、新しいものに対しては2万とか3万円ぐらいになろうかと思ひます。それに基づいて入居者を募集するという形になります。

○議長（坂本正紀君） ほかに、中舘文雄君。

○3番（中舘文雄君） 当然、そういう計算になるかと思ひますけれども、同じ町営住宅でやはりその辺のところは、「こっちも改修してくれ」だとか、「この辺も条件をよくしてもらいたい」とかいろいろな要望が恐らく、今後出てくると思ひますね。そういうときにもやっぱり対応できる態勢をとっておかないと、安いから我慢して入っけていてもなかなか、これからいろんな高齢者、その他も出てくるようですけども、その辺のところを充分に検討して不満が起きないように一つ、対応をお願いしたいと思ひます。

○議長（坂本正紀君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第27号は原案のとおり可決されました。

.....

◎議案第28号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第29、議案第28号、南部町町道の構造の技術的基準を定める条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

○建設課長（工藤満君） 議案第28号、南部町町道の構造の技術的基準を定める条例の制定についてご説明いたします。

これも、地域主権一括法の施行に伴うものですけれども、町道の新設または改築する際の道路の構造の一般的技術的基準を市町村で定めることとされたことから、条例を制定するものです。

これまで、町道の構造の技術的基準は、道路構造令で定めていましたけれども、道路法の改正により条例で基準を定めることとなりました。

条例に規定する主な項目といたしましては、道路の区分、車線等、路肩、歩道、設計速度、勾配等を規定しております。

参考ですけれども、道路の区分において、道路構造令第3条に以下のように区分されているものがあります。第2種として都市高速道路、首都高速や阪神高速などがあります。それで、都市部の高速自動車国道ですね。第1種は、それ以外の高速道路。第4種、主に都市計画道路です。第3種は、それ以外の一般的な道路となっております。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） この条例に関連してるのかなっていうことでちょっと、関連の質問させてもらいたいですけれども、例えば、どこの地域でも道路はありますよね。国道もあり、県道もあり、町道もある。それであの、そのAという集落からBという集落に曲がりくねった今までの道路がありました。今度、まっすぐにもっと便利がいい道路を農道で整備しようというところをつくるわけですね。そうすると、当然その新しくつくった便利がいい道路は通行量が激しくなっていて、そこをみんなです。その古い道路は、段々段々通らなくなって雑草がいっぱい茂って、しまいはけもの道みたいになると。だから、こういう道路の基準をつくるのはいいと思うんですけれども、今までも多分その「これは1級町道だ」とか「2級町道だ」とかランクをつけていて、例えば雪が降っても、この1級だったら1級は何センチ降ったら除雪は間違いなくやりましょう。その、2級だったら24時間以内に通れる程度にやりましょうとか、3級、4級とかあるかはどうか分からないですけれども、3級とか4級になったら、要請があったとき以外は除雪はしませんとか、手入れをしませんとかそういう基準は当然あると思うんですけれども、どっちかっていうと、行政で道路を整備していて傾向として皆々そうだというわけではないわけですが、そういうふうにしてしまうと決めて、つくるときはいいですよ。ところが、もっと便利がいい道路ができたときに、今までの古い道路は格下げしてもしなくなるようにするっていうと、そういう何と言うか、毎年見直すような基準っていうのは、どういう基準でやってそれを周知徹底をどういうふうに行っているかっていうのをちょっと説明してほしいですよ。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤満君） まず、新しい道路ができて古い道路はどうなるのかという、そういう基準ですけれども、まず地域性を見ます。それで、やっぱり新しい道路のほうが格上になるとおもいます。それで、古い道路は格下げという、そして、町道では1級、2級、その他とありますけれども、その利用等におきましてその他のランクづけというふうになるかと思えます。

あとは、管理面におきましては、1級、2級には比べて落ちるかもしれませんが、同等に管理して除雪なりしていきたいと思っております。そういう基準を言っております。

○議長（坂本正紀君） 工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） 要するに、役場では一定のそういう基準っていうルールがあって、いろんな道路の維持管理でも除雪でもやってると思うんですけども、特にこれは新しい道路ができてそっちが便利になったというときに、そこをふだん利用している人にちゃんと周知徹底しておかないと、今までやっていたのを今度は手入れしなくなったとか何とかという不満とか、疑問を持たれないような周知徹底の仕方をお願いしたいということです。

わかりました。ありがとうございます。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第28号は原案のとおり可決されました。

◎議案第29号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第30、議案第29号、南部町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

○建設課長（工藤満君） 議案第29号、南部町町道に設ける道路標識の寸法を定める条例の制定についてご説明いたします。

道路標識の寸法等は、これまで道路法に規定されている国の基準に基づき設置していましたが、地域主権一括法の施行に伴い、町道に設ける道路標識の寸法等を町で定めることとされたことから条例を制定するものです。

町に設ける道路標識の寸法は、道路標識区間線及び道路標識に関する命令で定められていましたが、道路法の改正により条例で寸法を定めるものです。

町道に設ける道路標識のうち、案内標識、警戒標識、補助標識について、それぞれ標識板の寸法、文字と記号の寸法、縁、縁線、区分線の太さを、国の基準と同内容で規定するものです。

標識の一例として、下の段に示しております。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。中舘文雄君。

○3番（中舘文雄君） 外の標識ですから町独自の条例でやれるっていうのは、例えばこれは考え方です。町独自のPR用の標識等も考えた設置というのは考える余地があるかどうかお聞きします。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤満君） PRの標識はできるかということですがけれども、この標識の一例のように、駐車するとか回り道とか、後は警戒標識の止まれとか、十字路になっているとかカーブがあるとかそういう、後は、補助標識では路肩とかそういう道路の走行について、案内できるとなればふだん見受けられますどちらの方向に行きます、何メートル先にというものと、後は、公共施設とかそういう施設名を表示できるのかと思っております。

○議長（坂本正紀君） 中舘文雄君。

○3番（中舘文雄君） 私が言うのは、独自にこういう標識、改築する費用はかかると思いますがけれども、独自に南部町に入ったらこういう標識がぱーっと建っているとか、そういう標識も検討してそれを認められたような条例に実際にはなるのかどうかですね。それはだめだと。ある程度規格が決まっていて、ただ町の条例としてやりなさいということなのか、独自の標識まで改築したものまで認められる条例になるかどうかというのを確認します。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤満君） 今の条例では、大きさ、それから文字の太さとかそれについて町のほうでできるよというものです。ただ、色とかになれば、これは道路標識の基準条例からちょっと外れていくのかなと、私は今のところ考えております。

○議長（坂本正紀君） よろしいですか。（「はい」の声あり）

ほかに質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第29号は原案のとおり可決されました。

◎議案第30号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第31、議案第30号、南部町準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

○建設課長（工藤満君） 議案第30号、南部町準用河川に係る河川管理施設等の構造の技術的基準を定める条例の制定についてご説明いたします。

これもまた地域主権一括法施行に伴い、町が管理する準用河川管理施設等の構造の一般的技術的基準を市町村で定めることとされたことから、条例を制定するものです。

町には、一級河川馬淵川水系剣吉川がありますけれども、馬淵川合流点から700メートルを青森県が管理しており、その上流1,300メートルを準用河川として町で管理しているものとあります。この準用河川を管理するための条例となります。

これまで、準用河川に係る管理施設等の構造の技術的基準は、河川管理施設等構造令で定められていましたが、河川法の改正により条例で基準を定めるものです。

条例に規定する主な項目といたしまして、床止め、堰の構造についての規定をしております。

そして、それぞれのこの床止め、堰の構造物を保護するために洗掘とかを防止するために護床工などを設置することの規定をしております。また、魚道、魚類の遡上等を妨げないようにするために、魚道等を設けることというふうに規定をしております。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。沼畑俊一君。

○6番（沼畑俊一君） 一級河川馬淵川水系剣吉川とありますけれども、如来堂川、その他の河川もあると思うんですけれども、その辺の県の管理になっている河川は、そのほかにはありませんでしょうか。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤満君） その他の河川では、南部町は如来堂川が県の管理、後は猿辺川が県の管理となっております。一級河川馬淵川水系の河川となっております。

○議長（坂本正紀君） 沼畑俊一君。

○6番（沼畑俊一君） そうすれば、如来堂川の管理はどこまでですか。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤満君） 大字鳥谷の青鹿長根という集落があるのですが、その青鹿長根橋のところは県の管理になっております。

○議長（坂本正紀君） 沼畑俊一君。

○6番（沼畑俊一君） 条例ですので、そちらのほうは対象にはならないわけですか。如来堂川の町の部分。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤満君） 県河川の如来堂川の条例となりますけれども、これは準用河川として指定しておりません。準用河川以外の河川は、普通河川になります。

○議長（坂本正紀君） 工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） ちょっと単純な質問をさせていただきます。

今言ったように、この国の管理、県の管理、町が管理する河川というのの漠然とした概念はわかったんですけども、そうすると、例えば今のこの剣吉川の上流部分でも、いろんなこの如来堂川でも猿辺川でも、そこの枝分かれした支流の川があるとします。そこで、例えば小水力発電をやりたいんだとか、あんまりにも蛇行が激しいから、まっすぐに直したいんだっていうのは、

一定の国の河川の基準を満たしていれば町の判断で国のほうにいちいち書類を上げなくも、町の判断でできるように変わるってということですか。それとも、これはできたからそれは関係ないということですか。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

○建設課長（工藤満君） 今回の条例は、まず剣吉川ですけれども、剣吉川に構造物、堰、床止め、水門とか、小さいダムとかそういうのをつくった場合にこういうふうになさいという規定になっております。河川をどうのこうの動かすとかっていうものでは、それは別と考えております。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第30号は原案のとおり可決されました。

◎議案第31号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第32、議案第31号、南部町高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な町道の構造に関する基準を定める条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

○建設課長（工藤満君） 14ページになります。議案第31号、南部町高齢者、障害者等の移動等円滑化のために必要な町道の構造に関する基準を定める条例の制定についてご説明いたします。

これも地域主権一括法に施行に伴うものです。町が管理する町道に係る高齢者、障害者等の道路移動等円滑化基準を市町村で定めることとされたことから、条例を制定するものです。

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、バリアフリー法ですけれども、その一部改正により、町が管理する町道を今後、特定道路として新築または改築する場合の基準を、条例で定めるものです。

条例に規定する主な項目ですけれども、歩道、有効幅員、舗装、歩道と車道等の分離、案内標識、視覚障害者用誘導用ブロックについて規定しております。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第31号は原案のとおり可決されました。

ここで、11時05分まで休憩いたします。

（午前10時51分）

.....
○議長（坂本正紀君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午前11時05分）
.....

◎議案第32号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第33、議案第32号、南部町課設置条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。商工観光課長。

○商工観光課長（福田修君） 15ページをお願いいたします。議案第32号、南部町課設置条例の一部改正について。

改正理由でございますけれども、青森県知事の権限に属する事務の事務処理の特例に関する条例の一部改正により、青森県立自然公園条例に基づく事務権限の一部が委譲されることから、条例を改正するものでありまして、委譲される事務を処理する課として商工観光課の分掌する事務に加えるものでございます。

改正内容は、商工観光の分掌する事務に、名久井岳県立自然公園に関することを加えるものでございます。

委譲事務としては、大きく二つに分かれておりまして、県立自然公園内での公園事業の許可等、それから、同じく県立自然公園内での行為の許可等という二つに分けられております。

施行日といたしまして、平成25年4月1日となります。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。川守田稔君。

○15番（川守田稔君） 公園内での行為の許可等ってということになりますと、例えば、今もそうなんですか、昔まだ名川だったころ、随分と盗掘って言いますか、ヤマツツジとかそういったものが随分と盗掘されたりとかあったんですね。それで、私はその現場を見たわけではなか

ったんですけれども、その当時の助役が、目の前で車に積んで運んで持って行くのを見ながら、何も止める手だてもなかったって言って、悔しがっていたんですよ。まあ、山の好きな方でした。それで、そういったことがあってというか、その話を聞いてずっとそのことを覚えていたんですけれども、今も道端に車を停めて、何かきれいな花が咲いていれば、おばちゃんたちがこう剥くって持って行くんですよ。そういったのを見たことあるんですよ。まあ大した量でもないなど思うんですけれども、ただ、そこから失われればなかなか、ああいう道路端っていうのは回復するっていうのは難しい環境にあるんですよ。そういったことを止める、罰するような条例っていうのを、この条例改正でもって新たに設けることができるんでしょうか。そうでしょうか。

○議長（坂本正紀君） 商工観光課長。

○商工観光課長（福田修君） 行為の許可っていう形で盗掘なんかを止めるその条例が制定できるかということですが、今のところ、県のほうから委譲されるその行為という部分に関しましては、工作物の新築、改築。今ある部分の改築。それから、木竹の伐採、その木なんかの伐採に関しましても要件がございまして、間伐できるものとそうではない部分がございまして、その辺、面積要件もございまして、なかなか届けを受けてこちらのほうで判断して、これは町で許可する部分になりますよとか、面積を超えた場合は県のほうへ届け出てくださいますとか、そういう形になりますので、それからあと広告物の形質、設置、土地の開墾、形状変更もこれもある程度の面積要件がございまして、それ以外のその盗掘とかとなりますと、今の条例の中で私たちが権限委譲される条例の中ではちょっと出てきませんので、これはあくまでも県のほうに届け出る形になろうかと思えます。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。根市勲君。

○7番（根市勲君） 条例のほうに対してはちょっと分からないけれども、私は小さいときから県立公園って謳ってきて本当にすばらしい三重塔もあるし、いいなと思って生きてきました。それで、それに対してこの自分のときは旧名久井になりますけれども、誇りに思ってそのPRとかそういうのがあった。今は何か欠けているような気がしてなりません。だから、こういうのを町でもそれに対してまた、例えばもっと人を寄せるには、この公園を使ったPRの仕方っていうのも何とかお願いしたいなっていう意見でございまして。これはどういうものですか。勝手に町で開

発じゃないけれども、観光を呼ぶそのあれにはならないですか。ちょっとお聞かせをお願いします。

○議長（坂本正紀君） 商工観光課長。

○商工観光課長（福田修君） 公園を使って、観光PR。私たちも今、南部町春まつりとかぼたんまつりとかいろいろお客様を呼ぶために、自然公園を使いながらやってきております。まだ、確かに、以前よりは春まつりに関しましても人の集まりが少なくなってきましたので、この辺は実行委員会といろいろ出し物とか検討いたしまして、とにかく人を呼ぶようなイベントをやりたいと。それは、根市勲議員さんの考え方と私たちも同じで、あそこの名久井岳、法光寺、それからぼたん園いろいろあります。あれを使って、ぜひ集客を図るようなイベントを計画して有効に使っていききたいと、そういうふう考えております。

以上です。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第32号は原案のとおり可決されました。

◎議案第33号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第34、議案第33号、南部町の消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 資料の16ページでございます。議案第33号、南部町の消防団員の定員、任用、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてでございますが、改正内容ですが、南部町消防団員の定年の区分及び年齢を改めるものでございます。

新旧対照表を載せてございますが、これまで団員の定年につきましては、消防団長及び副団長につきましては70歳でございました。これ以外の団員については、一律60歳を定年としておりましたが、これを改正案のとおり（3）、（4）それぞれ追加いたしまして分団長及び副分団長は65歳、部長及び班長は63歳と追加し、経験豊富な団員の確保を図るものでございます。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第33号は原案のとおり可決されました。

◎議案第34号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第35、議案第34号、南部町敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 議案第34号、南部町敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定についてご説明申し上げます。

改正内容は、88歳到達者に支給している敬老祝金の額を1万円から5,000円に改めるものです。

この1万円という額は、合併年度の翌年度から支給されているものです。

施行日は、平成25年4月1日。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。立花寛子君。

○14番（立花寛子君） 具体的にお聞きします。

現在、1万円の予算でお配りしているようではありますが、現在88歳の方は何人おられて、どのぐらいの予算が必要なのか。改正案では5,000円ということですが、そのときの予算はどのぐらいになっているのでしょうか。質問いたします。

○議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 今現在、180名程度が該当しております。後期高齢者がふえておりますので、今後、伸びは増加していくものと思われま。今、1万円が5,000円になりますので、およそ90万円の予算となると思います。

以上です。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。立花寛子君。

○14番（立花寛子君） この金額さえ準備できないほど苦しいのでしょうか。もう少し創意工夫

をして、差し上げるようなお考えはないのでしょうか。今のところは厳しいという答弁しかいただけないのかもしれませんが、さまざまのところから集めることはできないのですか。

○議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 敬老祝金を改めるということでしたけれども、事業については高齢者がふえていますので、その対策についてさまざまな事業を検討しております。その中で、現金1万円を支給することと、それから、医療費、介護給付費が非常な延びを示しております。そのために、医療が必要となる前に、介護サービスが必要となる前に健診等を行って予防していくということで、現金支給ということではなくて、例えば、バーデハウスとか健康教室とかの健診で要精検になった人たちを対象に運動、これは若年、子供から老人までになりますけれども運動が必要な人が多いと。それから65歳以上、特に75歳を超えますと介護サービス医療費が伸びてきます。その対策として、新たに、現金支給ではなくて介護予防の事業を展開していくことで、そちらのほうについては、この額以上のものを推進していかなければならないということで、今検討しているところであります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 根市勲君。

○7番（根市勲君） 町のほうの考えは、これは本当にわかります。

やはりでも、こういう経済不況になってきておりますから夢を与えるってこれ、昔は100万円で、今の時代で見て1万円から今度は5,000円って、これじゃだれもうば捨て山にぶん投げてこなければならぬよ。そういうのじゃなくて、やはり夢を与える、息子たちが「もう少し頑張れ」とそういう時代にもっていかなければ、これは腐ってしまうんじゃないか。銭金じゃないんですよ。かかるのはだれだってわかるんですよ。夢っていうものをやはり町の声を知りたいですね。お願いします。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） 夢はやはり大事だと思っております。今あの、担当課長からもありまし

たように、今高齢者の方々、新たなサービスを提供することを今考えております。それで、今まで、さまざまな各種団体等の補助金等々を削減させていただきながら、それぞれやってきました。今大体落ち着いた中での助成金を出してできるようになったわけですが、ここだけ見れば確かに立花議員もおっしゃったみたいに「90万円何とかなんないのか」という部分は、一つだけ見れば当然そういう考えにもなるでしょうけれども、我々、全体を見ながらそういう中で新しいサービスも提供していくということも、ぜひご理解をいただいて、これはもっと88歳だけではない。もう少し年齢層が幅広い中で、サービスが提供できていけるのかなど。やはり、新しいサービスをしていく場合には、やはり今までの分、どこかを我慢もしてもらいながらまた、新しいサービスも提供できるということでもございますので、根市議員のお気持ちは充分、私もご理解をするところですが、新しい展開もまたしていくということの中で、ぜひご理解をいただき、全員協議会でもお話を申し上げましたが、三戸郡内においては、数少ない中でのまだ5,000円でも支給されているということもご理解をいただいて、お願いしたいと思います。

○議長（坂本正紀君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。立花寛子君。

（14番 立花寛子君 登壇）

○14番（立花寛子君） 議案第34号、南部町敬老祝金支給条例の一部を改正する条例の制定について討論を行います。

敬老祝金の額を88歳になった方に、現在は1万円を支給しているところを5,000円に減額するとの内容です。合併すれば財政が豊かになる、しっかりしたものになると説明してきたではありませんか。合併7年目になったので、当初計画のとおり見直しますとの説明で、町民は納得するのでしょうか。ますます、「財政が苦しくなっているのか」と不安を与えるだけではないのでしょうか。創意工夫をして財源を生み出せないものなのでしょうか。長生きするお年寄りには宝であり、知恵袋であります。そういう方々を苦しませ、不安にさせることは好ましいことではありません。

以上の理由を述べ、反対といたします。

反対討論を終わります。

○議長（坂本正紀君） 次に、原案に賛成者の発言を許します。ほかに討論はございませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方はご起立願います。

（起立多数）

○議長（坂本正紀君） ご着席願います。起立多数であります。
よって、議案第34号は原案のとおり可決されました。

◎議案第35号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第36、議案第35号、南部町国民健康保険名川病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。名川病院事務長。

○名川病院事務長（佐藤正彦君） 18ページでございます。議案第35号、南部町国民健康保険名川病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定についてご説明いたします。

改正内容でございますが、名川病院で交付する各種診断書等の区分及び金額を改めるものでございます。

下の表のほうですけれども、左側のほうが現在の区分及び金額となっております。これを右側の表のとおり診断書、検案書としまして、区分を3区分に改正するもので、特に詳細なもの、詳細なもの、その他のものということで3区分に改正するものでございます。

施行日は、平成25年4月1日でございます。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

○議長(坂本正紀君) 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、議案第35号は原案のとおり可決されました。

◎議案第36号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長(坂本正紀君) 日程第37、議案第36号、南部町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

○建設課長(工藤満君) 資料の19ページをお開きください。議案第36号、南部町簡易水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定についてご説明いたします。

二又地区簡易水道事業を平成26年度から八戸圏域水道企業団へ譲渡することに伴い、料金の算定及び徴収方法を改定する必要があるため、条例を改正するものです。

条例の一部改正後についてですけれども、毎月または2カ月ごとにメーターの検針を行い、料金についても毎月または2カ月分を支払えるようになるものです。

新旧対照表の第22条では、毎月または2カ月ごとにメーター検針し、水量を計算することを規定しております。

次のページをお開きください。第26条第2項以降ですけれども、これは概算払いによる前払いについて規定するものでございます。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第36号は原案のとおり可決されました。

◎議案第37号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第38、議案第37号、南部町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。住民生活課長。

○住民生活課長（極檀義昭君） 21ページでございます。議案第37号、南部町廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定についてご説明申し上げます。

改正理由でございますが、地域主権一括法の施行により、環境省令で規定していた技術管理者の資格要件を町で規定しなければならないことから、条例を改正するものでございます。

改正内容といたしまして、技術管理者の資格要件について、次のいずれかの資格を満たしている者と規定するものでございます。参酌すべき基準でございますが、時間的余裕がなかったため環境省令のまま規定するものでございます。

南部町では、第11号に該当する職員1名を置いてございます。

施行日は、平成25年4月1日でございます。
以上で終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。
質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第37号は原案のとおり可決されました。

◎議案第38号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第39、議案第38号、南部町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。
本案について説明を求めます。建設課長。

○建設課長（工藤満君） 22ページをお開きください。議案第38号、南部町道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の制定についてご説明します。

道路法施行令の一部改正に伴い、引用条項にずれが生じたことから、町条例を一部改正するものです。

新旧対照表にもあるように、占用料表の令第7条第2号から令第7条第10号までを、それぞれ

2号ずつ繰り下げるものです。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第38号は原案のとおり可決されました。

.....

◎議案第39号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第40、議案第39号、南部町営住宅条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

○建設課長（工藤満君） 24ページをお開きください。議案第39号、南部町営住宅条例の一部を改正する条例の制定についてご説明いたします。

地域主権一括法の施行に伴い、町営住宅の入居者資格の収入基準を市町村で定めることとされたことから、条例を定めるものです。

これまで、公営住宅施行令の基準と同内容の基準となるよう語句の整理を行ったものです。

条例第6条第1号アでは、町営住宅の入居者の収入基準について規定しているもので、月収が21万4,000円を超えると、入居資格がなくなるものです。

この金額は、現行の条例ですけれども金額と同額であります。

イのほうですけれども、21万4,000円。ウですけれども、15万8,000円についても現在の条例と同じ額となるものです。

次のページをお開きください。11条の改正する内容ですけれども、これは同居の承認について規定しております。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第39号は原案のとおり可決されました。

◎議案第40号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第41、議案第40号、財産の購入契約の一部を変更する契約の締結に

ついて（消防ポンプ自動車）を議題といたします。

本案について説明を求めます。総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 資料の26ページでございます。議案第40号、財産の購入契約の一部を変更する契約の締結について（消防ポンプ自動車）でございます。

平成24年7月26日、第45回臨時会においてご議決賜りました消防ポンプ自動車でございますが、今回変更の内容といたしましては、車両後部に積載する可搬ポンプの引き出しレールに、油圧式の昇降装置を取りつける変更でございまして、1基当たり34万円、2台でございまして消費税をかけますと、追加金額が71万4,000円、変更後の代金といたしまして3,597万3,000円となるものでございまして、契約の相手方は変わるものではございませんで、八戸市売市二丁目4-2、互光産業株式会社でございます。

次のページのほうにカラーコピーで載せてございますので、ご参照いただければと思います。

以上で、説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第40号は原案のとおり可決されました。

◎議案第41号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第42、議案第41号、債権の放棄についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。市場長。

○市場長（工藤敏彦君） 28ページをお願いします。議案第41号、債権の放棄についてであります。

提案理由でございますが、南部町営地方卸売市場における過年度分販売代金未収金について、債権回収の見込みがない債権を放棄することについて、地方自治法の規定に基づき、議会の議決を求めるものでございます。

放棄する権利の内容でございますが、平成12年度の市場販売代金未払金1,542万4,510円のうち、債務者及び連帯保証人等から返済のあった1,153万4,678円を除いた金額の債権を放棄するものでございます。

権利放棄する金額でございますが、387万9,832円でございます。

権利放棄の相手方です。南部町大字大向字飛鳥7番地1、坂本はなでございます。

権利放棄の理由でございますが、市場販売代金未払金について、債務者及び連帯保証人が死亡し、債務者の相続人も相続を放棄しているため、残りの販売代金を回収することができないことから販売代金の債権を放棄するものでございます。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第41号は原案のとおり可決されました。

◎議案第42号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第43、議案第42号、指定管理者の指定について（南部町名川ドライフラワーセンター）を議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 29ページをごらんください。議案第42号、指定管理者の指定について（南部町名川ドライフラワーセンター）のことになりますけれどもご説明申し上げます。

合併後、指定管理していた団体に引き続き指定するものです。

施設の名称、南部町名川ドライフラワーセンター。施設の住所、南部町大字下名久井字剣吉前川原1番地1。指定管理者団体、アートセンターめいぷる。

指定期間、平成25年4月1日から平成28年3月31日までとなります。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

(「質疑なし」の声あり)

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第42号は原案のとおり可決されました。

◎議案第43号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第44、議案第43号、指定管理者の指定について（名川チェリーセンターほか3施設）を議題といたします。

本案について説明を求めます。農林課長。

○農林課長（中村一雄君） 資料の30ページをお願いいたします。議案第43号、指定管理者の指定について（名川チェリーセンターほか3施設）を説明いたします。

提案理由でございますが、農林課所管の施設について、指定管理者を指定するものであります。

3月31日に指定期間が満了することに伴い、名川チェリーセンターを名川チェリーセンター101人会へ。なんぶふるさと物産館を南部七草会へ。南部町農畜産物加工処理施設「そばの里けやぐ」をながわ百笑苦楽部に。南部町名川特用林産物加工センターを達者村特産品協議会に。4施設を指定管理者に今までどおり引き続き指定するものでございます。

4施設の指定期間は、いずれも平成25年4月1日から平成28年3月31日までとしており、3年間でございます。

以上であります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。夏堀文孝君。

○5番（夏堀文孝君） この指定管理の件ですけれども、名川チェリーセンターとかなんぶふるさと物産館とか、いわゆる直売所でございますけれども、結構な利益をもう出している団体だと認識しておりますけれども、この指定管理をずっと続けていくものなののでしょうか。十分に利益を出している団体にはもう独立してもらって、運営をもうすべて譲渡したほうがいいのではない

かなと思うんですが、その辺の見解はどうでしょう。

○議長（坂本正紀君） 農林課長。

○農林課長（中村一雄君） 今のところは、指定管理の方向で考えてございます。将来に考えますと、チェリーセンターにあっては土地の賃貸料とかいろいろ町でも管理されている部分がございますので、そちらのほうを考えればやっぱり今のままで行ければと考えてございます。

○議長（坂本正紀君） 夏堀文孝君。

○5番（夏堀文孝君） 行政のやるべき役割ってというのはどの程度までやるべきなのか、いろいろな企画を提案して、最初、起業するときには手助けをするっていうことは充分に必要なと思うんですけども、そうした場合にもう独立しても充分採算が取れてやっていけるとなった団体に関しては、やはりもう手を離してもいいのではないかなという気がするんですけども、町長はその辺どういうふうに考えますか。

○議長（坂本正紀君） 町長。

○町長（工藤祐直君） この4施設について、指定管理は指定してございますが、通常の管理運営と施設管理料は払ってございません。ただ、修繕等は今のところは町の建物ですので、そういうときはそれぞれの団体から要望をいただいて、順次、直すものは直していくということになっていまして、今、通常の運営費は会の方々で行ってございますので、恐らく、譲渡した話をした場合に老朽化してきている施設もございます。しからば、じゃあその方々だけで全部建てれるのかなという部分もあるわけですが、当然、じゃあ全部町で建てるというのも厳しい部分がありますので、恐らくそういう部分には補助事業を活用しながら、その団体の方々もまず負担をしていただいて、必要に応じて町もということになっていくのかなとこう思っておりますが、運営的にはもう自立している形が取られていると思います。加工センターについては、各団体が活用していますので、産直さんと違ってそれでもって使用料でもって施設運営ができるという額でもありませんので、そういう部分には若干、支援もしてございますけれども、基本的にはそれぞれの団体が管理運営をしていくということで、先ほども申し上げました維持管理費、修繕費はこれはあの

ジャックドセンターさんも同じなんですけれども、やはり、大きなものになるとなかなかこうその方々だけで負担というのは気難しい部分もあるのかなと。ただ今後、議員おっしゃるように、やはり本来の自立できるような形、そのためにはそれぞれの指定管理者の方々も、やっぱり貯金というのもやはりしておかなければならないと思いますし、そういう部分は、今後、将来的な部分もまず考えながら取り組んでほしいという部分は、関係者のほうともまた話はしていきたいと、こう思います。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第43号は原案のとおり可決されました。

◎議案第44号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第45、議案第44号、指定管理者の指定について（南部町健康増進センターほか2施設）を議題といたします。

本案について説明を求めます。商工観光課長。

○商工観光課長（福田修君） 資料の31ページをお願いいたします。議案第44号、指定管理者の指定について（南部町健康増進センターほか2施設）。

提案理由でございますけれども、商工観光課所管の3施設について次のとおり指定管理者を指定するものでございます。

- 1、南部町健康増進センター、指定管理団体、財団法人南部町健康増進公社。
- 2、南部町総合交流ターミナル、指定管理団体、財団法人南部町健康増進公社。
- 3、南部町名川センターハウス、指定管理団体、合同会社ナナセ。

指定期間は、3施設いずれも平成25年4月1日から平成26年3月31日までの1年間とするものでございます。

指定期間を1年とする理由でございますけれども、平成26年度以降の健康増進センター、それからターミナルの指定管理については、民間事業者を含め平成25年度公募することとするため、指定期間を1年とするものでございます。

それから、3番目のセンターハウスについては、できるだけ早い時期に合同会社ナナセ代表へ施設の譲渡を行いたいということで予定しておりますので、1年間の指定管理とするものでございます。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第44号は原案のとおり可決されました。

◎議案第45号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第46、議案第45号、南部町国土利用計画の策定についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。企画調整課長。

○企画調整課長（坂本與志美君） 32ページをお開き願います。議案第45号、南部町国土利用計画の策定についてであります。策定の理由といたしましては、第四次青森県国土利用計画を基本とし、南部町総合振興計画に即した国土利用計画について、平成32年度までの町全域における町土の利用に関する基本事項を国土利用計画法に基づき策定するものであります。

計画の内容でございますが、今年度策定する南部町総合振興計画後期基本計画との整合性を図り、土地利用に関する基本的な考え方は、総合振興計画の土地利用基本方針と同じ計画としているものであります。

なお、この計画は、合併前にそれぞれの町村の計画を基本として、合併後初めて策定するものであります。

計画書の構成についてであります。前文、それから1、町土の利用に関する基本構想。2、町土の利用目的に応じた区分ごとの規模の目標及びその地域別の概要。3、2に掲げる事項を達成するために必要な措置の概要、1から10までとなっております。

なお、お手元に別で配布といたしまして、南部町国土利用計画案の第一次案ということでお示ししておりますので、よろしく願いいたします。

次の33ページについては、平成32年度を目標とした数値を掲げたものでございます。

34ページにつきましては、南部町総合振興計画の土地利用方向についてを、参考までに載せておりますのでよろしく願いいたします。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） この国土利用計画案というのを見てみて感じることは、もっともらしい

ことを書いているんですけども、この何か問題があったときにこれに基づいてやりましたからって行政は責任を取らないで逃げる、悪く言えば逃げるためにこういうをつくっているのかな。ただ、前にも何回か一般質問でも言っているんですけども、例えば、トヨタ自動車が南部町に自動車工場をつくりたい。100町歩まとめてくれ。そうすれば来ますよってなったときに、これをごんじがらめに縛った現行の法律でやっていけば、5年かかるか10年かかるかわからないということになるわけですね。そういう場合に、この特例的なそのどっかの条項を加えておくっていうのも必要じゃないかなと思うんですよ。もちろん、そのいろんな守るべきものは守らなきゃならないわけですけども、例えば、農業委員会は農業委員会でこういう規則でこういう手順を踏まなければならないからって何年もかかる。林地開発は林地開発でこういうわけっていう縛りが、既存の法律どおりやっていけば、全部クリアしていくにえらいかかって時間的にそれはないからほかに行きますっていうのが十分考えられると思うんですけども、その辺のこの…、これはまあ仮定の話ですからあれですけども、例えば5町歩でもいいですよ、10町歩でもいいですよ。こういう条件がクリアできれば、例えば、1年以内に方向性が出れば来たいとか。2年以内に着工できれば来たいとかっていう話があったときに、こっちを優先してやるべきなのか、特例を設けて、やっぱりこの地域全体が活性化するためだったらこの部分のここは特例を優先させてやりましょうっていう何かがないと、ブレーキかけるだけで何かアクセルになる部分が全然なくなるんじゃないかなっていう懸念を持つんですけども、その辺については、そのこれはこれでつくるのはいいですよ。つくっても「あっこれはみんなが、だれが聞いてもこういう話は進めるべきだ」っていうのがあったとしたときに、対応っていうのはこういう計画があって、これをこのとおりに遵守しなければならない。今までのいろんな縛りを遵守しなければならないっていうと、なかなかそのまとまる話が流れてしまう可能性があるんじゃないかなっていうのをちょっと懸念するんですけども、その辺の考え方は、そういう話が来たときに考える考えなのか。何かこれにそのうちつけ加えて、こういう場合はその限りではないとかってこう、もうちょっと行政が前に時間が早く進むようなことをやるのかっていう部分がないと、何か後で後悔するんじゃないかなっていう危惧を抱くんですけども、その辺の考え方はどうでしょうか。

○議長（坂本正紀君） 企画調整課長。

○企画調整課長（坂本與志美君） お答えいたします。

先ほども申し上げましたが、この国土利用計画につきましては町の総合振興計画の方針に基づ

いてつくられているものでございます。それで、この国土利用計画のほかに、先ほど工藤議員さんもおっしゃっていましたが、農振関係とか、それから森林関係とかいろいろな別な法律と言いますかそれに基づいたいろいろな計画とか、規制のあるものがございます。これについては、その規制を設けているのは、それぞれのその計画をした場合にそれぞれの計画で考えていきたいと思いますというか、適用させるということになっておりますので、あくまでも基本的な考え方ということですので、ご承知いただきたいと思います。

○議長（坂本正紀君） ほかに、川守田稔君。

○15番（川守田稔君） この土地利用のこの地図を見ていてちょっと気になったのですが、このオレンジ色と言いますか、市街地整備ゾーンですね。これが多分、中学校からその下名久井を通過して森越、その剣吉橋のちよいと向こうのほうまでそういうゾーンニングになってますね。その向かい方、例えば、これは多くの部分が斗賀の地区の圃場整備を行ったその田んぼですね。いずれも、洪水になれば見事な水たまりになるところなんですね。こういったところを市街地整備ゾーンとして色分けしていくってということは、よっぽど馬淵川の改修計画に明るい見通しがついて、もう洪水しませんと。もちろん、例えば、こういうところに建物を建てる時は盛り土をするんでしょう。まあ、ですけど、四反田地区がこの前ああいう状態でございます。あれで水を被ることもないだろうって安心していましたら、あとこのぐらいのところまで来ました。そういった、多分その基準の改正とか、多分建てるとすればですよ、基準の改正をするのはもちろんなんですけれども、そもそもがそういった洪水の常襲地帯をそういったところに指定するっていうのは、甚だ無理があるんじゃないかな。例えば、じゃあ斗賀の圃場整備したあの田んぼ全部をかさ上げしたとします。森越の神社の下の田んぼも全部かさ上げしたとします。そしたら余った水はどこに行きますか。そう考えると、まことにそういった均衡を欠いた発想なんじゃないのかなっていう、問題が非常にあるそのゾーンニングじゃないのかなという気がするんですけども、どうでしょう。

○議長（坂本正紀君） 企画調整課長。

○企画調整課長（坂本與志美君） お答えいたします。

この今のこの地図、土地利用の方向、これは総合振興計画の中にも載っておりますゾーン別の

土地利用の基本方針でございますが、これについては一筆ごとというか農振地域みたいに一筆ごとの計画書ということではなくて、イメージといいますか、そういうふうなゾーニングをしておりますので、この川のそばまで行くとかそういうふうな詳細については、例えば、実際の計画のときに別な法律と言いますか、その計画書を見て参照していただくような形になると思います。先ほども申しましたとおり、これはあくまでも南部町全域を基本的に考えた場合に、このゾーニングがいいというふうな感じで、平成20年の総合振興計画のときにこれが示されておりますので、今回の後期基本計画にもそれをそのままにしていこうということになっておりましたので、今回、このような形になりましたのでよろしくご理解いただきたいと思います。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

○15番（川守田稔君） すいませんね、お腹すいたんでしょうけれども。これがそういう趣旨であるのであれば、それはそれでいいですよ。先ほど言いましたこのゾーニング、2カ所、まあここが、例えば商業地区だとか住宅地区として新しく再開発されたら非常に理想的なあれができるんだろうと思うんですよ。なってもらいたいと思うんですよ。ただ、この暴れる馬淵川を真ん中に抱えて、非常にお花畑な発想ではないのかなという印象を持ったもんですから一言言わせてもらった次第です。そういうことです。

○議長（坂本正紀君） 企画調整課長。

○企画調整課長（坂本與志美君） 一つ、先ほどちょっとお答え申し上げませんでしたけれども、斗賀の圃場整備の地区につきましては、市街地のゾーンには入っておりませんので、よろしくお願ひします。（「入ってないんですか。入ってるでしょこれ」の声あり）

はい。ですから色をちょっと、何と言いますかそういう関係ですので、ご理解ください。

ですから、先ほども申し上げましたけれども、線引きにちょっと無理なというか、そこはあれかもしれないけれども、そこは、後日またちょっとお答えしたいと思いますのでよろしくお願ひいたします。

○議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

○15番（川守田稔君） あの、そちらの言うことはわかりました。

ですけれども、こういった計画も立てなければならなくて立てているというのもわかります。まあ、ですけれど、その前にもっと一生懸命、馬淵川の改修っていうのは力を入れてやらなければならないなとつくづく思いました。まあそれだけです。はい。

○議長（坂本正紀君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第45号は原案のとおり可決されました。

ここで昼食のため、午後1時まで休憩いたします。

（午後0時05分）

.....
○議長（坂本正紀君） それでは、休憩を解きまして、会議を再開いたします。

（午後1時00分）

.....
◎議案第46号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第47、議案第46号、青森県新産業都市建設事業団に委託すべき事業に関する計画の一部変更に係る協議についてを議題といたします。

本案について説明を求めます。企画調整課長。

○企画調整課長（坂本與志美君） 35ページをお願いいたします。議案第46号です。青森県新産

業都市建設事業団に委託すべき事業に関する計画の一部変更に係る協議についてであります。

変更理由であります。青森県新産業都市建設事業団の平成25年度設置団体負担金の額が変更になることから、青森県新産業都市建設事業団に委託すべき事業に関する計画の一部を変更するものであります。

計画の内容であります。下の表で説明いたします。下の表の、下から2行目の南部町の部分でございます。左が平成24年度の負担金であります。右側に平成25年度の負担金、赤いほうが25年度の負担金であります。平成24年度19万8,000円を平成25年度19万4,000円とするものであります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第46号は原案のとおり可決されました。

.....
◎議案第47号及び議案第48号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） お諮りいたします。

この際、日程第48、議案第47号、八戸地域広域ふるさと市町村圏基金に対する出資金に係る権

利の一部放棄について、及び、日程第49、議案第48号、八戸地域広域市町村圏事務組合規約の一部を変更する規約についてを会議規則第37条の規定により一括議題といたしたいと思います。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、日程第48、議案第47号及び、日程第49、議案第48号を一括議題といたします。

本案について説明を求めます。企画調整課長。

○企画調整課長（坂本與志美君） 36ページをお願いいたします。議案第47号であります。八戸地域広域ふるさと市町村圏基金に対する出資金に係る権利の一部放棄についてであります。

提案理由であります。八戸地域広域ふるさと市町村圏基金の一部を取り崩し、広域消防救急無線デジタル化整備事業及び、八戸圏域定住自立圏連携事業に充てるため、南部町が現在出資している金額3,269万7,000円のうち、2,452万3,000円を権利放棄いたしまして、差引残817万4,000円とするものであります。

本来は、この二つの事業については構成団体で負担して実施するものであります。今回、この基金を取り崩して事業に充当するために新たな負担は生じないこととなります。

以上であります。

それから、次の37ページを引き続き説明いたします。議案第48号であります。八戸地域広域市町村圏事務組合規約の一部を変更する規約についてであります。

変更理由であります。八戸地域広域市町村圏事務組合の事務所の位置の変更と、ふるさと市町村圏基金の出資金の額を改めるため、規約の一部を変更するものであります。

下の新旧対照表でご説明いたしますが、まず4条であります。組合の事務所を今まで八戸市とありましたが、それを、八戸市内丸一丁目1番1号というところに、これは市役所の住所でございますが置くということでございます。

それから、第13条の出資金の額、先ほど第47号でご説明いたしましたが、南部町の出資額を817万4,000円とするものであります。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。夏堀文孝君。

○5番（夏堀文孝君） 具体的にちょっと教えていただきたいんですが、定住自立圏連携事業の中身と、それから無線デジタル化整備事業、これは当町にとってどういったメリットがあるのかをちょっと教えていただきたい。

○議長（坂本正紀君） 企画調整課長。

○企画調整課長（坂本與志美君） 定住自立圏のほうを先に申し上げますが、今まで定住自立圏やっておりますが、その中で新たに、例えばドクターカーの部分は定住自立圏でやっておりますけれども、それを更新するとか新たな事業を大きい金がかかる事業が出てきたときに、この基金を使うということになります。

それから、広域消防救急デジタル化整備事業でございますが、これにつきましては平成26年度から27年度において事業をするものでございまして、うちはデジタル化しておるわけですが、それを消防本部とかそちらでデジタル化をやって効率を上げるというふうな事業で、1億4,000万、そちらに繰り出すということになってございます。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 広域消防救急無線デジタル化事業につきましては、これは全国的にもうデジタル化を平成28年度までに消防無線はやるということが、国の方針で定められておりますので、八戸広域に関しましては平成28年度までに実施するというので、その基本設計が多分、25年度から調査と基本設計が始まっていくということで進めていくというふうに聞いてございます。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第47号及び議案第48号は原案のとおり可決されました。

.....
◎議案第49号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第50、議案第49号、南部町と八戸市との間の障害者自立支援法第15条に規定する市町村審査会の事務の委託に関する規約の変更についてを議題といたします。
本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 38ページをごらんください。議案第49号、南部町と八戸市との間の障害者自立支援法第15条に規定する市町村審査会の事務の委託に関する規約の変更についてご説明いたします。

変更理由ですが、障害者自立支援法の一部改正に伴い、南部町と八戸市との間の障害者自立支援法第15条に規定する市町村審査会の事務の委託に関する規約の一部を変更するものです。

障害者自立支援法の一部改正というのは、この障害者自立支援法という法律名称になります。この法律名称が障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律という名称に変わるものです。

施行日は、平成25年4月1日となります。

以上です。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

(「質疑なし」の声あり)

○議長(坂本正紀君) 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論はありませんか。

(「討論なし」の声あり)

○議長(坂本正紀君) 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。
よって、議案第49号は原案のとおり可決されました。

.....

◎議案第50号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長(坂本正紀君) 日程第51、議案第50号、平成24年度南部町一般会計補正予算(第6号)を議題といたします。

本案について説明を求めます。財政課長。

○財政課長(小笠原覚君) それでは、議案書の240ページをお開きいただきたいと思います。
議案第50号、平成24年度南部町一般会計補正予算(第6号)のご説明を申し上げます。

第1条でございますが、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億2,886万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ102億6,451万円とするものでございます。

第2条は、繰越明許費を設定するものでございます。

第3条は、地方債の限度額を変更するものでございます。

歳出から主なものについてご説明をいたします。256ページをお願いいたします。歳出のまず2款総務費、1項5目の財産管理費でございますが307万円を減額し、1億6,594万7,000円とするものでございます。11節でございますが、重油等の値上がりにより、燃料費には177万7,000円

を追加、それから、公用車、ボイラー等の修繕のため修繕料には332万円、合わせて490万円の追加となっております。

次のページ、15節でございます。庁舎改修工事費、これは事業費確定によりまして553万8,000円を減額するものでございます。次、6目の企画費でございます。569万5,000円を減額し、6,506万9,000円とするものでございます。13節委託料でございますが、町勢要覧作成業務につきましては200万円の減額となっております。19節でございますが、八戸地域広域市町村圏事務組合の負担金73万3,000円の減額。それから、地域づくり計画策定支援助成事業90万円の減額。合わせて163万3,000円の減というふうになってございます。10目地域交通対策費であります、206万8,000円の追加でございます。13節には多目的バスの運行業務の委託料を242万4,000円追加してございますが、これは燃料費、修繕費の増によるものでございます。次、11目情報化推進費でございますが482万5,000円の減額となっております。次のページをお願いいたします。13節でございますが、ネットワーク構築業務につきましては598万5,000円の減額。これは、医療健康センター完成後にネットワーク構築を実施するため、平成25年度へ組みかえるものでございます。次に15目減債基金費には1億22万8,000円を追加。16目公共施設整備基金費には、3,906万5,000円の追加。18目の地域福祉基金費には1,547万5,000円の追加。これは、それぞれ各事業費、あるいは事務費の精査確定により、減額された分を基金に積み立てるものでございます。

260ページをお願いいたします。2款4項選挙費、2目の南部町農業委員会委員一般選挙費でございますが、590万円の減額でございます。無投票となったための減でございます。3目衆議院議員総選挙費は214万2,000円の減額。これは、投開票関連事務経費確定による減でございます。

次のページ、3款民生費、1項2目住民生活費でございますが、355万7,000円の減額となっております。28節は国民健康保険特別会計繰出金416万7,000円の減額でございます。国保の保険給付費等、各事業費確定見込みを精査したことによる減額でございます。3目老人福祉総務費でございますが、845万7,000円の減額でございますが、19節療養給付費の確定による減額、843万2,000円の減額でございます。4目老人福祉費でございますが、1,123万8,000円の追加となっております。28節には介護保険特別会計繰出金1,112万5,000円の追加となっております。介護給付費の増によるものでございます。次、5目の老人福祉施設費でございますが、1,026万3,000円の追加でございます。これは、介護老人保健施設特別会計繰出金の増でございます。施設介護サービス収入の減により、一般会計からの繰り出しがふえるものでございます。次、6目の障害者福祉費でございますが、4,486万3,000円を追加し、4億7,004万7,000円とするものでございます。次のページをお願いいたします。20節でございますが、障害児給付費に3,996万8,000円を追加す

るもの、これが主なものでございます。それから23節でございますが、平成23年度の給付事業費が確定したことによる国庫返還金、1,018万5,000円の追加でございます。

次、3款2項児童福祉費、1目児童福祉総務費でございますが1,293万5,000円の減額となっております。20節でございますが、これは子ども手当の減額でございます。対象児童の減によるものでございます。2目の保育所費でございますが、749万4,000円の減額となっております。7節では臨時職員賃金335万4,000円の減。13節では、広域入所運営委託料370万円の減。こちらは対象児童の減によるものでございます。

次のページ、4款衛生費、1項3目予防費でございます。870万円を減額するものでございますが、13節、これはインフルエンザ、ポリオ等、各種予防接種委託料を減額するものでございます。

次のページをお願いいたします。4款2項清掃費、2目の環境整備事務組合費ですが、894万2,000円の減額でございます。19節では、し尿処理場の修繕費等の確定により998万1,000円の減、これが主なものでございます。3目の塵芥処理事務組合費でございますが、792万7,000円の減額でございます。19節でございますが、塵芥処理運営負担金、あるいはリサイクルプラザの負担金額確定による減額となっております。

次のページ、6款農林水産業費、1項3目農業振興費でございます。385万7,000円の追加でございます。19節では、青年就農給付金事業費750万円を計上しております。平成24年度、申請者への満額の給付内示により追加したものでございます。次、6目畑作振興費でございますが、952万9,000円の減額でございます。19節では、冬の農業省エネ施設等整備事業341万8,000円の減。それから、野菜等生産力強化対策事業602万2,000円の減。これは、県の事業の組みかえ及び申請した事業の採択件数の減によるものでございます。次のページをお願いいたします。11目農村整備費でございますが483万8,000円の減額でございます。17節用地買収費636万3,000円の減。それから22節、次のページですね。立木等補償費354万4,000円の減。この二つは、中山間地域総合整備事業の事業費確定による減額でございます。それから19節では、トータル637万1,000円の追加になっております。ちょうど中ほどよりちょっと下、県農地整備事業910万円の追加でございますが、これは平成25年度の事業を前倒ししたことによる広域農道の整備事業に充てるものでございます。それから次のページ、12目農業集落排水事業費でございますが、691万7,000円の減となっております。これは、農業集落排水事業特別会計への繰出金でございます。農集排の使用料の増により、一般会計から繰り出しが減となるものでございます。

それから、7款商工費、1項3目観光施設費でございますが255万円を追加し、1億3,682万

9,000円とするものでございます。次のページをお願いいたします。28節には農林漁業体験実習館特別会計繰出金278万1,000円を追加いたしました。これは、燃料費、それから賄材料費の増によるものでございます。

次のページをお願いいたします。8款土木費、2項1目道路橋りょう維持費でございますが1,508万6,000円の追加でございます。11節には消耗品費、これは融雪剤でございます。530万円追加。13節では、除雪業務の委託料1,000万円を追加いたしております。2目の道路橋りょう新設改良費でございますが4,116万4,000円を減額し、1億3,645万7,000円とするものでございます。これは13節から22節まで町道整備事業の事業費確定による減額でございます。

一番下、8款4項1目下水道整備費でございますが、1,404万4,000円の減額は公共下水道事業特別会計への繰出金でございます。これは、施設管理費、あるいは下水道建設費等の確定による減でございます。

次のページをお願いします。8款5項2目住宅建設費でございますが1億3,272万5,000円を追加し、2億2,117万8,000円とするものでございます。13節では、設計監理業務の委託料606万5,000円。15節では、公営住宅建設工事1億2,666万円の追加。これは、国の経済対策により平成25年度に予定していた住宅3棟、12戸分の整備を前倒しするものでございます。

次に、9款消防費、1項1目常備消防費でございますが1,636万4,000円の減額でございます。八戸地域広域市町村圏事務組合の負担金額確定による減でございます。

次のページ、10款教育費、1項2目事務局費でございますが2,632万2,000円の減額でございます。15節では旧剣吉中学校の解体工事費確定による減、2,250万円の減額となっております。次のページをお願いいたします。10款2項小学校費、1目学校管理費でございますが6万3,000円の追加でございますが、18節には県の要請により理科教育備品を購入するため、378万3,000円を追加いたしました。これも前倒しでございます。

続いて、10款3項中学校費、1目学校管理費の18節でございますが、これも同じように理科教育備品を購入する備品購入費でございます。190万円の追加でございます。

次のページをお願いいたします。下のほうになります。10款6項保健体育費、2目の保健体育施設費でございますが、1,333万1,000円を減額いたします。15節でございますが、町民体育館の改修費が確定いたしましたことによる減額、1,203万1,000円の減額でございます。

続いて、次のページ、11款災害復旧費、2項1目公共土木施設災害復旧費でございますが601万8,000円の減額となっております。15節では、災害復旧工事の実施設計が終了し、事業費が確定したことによる減額、590万円の減ということになっております。

続いて、12款公債費、1項2目の利子でございますが674万5,000円の減額となっております。これは、当初の見込みより利率が低下したことによる利子償還金の減額でございます。

続いて、歳入を説明いたします。251ページをお願いいたします。まず、9款1項1目地方交付税でございますが1億6,361万8,000円を追加し、総額57億1,960万1,000円とするものでございます。普通交付税の留保額1億6,361万8,000円、これを全額予算化するものでございます。

続いて、13款国庫支出金、1項1目の民生費国庫負担金でございますが629万8,000円を減額いたします。1節の社会福祉費負担金から5節の児童手当交付金まで、それぞれ増減がございますが、事業費確定による調整を図ったものでございます。

次のページをお願いいたします。13款2項国庫補助金、3目土木費国庫補助金でございます。5,784万1,000円の追加でございますが、1節の社会資本整備総合交付金には計5,279万4,000円の追加でございます。先ほど申し上げました住宅事業、ひろば台団地の建設を前倒しすることにより6,579万4,000円の追加でございます。それから4目教育費国庫補助金でございますが、242万6,000円の追加でございます。1節小学校費補助金の説明の欄の下のところ理科教育設備整備等補助金、理科教育備品の購入に充てるものでございます。2節の中学校費補助金も同じく理科教育備品の購入に充てる補助金100万円を追加してございます。

次のページ、14款県支出金、1項1目民生費県負担金でございますが1,087万2,000円の追加でございます。これも1節社会福祉費負担金から6節児童手当負担金まで、それぞれ事業費確定による調整を図ったものでございます。

続いて、14款2項県補助金、4目の農林水産業費県補助金でございますが116万4,000円の追加でございます。1節農業費補助金には計239万4,000円の追加となっております。一番下のところ、青年就農給付金事業補助金には750万円の計上でございます。

次のページをお願いいたします。14款県支出金、3項2目の農林水産業県委託金でございますが1,144万1,000円の減額となっております。これは、中山間地域総合整備事業用地事務の委託金、いわゆるその用地購入費、補償費に充てるものでございまして、事業費の確定によるものでございます。

次のページ、17款繰入金、2項5目の公共施設整備基金繰入金でございますが2,336万円の減額でございます。これは、公共施設整備基金からの繰入金でございますが、旧剣吉中学校の解体工事費の減に伴う繰入金の減額でございます。

それから、19節諸収入、5項3目雑入でございますが1,829万2,000円の追加でございます。各種返還金のところ2,011万9,000円の計上でございます。三戸郡町村会館売却に伴う売却代金並び

に、解体に要する積立金の返還金でございます。

続いて、20款の町債でございますが、これにつきましては第3表、地方債補正で説明いたします。247ページをお願いいたします。第3表、地方債補正の変更でございます。臨時財政対策債につきましては、発行限度額の確定により、補正前4億7,120万円から2,890万円を減額し、4億4,230万円とするものでございます。

次にほ場整備事業、これは地引地区ほ場整備事業に充てる地方債でございます。補正前3,880万円から180万円を減額し、3,700万円とするものでございます。

町道整備事業でございますが、補正前9,330万円から3,210万円を減額し、6,120万円とするものでございます。これは事業費の確定によるものでございます。

続いて、消防防災施設整備事業。これは、福地2分団の屯所整備に充てる地方債でございます。430万円から330万円を減額し、100万円とするものでございます。これも事業費確定による減となっております。

それから、公共土木施設災害復旧事業。これは、町道の凍上災害に充てるものでございます。2,610万円から20万円を減額し、2,590万円とするものでございます。これも対象事業費の確定による減でございます。

合計額、補正前の限度額6億3,370万円から6,630万円を減額し、5億6,740万円とするものでございます。

次に、繰越明許費の説明をいたします。上のページでございます。第2表、繰越明許費、2款総務費、1項総務管理費、事業名、地上デジタル放送受信対策事業でございます。小向字米内地区と小波田地区の放送受信対策を進めるために1,088万1,000円を繰り越すものでございます。これは、事業認可のおくれ、設計変更等があり繰り越すものでございます。

次に、8款土木費、2項道路橋りょう費、橋りょう補修事業でございますが、これは橋りょうの補修の平成25年度事業を前倒ししたことによるものでございます。2,900万円を繰り越すものでございます。

続いて、5項住宅費でございます。公営住宅整備事業、先ほども説明いたしました3棟12戸分を25年度から前倒ししたことによるものでございます。金額は1億3,650万円を繰り越すものでございます。

続いて、10款教育費、2項小学校費、理科教育設備整備事業。小学校費については400万円。3項の中学校費につきましては同じく200万円を繰り越すものでございます。

11款災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧事業でございますが、町道

4路線の凍上災害の復旧を進めるものでございます。1億510万円でございます。

合計額2億8,748万1,000円の繰り越しとなります。どの事業も認可のおくれ、あるいは年度後半になってから事業費の配分を受けるなど年度内完成が困難であるため、翌年度へ繰り越すものでございます。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） 融雪剤とかこの除雪費とかってというのは、当初から見れば余計にかかっているんですけども、この後雪が降るか降らないかっていうのは、また微妙な段階ですけども、例年に比べて私はしばれがきつかったから凍上災害なんかが予想外にこの先春になれば、思ったより被害が大きいんじゃないかなというのを不安に思っているんですけども、その辺の見通しが現時点でどういう状況かっていうのを一つ、説明をお願いしたい。

それから、たまたま今あの、福田の私のところの第2分団の屯所を工事してまして、実は先月の末ごろですか、私も初めて聞いたってことはあんまり地域に密着した生活をしていないのかもわからないですけども、この備品は地元持ちだから町内会にその金出してくれと。そういうような動きがあって、町内会長が入院したりなんかして不在なこともあって、いろいろその町内の金を管理している連中が「どうしたもんだべ」とかって来る。そして、このいろいろうちの地元の状況を聞いていますと、屯所をつくってもらったのはありがたいですよ。でも、今までのを壊すにはまだもったいない。そこを活用したい。今度はこのこっちを新しくつくったから、今までのところをいろんな町内で集まって活動しようとする、電気代から油代から水代から町内の負担っていうことになれば、新たに年間60万か70万かかるんだと。そういう話を聞きまして、私はそのとき感じたのは、旧福地の時代は屯所をつくるっていうと、100%当時の福地の金で備品までそろえてやってきたから、当然、そういう町の設計に全部盛り込んでやっているだろうっていうのを聞いたら、「いや、そうじゃないんだ。去年の苦米地の備品は地元負担にしたんだと。だから、ここもそうしてもらわないと困るから、最初の見積もりが140万だかかかるから出してくれ」っていうのを来たって言うから、いやタベもその町内の代表と消防の幹部連中が話し合いをしたようなんですけども、私は「今議会もあることだし、地元の要望はこうだよっていうの伝えて、もうちょっとこう、役場もそういうものの運営についての配慮を検討してくれっていう

のを要望するから、まだ結論を出さないんだ」って俺言ってきたんですけども、3月の末に落成式をやるからそろそろ準備しなければ、ストーブから何から間に合わないっていうふうなことで、私が聞きたいのは、私は議員という立場でその苦米地のことも聞いてなかったんですけども、議会のこういう場で、その建物は町がつくれますよ。備品は、地元で出してくださいよっていう話は、実はつい最近、ここ1週間か10日前に聞いたばかりなんですよね。だから、当然今までもよその屯所をつくるにしても、ある程度備品も含めた形の発注をして仕事をしてきたものだと思ったら、そうじゃないんだというのを聞いて、うちの地元の町内の連中は、「いや、ここにきて急に100万出せ、150万出せ。そのほかに、今度は今までの屯所も壊すにもったいないから使おうと、年間60万また負担しなければならない。そうすると、集まりの都度5,000円から1万円徴収しないと維持管理できなくなる」と。そういうのを聞きますと、やっぱりそのそういう集会施設なるものの電気代とか水代っていうのは、例えば、その住民1戸当たり何ぼの基準でやっているのか。集落が大きくても小さくても同じ金額でここの施設の分は持ちましょう。こっちは地元で持ってやっているのか。その辺のルールを、ちょっとこう再検討する必要もあるんじゃないかな。そうしないと、うちの町内の活動は、町内会費を上げるか集まりの都度、金を徴収するかをしないと大変だなということになってきているんですよね。だからその、今新しくできた施設の備品を全く地元が持つべきで、一切、町は面倒を見る気がないのか。今からでも要望によっては聞く耳があるのか。それが1つです。

それから、それに今まで使っていた屯所が今度は新しくなったから、今までの古いのを集会施設として使う場合の維持管理費の費用負担はどういうふうにしたらいいのか。私らの町内からいけば何とか、今までどおり町で持つより町で持ってもらえばそれは非常に助かるわけですけども、いろんなこのほかの町内会のと絡みもあるだろうし、その辺の暗黙のルールっていうのを決めておかないと、せっかくなつくってもらったのはありがたいけれども、結果として「いやー大変だ。今度負担がまたふえる」っていうことになる、あらかたでも半分以下になるなっていうようなところがあるんです。その辺を、ちょっとこう善処する考えというか、ちょっと地元の要望も聞くことも考えてもらえないかなっていうのがあって今質問したんです。お答え願います。

○議長（坂本正紀君） 建設課長。

※根市勲君 着席

○建設課長（工藤満君） 道路が傷んでいる。それに対して補修、補強ていうのはどういうふうになっているかっていうことですのでけれども、今現在パトロールしてみますと、相当傷んでいる状況になっております。それで、公共事業で災害でやる場合、低温で何日続いたかっていうものの規定があるみたいですよ。それを基準にして、もしそれ以上下がった場合は、凍上災害に指定されるということになります。

○議長（坂本正紀君） 総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 工藤議員お尋ねの屯所の件と、それに絡む集会施設の経費負担の話でございますけれども、まず屯所の件でございますけれども、議員ご承知のとおり町は箱をつくって、車両が入って、団員が待機できるという最低限のもので今までやってきているということでございます。基本は。それで、古い屯所から使えるものは運んでいただいて、ストーブなんかもそれで対応していただくというのが基本姿勢でまいりました。団独自って言うんですか、町内も絡んでいる話に多分なっているのかなと思いますけれども、140万円もの備品ていうのは大きいなというふうな感じで、どういうものをそろえていく予定なのかっていうのはちょっとわかりませんが、大概のところにはよく冷蔵庫もあって、ちょっとした棚なんかも自分で買ったり、またテレビも買ったりしていると思いますけれども、基本的には旧屯所に据えつけてあるものを、据えつけてるって言うんですか、暖房器具に関しましては、今はFFも使えるように建物はつくってございますけれども、必ずFFを使うって言う団はあるわけではございませんので、給油の関係とかそういうのもありますから、普通の反射式とか、FFって言うんですかファンヒーターって申しますか、そういうのも設置していただいて対応しているという状況だというふうに認識しております、140万円ほどの備品ていうと、多分、新たに全部こう、何か冷蔵庫とかテレビもそろえられるのかなという、中身はちょっとわかりませんが、基本は前の屯所から引き続いて、使えるものは使っていただいて運用していただくというのが方針でございます、今後、町のほうでも考えを変える考えはないのかということでございますけれども、これまでそういうふうに来てきた経緯がございますけれども、140万円もするトータルで多分というのは入っていると思いますけれども、その辺の中身もまた聞きながら、今後もまた屯所の整備は続いていくわけでございますけれども、どうしても前のストーブなんかは使えないよということになれば、そういうことも検討していかなければならないのかなというふうにも思っております。

また、今回はその2分団に関しましては、2分団の屯所は残って町内のほうであれを壊さないで、地域の集会所として使いたいということでもございましたので、いや、それはまあいいんじゃないんですかということでもございますけれども、維持管理に関しましてはちょっと、1地区、福田には福田地区の集会所がございますので、そこはある程度、管理は町でやってございますので、「いや、負担がふえるけども大丈夫ですか」ということを確認した経緯がございます。「やはりあそこは近いので、あそこを使っていきたい」ということで「じゃあそうであれば壊しませんよ」ということで、今の現状に至っている経緯というふうになってございますので、よろしく願い申し上げます。

○議長（坂本正紀君） 工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） さっきあの、総務課長が「工藤議員もご承知のとおり」って言ったけれども、私はその屯所を建てるときの備品は地元が持つっていうのは一切承知していないし、議会の場で聞いた記憶がないんですよ。旧福地の時代は全部それをひっくるめて、村の予算でやっていたんです。たまたま今、ここ1週間か10日前に聞いたもんだから、私も地元にいるつもりだけでも、あんまりコミュニケーションを図ってなかったっていうのもあるんでしょうけれども、ただ、明日明日に落成式をやりますよっていうときに、町内会長はちょっと体調を崩して入院している。会計管理者のところに行って、140万円の見積書を出して、部落で出してくれ、消防には金がないからって来た。どうしたもんだべって言うもんだから、「いや、じゃあ議会でまず聞いてみましょう。まだ、部落で金出すも出さないもまだ結論出さな」って俺きのうの夕方に言ったところなのね。だから、やはりその、当然、総務課とすれば地元の消防団に対しては、その辺は説明はしてるだろうけれども、地元の消防の連中が何も言わないことには私らの耳には入って来ない。町内会にも言ったのはつい10日か何ぼ前だったか。そういうことで今、ちょっとこうお尻に火がついたような話になっているんですよ。それで、特にその私らのその部落とすれば、今までの福田の集会所っていうのは、旧福地村の保健センターも兼ねた建物だったもんだから、なるべくあかねに寄ったほうがいいだろうということをつくった。ところが、町内でちょよちょよ10人、20人集まるにはちょっと外れで不便だっていうので、今ある消防センターが非常に利用率が高いと。しかも、今の福田の今までの屯所が県道の拡幅でもって部落に入った補償金を全額、当時の福地村に寄付してその金でつくったもんだから、部落の人にすれば「村で建ててくれた」って言う意識じゃない、「自分らの金でつくった」っていう意識があるわけですよ。それで、

その辺のそのいろんないきさつもあって、どうもそのつくってもらったのはいいけれども、こっちを丸々やっていると町内会の会費を上げるか、集まった都度か何であれ、1回3,000円から5,000円ぐらい取らないと今までどおりの活動できないよと。今度の屯所は、消防が使うときはやっぱり集まりにくいしなっていう話が今、きのうあたり聞いたんですよ。そうすると、それ聞いていや困ったなど。とりあえず、議会もあって補正予算もあるだろうから何らかのその善処は考えてほしいなっていうのが、私の腹なんですよね。だから、例えば、30件、50件の集落もあるだろうし、うちの部落っていうのは、何ぼ、100七、八十件あるのかな。だから、確かにその全部集まるには狭い、だからちょこちょこその大字ではない小字の単位で集まるときには、その二つあったほうが非常に便利だっていうことで、何らかの善処を訴えてくれっていうことで、まず今話しているわけです。ですから、私らも確かに今まで相談かけられないような行動してきたのは自分の責任だとは思っているんだけど、今になって今度は町内でも、今町内会長が辞めるとか、体調が悪いとかって言っているし、これであんまりこじれば、うちの町内の中もがちゃがちゃになるなという不安もあって、何らかのいい方法を考えれないもんだかなっていうのあれで聞いたんですね。そこをもう一回、善処できることがあったら努力しますっていうぐらいの言葉を聞きたいもんだなど。お願いします。

○議長（坂本正紀君） 総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 議員おっしゃるのはよくわかります。

当初、私たちが2分団の屯所を建てるという段階になって、まず、現状の2分団の屯所はどうしてその、まだ大丈夫じゃないのかなと、建物的には消防団の屯所としては十分活用できるという認識を持っていたわけですがけれども、やはり、災害時において消防車両が左折する場合、やはり曲がりきれない。一回切り返さなければならないという状況があるということも理解され、また、陳情も出ておりましたので、そういうことも含めて今、2分団を新たに県道沿いに建てたわけですがけれども、その際はやはり、一番気にしたのが、あそこを従来から福田は下と上とちょっと分かれて集まっているときもあるんだと。あそこは、非常に消防屯所のみならず、町内の集会所として利用する機会が多いということも重々聞いていおりましたので、ちょっと心配でした。

「いや、基本的には屯所は2カ所は設置できないので、1カ所はもう壊さなければならない」ということの中で、やはり集まる場所として便利なので使っていきたいというふうになれば、1行政区に1集会所という福地村時代からの基本方針と言いますか。そういうのがあったようでござ

いますので、福田集会所はちょっと離れているので、あそこはあんまり集まらないんだよっていう話は聞いておりました。町内会長さんに再三確認した結果、「いやー、やっぱり町内だけで管理していくことになってもいいでしょ」という話をいただき、そういう流れの中で現在がございまして、その基本方針を変えるのであれば、また新たに協議しなければならないのかなというふうなこともございまして、今この場でもうこのままですということもまた無理な話もあるのかなというふうに思っておりますので、今後また協議させていただきたいと思っております。

○議長（坂本正紀君） 川井健雄君。

○9番（川井健雄君） 先ほどの工藤議員の質問に関連してなんですが、補正予算のことで質問していいのかわかりませんが、その消防屯所が移転した場合、旧屯所の扱いについて当地区では今年度あたりにその地区防災会を立ち上げようとしているんですが、その拠点施設としてその旧屯所を使用するときに、その維持管理費等は、町のほうで何らかの補助なり何なりは出るのかどうか伺いたしたいと思います。

○議長（坂本正紀君） 総務課長。

○総務課長（小萩沢孝一君） 基本的に自主防災会の活動に関しましては、そのソフト、活動内容ですね、訓練をしたとかそういうことに関しましては、今補助が設置してございまして、そういう場合は補助が出ますが、例えば、拠点になるから。例えば、ほかの町内においてもほとんど町内会と自主防災会が同じで、集会所を拠点としてやっているわけございまして、その点につきましては自主防災会の拠点になるということでの管理ということは、今のところ考えてございませぬけれども、今あの集会所絡みだけの話だけでいきますと、福地時代は今全部が電気代、水道代等々も全部その村の持ち出しでやってきたわけですが、例えば、名川、南部に関しましては町内会で全部出している町内もあるということで、これを今統一しまして、電気代、水道料金の基本料金は全部町のほうで持って、それを越えた分は町内にしましょうということで、行政委員の皆様方から理解を得て今予算計上してございまして、今後、例えば福地地区に関しまして、例えば基本料金以上に使っている町内に関しましてはちょっと負担がふえる。例えば、名川、南部につきましては、今まで例えば全部町内で持っていた電気代、水道代等々につきましては基本料金の分は町で持つということになりますもんですから、その辺のところ均衡を

図っていききたいなど。集会所の管理につきましてですね。

あと、土地を借りている。借りて集会所が建っているところもございまして、その5分の4は町で補助をするということで、南部、名川地区では土地代を何十万も町内で払っているということがございまして、それは、5分の4は町で、5分の1は町内でというふうなことで均衡を図ってまいりたいと思いますので、先ほど工藤議員にもお答え申し上げましたが、福田の旧屯所につきましては、今後協議させていただきながら進めてまいりたいというふうに思います。

○議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

○15番（川守田稔君） あの、本当は予算委員会のほうで発言したほうがいいのかなと思ったんですけども、いいですか。議長、発言していいでしょうか。

あの、274ページの文化財保護費です。その中に、南部学研究会開催業務とあります。これに関連してということで、ちょっと提案みたいなことをしたいって考えていたんですけど、こういった催し物を開くのは大変よろしいことだと思って、頑張ってくださいと思ってました。初めてなような気もするんですけど、南部学っていうのは、どういう分野を想定しているのか行けたら行って、拝見したいなって思っているんですけども、そういう行動がなされるのであれば少し考えてもらいたいなっていう部分があるんですね。どういうことかって言うと、以前に阿房宮ですとか南部せんべい、そのことについて郷土的な歴史的な文献っていうのを探したことがあるんですけど、まあないんですよ。ないですよ。どなたかが持っているかもしれないと思うんですけど、私の行動範囲の中ではわからないんです。そのときに、こう思っていたんですけど、例えば、郷土史とかやってらっしゃる方とかありますよね。そういった人たちは、いろいろ古い文献とかを自分の足で探しては買ってきたりもらってきたりとかっていうことを繰り返してやっています。翻ってみるに、例えば、そうするとそういう古い文献を持っている方、例えば蔵に眠っているとかそういったのが、どういう末路をたどるかかっていうと、割と悲惨なごみの集積所にぼんと出されて燃やされてしまうっていうことが多々あったんだと想像できるんですよ。ですからそういったのを町でいただけるのはいただくんだろうし、例えば、お金出して譲ってくださいっていう場合も必要になるのかもしれませんが、そういうふうを集めて管理して、解説してとか、古文書であれば解説しなくちゃならないでしょうし、例えば古い書籍、今は絶版になっていてなかなか手に入らない。そういったのを、例えばその、郷土史を研究なさっている方が亡くなられたとするじゃないですか。たまたまその家族が理解があって、大切に保管

するっていう人なんであれば、それは、それでそれなりの扱われ方をされるんだと思うんですけども、そのまたずっとその後世、永遠にそういうふうに残っていくかっていったらそうでもないような気がするんですよ。ですから、そういったものを含めて、調査しながら個人の方が管理できなくなった分を町で買うなり寄贈していただくなりして、そういうふうに積極的に文献を集めるという姿勢を示して、そうしていかないと、どんどん民間伝承ですとか、そういった一番大事な雑多な歴史の情報が忘れ去られてしまうことに、今さらながら気がついたんですよ。ですから、すぐにとは申しませんが、聞けば学芸員ですとか、そういった方もおられるようですので、そういった方が中心になっているところ、そういう活動をしてもらおうと、例えばこの聖寿寺館跡というのは、確かに発掘はしておりますけれども、あまり文献的に証明されたような部分はあまりないですよ。そうですね。そういったのが、やはりどこから出てくるかわかりません。もしかしたら、盛岡のほうから出てくるかもしれません。もしかしたら、足を延ばせば、花巻のほうからそういったあれが出てくるのかもしれないですよ。ぜひそういう活動をしてもらいたいなと思って発言させてもらいました。

○議長（坂本正紀君） 答弁は必要ですか。

○15番（川守田稔君） お願いします。

○議長（坂本正紀君） 社会教育課長。

○社会教育課長（工藤重行君） 今、川守田議員から大変貴重なご意見ありがとうございました。

実は、社会教育課のほうでは町内で歴史研究会という団体がございまして、そちらのほうに町から補助を出しているわけですが、補助だけではなくて、社会教育課史跡対策室も含めてなんですけれども、できるだけその団体に対しましては協力して、議員お話しているようなその文献、その歴史的に貴重と思われるようなものを集めまして、研究会のほうでは冊子を毎年発行しているという状況なわけですし、これらをさらに今後もより研究会のほうを支援しながら、団体育成も含めてその辺につきましてもより進めていきたいというふうに考えておりますので、よろしくお願ひしたいと思ひます。

○議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

○15番（川守田稔君） その冊子はですね、ちょっと私もあんまり読んでも私よくわからないところもあるもんですから、あまり一生懸命読んだこともありませんけど、あるのは知ってます。

ですが、もっと事前にどこに何があるらしいみたいなきっかけがあったら、そうやってつながりをつけておくような、そういった散財してしまわないような仕組みっていうのを町のほうでやって、責任持って保管してくれるとなると、やはりそれを持っていた人も非常に救われるような気がするんですよ。まあ、私も色々コレクションがあるんですけど、私死んだらそのコレクションがどうなるのかというと、死ぬに死に切れないところがあるもんですから、そういうことをこうケアしながらやっていくと、もっと積極的に取り組んでいただきたいというのがお願いでした。

答弁はよろしいです。

○議長（坂本正紀君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第50号は原案のとおり可決されました。

ここで2時15分まで休憩いたします。

（午後2時05分）

○議長（坂本正紀君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

（午後2時16分）

◎議案第51号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第52、議案第51号、平成24年度南部町学校給食センター特別会計補正予算（第2号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。学務課長。

○学務課長（夏堀常美君） それでは、議案の278ページをお開き願います。議案第51号でございます。平成24年度南部町学校給食センター特別会計補正予算第2号でございます。

第1条でございますが、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ293万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億9,403万9,000円とするものでございます。

次に281ページをお開き願います。歳入の主なものについてご説明いたします。1款1項1目、給食費負担金でございますが、115万1,000円を減額いたしまして、8,830万1,000円とするものでございます。これは保護者の皆さんからご負担いただく給食費でございます、供給する給食数がほぼ確定してきたことから減額するものでございます。

2款1項1目一般会計繰入金は、178万3,000円を減額いたしまして1億573万6,000円とするものでございまして、給食センターの管理運営経費等の減額によるものでございます。

次に282ページをお開き願います。歳出の主な内容についてご説明いたします。1款1項1目給食管理費は、199万3,000円を減額いたしまして、1億542万5,000円とするものでございます。主なものは、11節の需用費では、燃料費と印刷製本費で69万2,000円を減額し、12節の役務費は各種手数料等を合わせまして、42万8,000円減額するものでございます。13節の委託料は、給食業務や施設管理業務等の契約の確定によりまして、88万1,000円を減額するものでございます。

次に、1款1項2目の給食費は、94万1,000円を減額いたしまして、8,856万3,000円とするものでございます。これは供給する給食数がほぼ確定したことによりまして、給食の賄材料費の減でございます。

以上でございます。よろしく願いいたします。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） 少子化が進んで、児童生徒数が減ってる関係で、昔は私らこの、学校給食の会計というと、保護者からいただく負担金と管理費がやや同数の数字できたのが今、管理費

のほうが1,700万くらい余計かかっていると、この傾向がますます強くなっていくからまもなく1,500人割る。そうすると、管理栄養士もひとりしか来なくなるとかいろいろ問題あるようですけど、経費はそんなに管理費がそんなに落ちないで、給食を利用する数が減ってくるということは、管理費がまだまだかかっている傾向にあると思うんですけども、抜本的な今後、何でも同じ数字になるように管理費を下げる方法とか、その辺考えておられるかどうかと、今日の新聞ですか、新郷と七戸だかで学校給食費をとらないと、というような記事も載ってたんですけど、私個人的には、どこにいても給食っていうのは、食事ってのはしなきゃ駄目だから、相応の負担はいただいて当然だと思うんですけども、その新郷とかほかのそういう無料にする、給食費の負担をとらない政策についてどのような見解をお持ちなのか、一応、お考えを説明してください。

○議長（坂本正紀君） 学務課長。

○学務課長（夏堀常美君） 工藤議員がおっしゃるように、管理費が減らないと、その割には子どもの数が減っていくというふうなことでございます。

これからも子どもの数の減少というのは続いていくだろうというふうに考えてございます。25年度の当初の予算編成なんかでも苦労しましたんですが、管理費、人件費、プラス洗剤等の部分、消耗品費等について考えてみますと、消耗品、洗剤等につきましてはですね、ある程度見直しとか量を減らすことは可能でしたのでやってまいりました。

ただ、施設自体も、部品交換とかそういう部分が段々に出てきてまして、なかなかそういう部分ではプラスマイナスゼロ近くで変わらないというふうな感じを持っています。大変厳しい状況だなというふうに考えてございます。

もう一つ、給食費の無料化、きのうの新聞等に出てまいりました。仮に南部町が行なうというふうになりますと、約8,000万ちょっとの一般会計からの繰り入れが必要だというふうになってございます。ただ、それをずっと続けるとなると財政的に大きな負担になるだろうと、一たん続けたものをやめるにもまた、大きな決断が必要だろうというふうに考えてございます。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。根市勲君。

○7番（根市勲君） 仮にその工藤議員がおっしゃった、少なくなって管理費が減っていないということではなくて、例えば何カ所もあるのをまとめれば、それだけ浮くでしょ。例えば、5人

行くところにも給食のあれが行くそういう意味でございます。その学校も統合させながら、そういうふうなあれもないですか。

○議長（坂本正紀君） 学務課長。

○学務課長（夏堀常美君） 統合を含めたお話だと思いますんですが、まだ、今のところ統合云々という話しは検討してございませんですが、毎年毎年、小学生、中学生合わせて2クラス近くの、50人以上の生徒さんが減っていくというふうなことが今後予想されておりますのでそうした場合につきましては、根市議員おっしゃるとおり統合というのでも段々には考えていかなければならないのかなというふうには思っております。

根市議員おっしゃるように、配送業務といいますか、その部分だけでもその経費が少なくなるというのは確かでございますので、今後、教育委員会といたしましても将来的な学校のあり方といいますか、再編といいますかその部分につきましては、いつかは検討しなきゃいけないだろうというふうにご考えてございます。

○議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

○15番（川守田稔君） 学校給食センターはですね、補助金の性格からということなんですか、学校給食以外にその給食を供してはならないというような縛りがあるっていうことでしたよね。

ところがですね、ここにきてこうやって地域主権とかっていうことになると、例えばひとり暮らしの方の給食も一緒にその場でつくるとか、そういうのつくらせてくださいよっていうとこの縛りが解けるような気がしないでもないんですよ。

今のところは、多分、まだですよ。ですから、これからこの先ですね、そういうふうにならないもんかなと、もしかしたらそういう方向に、どこの地域でもそういうこと考えると思うんですけど、そういった情報はありやなしやというところをお聞きしたい。ありますか。ないですか。

○議長（坂本正紀君） 学務課長。

○学務課長（夏堀常美君） 給食センターの活用という部分でございます。前の議会でも工藤久

夫議員さんのほうからもちっとお話しもございました。最近の情報ではございますんですが、私立のほうの幼稚園のほうに給食を提供するように協定なんかを結んでやったというふうなことが都会のほうのほうでございまして載ってございました。そういう部分で、国とのやり取りといたしますか、やっつけば可能にはなってるのかなというふうに感じてございます。

以上でございます。

○議長（坂本正紀君） 川守田稔君。

○15番（川守田稔君） 聞いてみるもんだなと思いました。やっぱりですねそういう方向性というのは、当たり前なことかなというような気もしますので、何が法律的にとか制度的に鍵になっているのかなというところをよく調べて、地域独自の行政運営が出来るようにですね頑張ってください。

以上です。

○議長（坂本正紀君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第51号は原案のとおり可決されました。

.....
◎議案第52号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第53、議案第52号、平成24年度南部町農林漁業体験実習館事業特別会計補正予算（第2号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。商工観光課長。

○商工観光課長（福田修君） 商工観光課長。285ページをお願いいたします。

議案第52号、平成24年度南部町農林漁業体験実習館事業特別会計補正予算（第2号）。

第1条でございますけども、既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ278万1,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ7,483万1,000円とするものでございます。

288ページをお開き願います。2の歳入の部分をご説明いたします。1款1項1目農林漁業体験実習館使用料でございますけども、227万1,000円を減額いたしまして、1,293万円とするものです。これは、1節の農林漁業体験実習館使用料で有料入浴者、それから、宿泊者が減となっておりますので、使用料を減額するものでございます。

それから、2款1項1目財産売払収入、227万1,000円を追加補正いたしまして、3,538万円とするものです。1節の物品売払収入で、227万1,000円を追加するものです。これは食品等の売り払い収入で、有料の入場者は減りましたが宴会等がふえておりますので、その分で物品売り払い収入がふえてくるということで追加をするものでございます。

3款1項1目一般会計繰入金278万1,000円を追加するもので、2,642万1,000円とするものです。1節の一般会計繰入金で278万1,000円とするものです。

次のページをお願いいたします。3の歳出でございます。1款1項1目管理運営費でございます。278万1,000円を追加するもので、7,473万1,000円とするものです。4節、7節、9節、それから13節、14節、18節、27節については必要額を整理して減額するものでございます。11節の需用費として、410万6,000円を追加するもので、これは燃料費、ボイラーとか車両等の燃料費の単価値上がり等によりまして、168万2,000円を追加するものです。それから高熱水費、電気、水道料の値上げ分で31万4,000円を追加するものです。それから賄材料でございますけども、211万円を追加するものです。大体23年度で賄材料が1,770万ほど使っておりますけども、利用人数的には大体その23年度分と同じくらいで、大体ことしも1,700万を超える額が必要ということで今予算計上させていただいたものでございます。

以上で説明終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第52号は原案のとおり可決されました。

◎議案第53号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第54、議案第53号、平成24年度南部町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 290ページをお開き下さい。議案第53号、平成24年度南部町国民健康保険特別会計補正予算（第4号）についてご説明いたします。

初めに第1条からです。既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億5,184万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を30億1,933万円とするものであります。

302ページをお開きください。歳出についてご説明いたします。2款1項1目の一般被保険者療養給付費です。補正前の額15億2,400万円を6,400万円減額し、14億6,000万円とするものであります。動向といたしましては、平成23年度の決算額10億7,000万円を下回る見込みとなっております。次に、2目の退職被保険者等療養給付費の動向ですが、今補正では1,700万円の減額をし、8,500万円としております。これについては平成23年度の決算と同額になる見込みとなっております。

303ページ下段。7款共同事業拠出金、1項1目高額医療費共同事業拠出金1,319万1,000円を

減額しております。この高額医療費共同事業拠出金は同じ月の療養にかかわるものが80万円を超える高額療養費にかかわる部分のものであります。

304ページをお開き下さい。次に7款1項2目保険財政共同事業拠出金こちらのほうは、1件当たり30万円を超える高額療養費にかかわる部分のものであります。平成23年度と同額になる見込みです。

次に8款保険事業費、3項1目の施設整備費は3,397万7,000円の減額となっております。これは健康センター建設工事請負費設計管理業務の入札残による減額です。

次の305ページ、9款基金費、1項1目の財政調整基金積立金は3,054万6,000円の減額となっております。次に11款1項3目の償還金4,856万1,000円は過年度分の国庫負担金への償還金となっております。

次に、299ページをお開き下さい。歳入になります。3款国庫支出金、1項1目の療養給付費等負担金これは、先ほどの歳出の保険給付費の32%に相当する額となります。内訳としましては、一般被保険者療養給付費等2億4,947万2,000円、後期高齢者支援金分1,223万円、介護納付金は290万7,000円それぞれ減額となります。

次の3款2項国庫補助金、1目の財政調整交付金1,807万5,000円の増額です。これは歳出保険給付費の9%に相当する額となります。内訳としましては、一般被保険者療養給付費等406万3,000円、後期高齢者支援金分1,338万2,000円、介護納付金56万6,000円それぞれ減額となります。

次の4款療養給付費交付金、1項1目の療養給付費交付金1,142万4,000円の増額です。これは社会保険診療報酬支払基金に納付する拠出金から基金が町に交付しているものです。

5款1項1目の前期高齢者交付金でございます。これは65歳から75歳未満の方々の納付すべき額で6,395万4,000円の増額となり4億8,395万5,000円の調停見込みとなっております。

次に300ページをお開き下さい。6款県支出金、2項1目の県財政調整交付金2,730万5,000円の補正となっております。これは歳出の保険療養費の国は9%ですが、県は9%を負担するものであります。

次に7款1項1目高額医療費共同事業交付金、1目のほうは80万円を超える高額療養費に関する分、3,268万1,000円の増額となります。次に2目保険財政共同安定化事業交付金、2目のほうは1件30万円を超える高額療養費に関する部分で、408万9,000円の増額となります。

次に、9款繰入金、2項1目一般会計繰入金416万7,000円を減額し、2億4,580万5,000円を見込んでおります。内訳としまして右側に計上しておりますが、国保税軽減分が438万6,000円、それから保険者支援分が15万4,000円それぞれ減額し、事務費繰入金35万円、健康センター建設事

業費繰入金 2 万 3,000 円をそれぞれ増額しております。

次に、12 款町債、2 項 1 目保険事業費は 3,400 万円を減額します。戻りますが、296 ページをお願いいたします。第 3 表、地方債補正変更、左側が補正前の限度額を記載しております。右側が補正後の限度額でございます。起債の目的でございますが、健康センター整備事業で補正前の地方債の限度額 2 億 2,030 万円ございました。これを 3,400 万円減額し、1 億 8,630 万円とするものでございます。事業確定見込みによるものでございます。

次に前のページでございます。295 ページ。第 2 表、継続費補正の説明をいたします。第 2 表、継続費補正、8 款保険事業費、3 項総合保健事業費健康センター建設事業。これは、健康センター建設事業の本体工事請負費及び、施行管理業務委託料の確定による減額で、補正前の 5 億 6,045 万 3,000 円を平成 24 年度 3,386 万 5,000 円の減、平成 25 年度 3,581 万 8,000 円の減で計 6,968 万 3,000 円の減額をして補正後の額は、4 億 9,077 万円となるものです。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。工藤久夫君。

○16 番（工藤久夫君） この間、平均寿命っていうのを全国の都道府県のやつを見たら、長野県が 1 番で青森県がぶりというのが出てました。解説を聞いてると、長野県は塩分をとらない運動を進めて、医療費とか介護の費用も平均から見れば大分下がっているってなことを聞いたんですけど、この南部町は青森県のなかでどういう位置なのか、また、長野でやってて、ここでも取り入れれば効果が出るんじゃないかなっていうのがあるのかな、なさそうなのか、あれば何ぼか今後取り入れる予定があるのか、その辺ちょっとわかる範囲で説明をお願いします。

○議長（坂本正紀君） 健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 議員ご指摘の長野県トップということで、青森県最下位となっております。これにつきましてはずっとそんな傾向を示しております。特に長野県は 25 年くらい前はちょっと低かったんですけども、諏訪中央病院のほうで減塩運動とかかなり活発にやって、今の状況になってきたと理解しております。それまでは、沖縄県がトップということでした。青森県に関して言えば、ずっと下のほうの集団にいました。特に名川地区は最下位という名称をと

ったときがあります。今は市町村ごとのやつは発表しておりませんが、総じて南部町に関してだけ言えば、女の方は平均よりちょっと悪いところにいるはずで、死亡データ、疾病のデータを示すと、まず女の方についてはほぼ平均並み、ちょっと以下、男性についてはやはり全国平均に比べても県平均に比べてもかなり悪いところにいるので、絶対、真ん中以上には、いっていないというのは想定されます。テレビでも取り上げられたことなんですけども、その原因につきましても、当然、20年も30年も前からわかっていたことですので、取り上げて取り組んできております。今はですね摂取していることと運動の関係も絡めて指導を展開しようとしています。個人個人によっては塩分とっても血圧に影響しない人もいますし、敏感に反応する人もいます。そのおかげでかなりの高血圧になっている方もおりますので、個々の体質にも応じ、あるいは運動なり労働の負担を考慮した指導を行なって行って、できれば、平均寿命を延伸していきたいというのが、今持っている考えでございます。

以上です。

○議長（坂本正紀君） ただいま補正予算ですので、できるだけ、何款、何目、何項に従って、ちょっと関連もいいですけども、極端に離れた質問にならないようにご協力をお願いします。当初予算のほうでは、関連でたくさん質問していただくようお願いいたします。

ほかに質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第53号は原案のとおり可決されました。

◎議案第54号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第55、議案第54号、平成24年度南部町介護保険特別会計補正予算（第3号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 307ページをご覧ください。議案第54号、平成24年度南部町介護保険特別会計補正予算（第3号）についてご説明いたします。

初めに第1条からです。既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ9,349万6,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を23億6,445万1,000円とするものであります。

314ページをお開きください。初めに歳出の主なものからご説明申しあげます。中段になります。2款保険給付費、1項1目の介護サービス等諸費8,530万円の増額をし20億6,050万4,000円とするものであります。内訳としましては、居宅介護サービス給付費が7,300万円、施設介護サービス給付費900万円、居宅介護サービス計画給付費330万の増額となっています。保険給付費は、介護保険事業規格では平成23年度給付見込みの2.8%増で予想しておりましたが、現在の給付状況では約7%伸びをしております。

316ページをお開きください。下段になります。4款基金積立金、1項1目の介護給付費準備基金積立金保険給付費の増額に伴い615万6,000円の減額をするものです。

312ページをお開きください。歳入の主なものから説明いたします。保険給付費の増額に伴って、3款国庫支出金、1項1目介護給付費負担金が1,813万円の増額。

3款2項1目の調整交付金が146万8,000円の増額。

4款支払基金交付金、1項1目介護給付費交付金が2,763万2,000円の増額。

313ページをお開きください。5款県支出金、1項1目介護給付費負担金が1,275万5,000円の増額。

7款繰入金、1項1目介護給付費繰入金が1,187万8,000円となります。

それから、7款2項1目介護給付費準備基金繰入金を2,277万1,000円を繰り入れします。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

(「質疑なし」の声あり)

○議長(坂本正紀君) 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論ありませんか。

(「討論なし」の声あり)

○議長(坂本正紀君) 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。
採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。
よって、議案第54号は原案のとおり可決されました。

◎議案第55号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長(坂本正紀君) 日程第56、議案第55号、平成24年度南部町介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)を議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長(高森正義君) 319ページをお開きください。議案第55号、平成24年度南部町介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)についてご説明いたします。

まず第1条からです。既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ82万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1,458万6,000円とするものです。

322ページをお開きください。歳入について説明します。このサービス収入について収入減となった理由ですけれども、新規利用者の方よりも死亡者と施設入所に係る人が上回りまして、結果的には82万8,000円の減収となっております。

次のページ323ページ。これに伴いまして、歳出の総務費について需用費ですね、これは名川分庁舎の高熱水費にかかわるものなんですけれども、この分を減額になった分を充てております。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第55号は原案のとおり可決されました。

◎議案第56号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第57、議案第56号、平成24年度南部町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。健康福祉課長。

○健康福祉課長（高森正義君） 325ページをお開きください。議案第56号、平成24年度南部町後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）についてご説明申し上げます。

初めに第1条からです。既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ67万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を1億9,243万8,000円とするものであります。

なお、後期高齢者制度の保険者数は現在3,655名となっております。

330ページをお開きください。歳出の2款後期高齢者医療広域連合納付金、1項1目後期高齢

者医療広域連合納付金の負担金を106万円増額し、1億8,214万円とするものです。内訳は後期高齢者医療広域連合16万2,000円の減額、後期高齢者医療保険料が100万2,000円、後期高齢者医療保険基盤安定が22万円それぞれ増額となります。

前のページ329ページをごらんください。歳入の1款後期高齢者医療保険料、1項1目の特別徴収保険料は115万3,000円の減額、8,031万6,000円の調停額となります。2目の普通徴収保険料は77万7,000円の増額をし、2,527万5,000円となります。現年度分は96.55%の収納率、滞納分は33.29%の収納率を見込んだものであります。

4款1項1目の繰越金は前年度繰越金125万3,000円を計上したものです。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第56号は原案のとおり可決されました。

.....
◎議案第57号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第58、議案第57号、平成24年度南部町国民健康保険名川病院事業会計補正予算（第1号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。名川病院事務長。

○名川病院事務長（佐藤正彦君） 331ページをお願いします。議案第57号、平成24年度南部町国民健康保険名川病院事業会計補正予算（第1号）についてご説明いたします。

第2条、平成24年度南部町国民健康保険名川病院事業会計予算第4条本文括弧書き中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,682万9,000円は、過年度損益勘定留保資金1,682万9,000円を資本的支出額に対し不足する額1,674万7,000円は、過年度損益勘定留保資金1,674万7,000円に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正するものでございます。まず、収入ですけれども、第1款資本的収入の既決予定額から9,190万円を減額し、5億4,101万8,000円とするものでございます。支出の第1款、資本的支出の既決予定額から9,198万2,000円を減額し、5億5,776万5,000円とするものです。

335ページをお願いします。資本的収入及び支出についてご説明いたします。収入の1款1項企業債、補正予定額が9,190万円を減額し、5億1,830万円とするものです。内訳として、病院事業債4,600万円の減額、過疎対策事業債を4,590万減額するものでございます。

支出の第1款資本的支出、1項建設改良費については補正予定額9,198万2,000円を減額し、5億2,085万7,000円とするものです。内訳としましては、外構実施設計費18万5,000円の減額、監理費として建物施工監理費173万8,000円の減額、工事費、建物建築工事費9,005万9,000円を減額するものでございます。収入支出いずれも24年度分の建設工事が確定したために減額するものでございます。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、議案第57号は原案のとおり可決されました。

.....

◎議案第58号及び議案第59号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長(坂本正紀君) お諮りいたします。

この際、日程第59、議案第58号、平成24年度南部町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)及び日程第60、議案第59号、平成24年度南部町農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)を会議規則第37条の規定により一括議題といたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

(「異議なし」の声あり)

○議長(坂本正紀君) ご異議なしと認めます。

よって、日程第59、議案第58号及び日程第60、議案第59号を一括議題といたします。

本案について説明を求めます。建設課長。

○建設課長(工藤満君) 336ページをお開きください。議案第58号、平成24年度南部町公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)についてご説明いたします。

今回の補正予算は事業の確定により予算を精査しまして補正するものです。

第1条の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5,765万6,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億9,911万8,000円とするものです。

第2条の繰越明許費は第2表で。

第3条の地方債の補正は第3表でご説明いたします。

では、339ページをお開きください。第2表の繰越明許費でございますが、2款下水道建設費、1項公共下水道建設費、事業名公共下水道事業、9,620万円を翌年度へ繰り越すものです。建設事業の内容は、管渠工事4件分を繰り越すものです。

次のページをお開きください。第3表地方債補正であります。平成24年度建設事業の確定に

より、公共下水道事業の限度額を2,500万円減額し、7,500万円とするものです。

では345ページをお開きください。歳出について説明いたします。1款1項1目一般管理費において19節になりますけども、負担金補助金交付金の1万4,000円を減額し、予算をゼロとするものです。これは、全国町村下水道事業協議会が予算を伴わない協議会となったことによるものです。

続きまして、1款1項2目施設管理費において350万円を減額し、876万5,000円とするものです。不要額を減額するものです。主な内容といたしましては、11節需用費の156万円、13節管理委託料130万円、15節施設改修工事50万円を減額するものです。

2款1項公共下水道建設費において5,261万円を減額し、1億6,891万5,000円とするものです。内容といたしましては、13節の測量設計委託料の入札減額による2,770万円を減額し、15節工事請負費の下水道事業工事費が入札と補助事業費の減額により、2,500万円減額とするものです。

3款1項2目23節利子は償還計画の確定により153万2,000円を減額し、2,043万5,000円とするものです。

戻りまして、343ページをお開きください。歳入についてでありますけども、1款1項1目公共下水道使用料61万円を減額し、177万8,000円とするものです。

2款1項1目下水道事業国庫補助金は建設事業の確定により、2,500万円を減額し、7,500万円とするものです。

3款1項1目一般会計繰入金は、総事業費の確定により1,404万4,000円を減額し、4,027万7,000円とするものです。

次のページとなります。6款1項1目下水道事業債は第3表での地方債のとおり、平成24年度の事業確定により2,500万円を減額し、7,500万円とするものです。

以上で説明を終わります。次、農業集落排水。348ページとなります。議案第59号、平成24年度南部町農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）について説明いたします。

第1条の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ92万4,000円を減額し、歳入歳出予算のそれぞれを2億5,886万7,000円とするものです。

では、352ページをお開きください。歳出について説明いたします。主なる補正は不要額を減額するものであります。1款1項1目一般管理費において32万4,000円を減額し849万5,000円とするもので、人事異動による3節の住居手当を減額するものです。1款1項2目施設管理費において60万円を減額し、5,116万5,000円とするもので、15節維持修繕工事費を減額するものです。

歳入についてご説明いたします。前のページにお戻りください。1款1項1目農業集落排水使

用料について605万円の増額となり、3,109万9,000円とするものです。

2款1項1目一般会計繰入金において、691万7,000円の減額となり、2億2,772万5,000円とするものです。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第58号及び議案第59号は原案のとおり可決されました。

.....

◎議案第60号の上程、説明、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第61、議案第60号、平成24年度南部町介護老人保健施設特別会計補正予算（第2号）を議題といたします。

本案について説明を求めます。老健なんぶ事務長。

○老健なんぶ事務長（麦沢正実君） それでは、補正予算のご説明をいたします。354ページをごらんいただきたいと思います。議案第60号、平成24年度南部町介護老人保健施設特別会計補正予算（第2号）は、既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ、193万7,000円を減額し、

歳入歳出予算総額を3億8,034万9,000円とするものでございます。

まず、歳入の主なものについてご説明いたします。358ページをごらんいただきたいと思えます。1款1項1目1節施設介護サービス費では700万円の減額となり、2款1項1目1節入所利用料が560万円の減額、同じく2節の通所利用料が30万円の減額となったものでございます。この減額の要因は、平成24年4月から3年に一度の介護報酬の改定により入所サービス費が2.5%の減、短期入所サービス費が1.5%の減、通所リハビリサービス費が2.5%の減となり収入が減額になったものでございます。

次に、4款1項1目1節一般会計繰入金は1,026万3,000円を増額したものでございます。これは、介護報酬の改定による収入の減額を一般会計繰入金で調整して増額したものでございます。

次に、歳出の主なものについてご説明いたします。360ページをごらんいただきたいと思えます。1款1項1目3節及び4節の人件費については、まず、期末手当74万円の減額は手当の支給率の減によるものです。共済組合負担金122万円の増額は組合の負担率の改定による増額、社会保険料14万3,000円の増額は臨時職員の賃金の増によるものです。次に、13節委託料65万円の減、14節の業務用備品借上料17万円の減額は不要額見込みの減であります。また、2目療養費の11節需用費108万円の減、13節給食業務の委託料66万円の減額はこれも不要額見込みの減であります。

以上で説明を終わります。

○議長（坂本正紀君） 説明が終わりました。

質疑を許します。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第60号は原案のとおり可決されました。

◎散会の宣告

○議長（坂本正紀君） 以上で、本日の日程は全部終了いたしました。

なお、本会議終了後、引き続き予算特別委員会が開催されますので、よろしく願いいたします。

本日はこれにて散会いたします。ご協力、まことにありがとうございました。

(午後 3 時10分)

第49回南部町議会定例会

議事日程（第5号）

平成25年3月12日（火）午前10時開議

- 第 1 議案第1号 平成25年度南部町一般会計予算
- 第 2 議案第2号 平成25年度南部町学校給食センター特別会計予算
- 第 3 議案第3号 平成25年度南部町農林漁業体験実習館事業特別会計予算
- 第 4 議案第4号 平成25年度南部町ボートピア交付金事業特別会計予算
- 第 5 議案第5号 平成25年度南部町国民健康保険特別会計予算
- 第 6 議案第6号 平成25年度南部町介護保険特別会計予算
- 第 7 議案第7号 平成25年度南部町介護サービス事業特別会計予算
- 第 8 議案第8号 平成25年度南部町後期高齢者医療特別会計予算
- 第 9 議案第9号 平成25年度南部町国民健康保険名川病院事業会計予算
- 第 10 議案第10号 平成25年度南部町公共下水道事業特別会計予算
- 第 11 議案第11号 平成25年度南部町農業集落排水事業特別会計予算
- 第 12 議案第12号 平成25年度南部町簡易水道事業特別会計予算
- 第 13 議案第13号 平成25年度南部町営地方卸売市場特別会計予算
- 第 14 議案第14号 平成25年度南部町工業団地造成事業特別会計予算
- 第 15 議案第15号 平成25年度南部町介護老人保健施設特別会計予算
- 第 16 議案第16号 平成25年度南部町大字上名久井財産区特別会計予算
- 第 17 議案第17号 平成25年度南部町大字平財産区特別会計予算
- 第 18 議案第18号 平成25年度南部町大字平字下平外14字財産区特別会計予算
- 第 19 議案第19号 平成25年度南部町大字下名久井字田端外17字財産区特別会計予算
- 第 20 議案第20号 平成25年度南部町大平財産区特別会計予算
- 第 21 陳情第4号 消費税増税の中止を求める意見書提出の陳情書（継続案件）
- 第 22 陳情第5号 「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書を国への提出を求める陳情書
(継続案件)
- 第 23 常任委員会報告
- 第 24 閉会中の継続調査の件

追加第1 町長提出議案追加提案理由の説明

追加第2 議案第61号 南部町教育委員会委員の任命について

追加第3 議案第62号 南部町大字上名久井財産区管理会委員の選任について

追加第4 議案第63号 南部町大字平財産区管理会委員の選任について

追加第5 議案第64号 南部町大字平字下平外14字財産区管理会委員の選任について

追加第6 議案第65号 人権擁護委員の候補者の推薦について

追加第7 閉会中の継続審査の件

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員 (18名)

1番	山田賢司君	2番	八木田憲司君
3番	中舘文雄君	4番	工藤正孝君
5番	夏堀文孝君	6番	沼畑俊一君
7番	根市勲君	8番	河門前正彦君
9番	川井健雄君	10番	中村善一君
11番	佐々木勝見君	12番	工藤幸子君
13番	馬場又彦君	14番	立花寛子君
15番	川守田稔君	16番	工藤久夫君
17番	坂本正紀君	18番	東寿一君

欠席議員 (なし)

地方自治法第121条の規定により説明のため出席した者の職氏名

町長	工藤祐直君	副町長	坂本勝二君
総務課長	小萩沢孝一君	企画調整課長	坂本與志美君
財政課長	小笠原覚君	税務課長	八木田良吉君
住民生活課長	極檀義昭君	健康福祉課長	高森正義君
農林課長	中村一雄君	農村交流推進課長	西村幸作君

商工観光課長	福田	修	君	建設課長	工藤	満	君
会計管理者	谷内	恭介	君	名川病院事務長	佐藤	正彦	君
老健なんぶ事務長	麦沢	正実	君	市場長	工藤	敏彦	君
教育長	山田	義雄	君	学務課長	夏堀	常美	君
社会教育課長	工藤	重行	君	農業委員会事務局長	北山	哲	君

職務のため出席した者の職氏名

事務局長	根市良典	主	幹	留目日出子
主査	秋葉真悟			

◎開議の宣告

○議長（坂本正紀君） ただ今の出席議員数は18人でございます。定足数に達しておりますので、これより第49回南部町議会定例会を再開いたします。

直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事日程はお手元にご配付のとおりであります。

（午前10時02分）

◎議案第1号から議案第20号の委員長報告、討論、採決

○議長（坂本正紀君） お諮りいたします。

この際、日程第1、議案第1号から日程第20、議案第20号までを会議規則第37条の規定により、一括議題といたしたいと思っております。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第1号から議案第20号までの平成25年度南部町各会計予算議案20件を一括議題といたします。

本案については予算特別委員会に審議を付託しておりましたので、ここで、委員長の報告を求めます。予算特別委員会委員長。

（予算特別委員会委員長 川井健雄君 登壇）

○予算特別委員会委員長（川井健雄君） おはようございます。予算特別委員会の審査結果をご報告いたします。

去る3月6日の本会議におきまして、本委員会に審査を付託されました議案第1号から議案第20号までの平成25年度南部町各会計予算議案20件につきましては、3月7日、11日に本委員会を開催いたしまして慎重に審査をした結果、全議案が原案のとおり可決されましたことをご報告い

たします。

○議長（坂本正紀君） 予算特別委員長の報告が終わりました。

予算特別委員会の審査結果は、議案第1号から議案第20号まで、それぞれ原案のとおり可決であります。

質疑は予算特別委員会で行いましたので省略し、これより討論に入ります。討論はありませんか。立花寛子君。

（12番 立花寛子君 登壇）

○12番（立花寛子君） 12番立花寛子君。2013年度南部町一般会計予算案について討論を行いません。地方公務員の賃金引き下げを前提とした地方交付税の引き下げは認められません。年金減額や生活保護基準の引き下げなど、社会保障費削減はデフレ打開策にはなりません。消費税増税と併せて暮らしと経済の危機を益々深刻化させるだけではないでしょうか。当町の一般会計予算案には住宅新築支援及びリフォーム促進事業への増額、橋や跨線橋に対する安全策として、長寿命化修繕計画に沿った予算が計画されています。大変、喜ばしいことであり住民の運動の成果であります。

しかしながら、介護医療など福祉分野におかれましては充実が求められております。益々不況が深刻化する予想のなか町独自の内需拡大が必要です。

以上の理由を述べ、反対討論といたします。

2013年度南部町国民健康保険特別会計予算案について討論を行いません。高すぎる国保税が払えない世帯がふえつづけ、保険証を取り上げられて、医療機関にかかれない人が後を絶ちません。社会保障の基本原則に自助自立を掲げる安倍晋三政権は、公的医療から国の責任の後退を狙っていますが許されません。住民に負担増を強いる政治をやめさせ住民の所得をふやし、日本経済を健全な成長に乗せる改革こそが国保制度を抜本的に改革する道ではないでしょうか。当町におかれましては、国保基金の一部を取り崩し、国保税引き下げに努力していただきたい。

以上の理由を述べ、反対討論といたします。

2013年度南部町介護保険特別会計予算案について討論を行いません。介護保険制度には利用者がふえたり、介護従事者の労働条件を改善すると直ちに、低所得者まで含めて保険料・利用料が連動して引き上げられるという、根本矛盾があります。その改善のために次のような点が求められます。①介護の公的責任を拡充し、介護保険を引き下げること。特に国庫負担を大幅にふやす

ことです。②介護労働者の賃金、労働条件改善を初めとする処遇改善は、国の責任と財源負担で行なうこと。③要介護認定制度を廃止し、自治体とケアマネージャーで生活に必要な給付料を決める仕組みとすること。④利用者負担は低所得者への減免・軽減を制度化し、負担能力に応じたものとする。⑤特別養護老人ホームなど施設居住系サービスの整備は公的責任で行ない、必要な要介護者が利用できる定員数を確保すること。これらの政策的要求を政府に迫ることこそ、求められております。それとともに、当町におかれましては介護保険会計への一般財源への繰り入れを行ない、低所得者への減免・軽減をはかることです。

以上の理由を述べ、反対討論といたします。

2013年度南部町後期高齢者医療特別会計予算案について討論を行ないます。病気になりがちなうえ、収入の手段も限られている高齢者だけを一つの医療制度に集め、負担増か給付減かを迫る制度が後期高齢者医療制度です。高齢者をお荷物扱いする政治に未来はありません。安倍政権による社会保障大改悪を許さない住民の協同を大きく広げ、後期高齢者医療制度をきっぱり廃止し、差別医療の仕組みを撤廃する闘いが急がれます。

以上の理由を述べ、反対討論といたします。反対討論を終わります。

○議長（坂本正紀君） 次に、原案に賛成者の発言を許します。ほかに討論ございませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

これより分別して採決いたします。最初に議案第1号平成25年度南部町一般会計予算を採決いたします。本案は原案のとおり決することに賛成の方はご起立願います。

（起立多数）

○議長（坂本正紀君） ご着席願います。起立多数であります。

よって、議案第1号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第2号平成25年度南部町学校給食センター特別会計予算から、議案第4号平成25年度南部町ポートピア交付金事業特別会計予算の3件を一括して採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第2号から議案第4号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第5号平成25年度南部町国民健康保険特別会計予算を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方はご起立願います。

（起立多数）

○議長（坂本正紀君） ご着席願います。起立多数であります。

よって、議案第5号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第6号平成25年度南部町介護保険特別会計予算を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方はご起立願います。

（起立多数）

○議長（坂本正紀君） ご着席願います。起立多数であります。

よって、議案第6号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第7号平成25年度南部町介護サービス事業特別会計予算を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第7号は、原案のとおり可決されました。

次に、議案第8号平成25年度南部町後期高齢者医療特別会計予算を採決いたします。

本案は、原案のとおり決することに賛成の方はご起立願います。

（起立多数）

○議長（坂本正紀君） ご着席願います。起立多数であります。

よって、議案第8号は原案のとおり可決されました。

次に、議案第9号平成25年度南部町国民健康保険名川病院事業会計予算から、議案第20号平成25年度南部町大平財産区特別会計予算までの12件を一括して採決いたします。

本案は、原案のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第9号から議案第20号は、原案のとおり可決されました。

◎陳情第4号から陳情第5号の委員長報告

○議長（坂本正紀君） 日程第21、陳情第4号及び日程第22、陳情第5号の2点は総務企画常任委員会に審査を付託しておりましたので、ここで委員長の報告を求めます。総務企画常任委員長の馬場又彦君。

（総務企画常任委員会委員長 馬場又彦君 登壇）

○総務企画常任委員会委員長（馬場又彦君） 13番。総務企画常任委員会の陳情審査結果のご報告をいたします。

去る11月30日の本会議において本委員会に付託され、継続審査となっておりました陳情第4号消費増税の中止を求める意見書提出の陳情書、陳情第5号「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書を国への提出を求める陳情書の2件について、3月1日本委員会を開催し慎重に審査をいたしました。審査の結果は、陳情第4号、陳情第5号とともに問題の重要性にかんがみ、なお慎重に審査する必要があるため、継続審査とすることにいたしました。

以上で陳情審査の結果報告を終わります。

◎陳情第4号の質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 総務企画常任委員長の報告が終わりました。日程第21、陳情第4号消費増税の中止を求める意見書提出の陳情書を議題といたします。

この陳情書に対する委員長の報告は、継続審査であります。

質疑を許します。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。
討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は、委員長の報告のとおり継続審査とすることにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、陳情第4号は継続審査とすることに決しました。

◎陳情第5号の質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 日程第22、陳情第5号「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書を国への提出を求める陳情書を議題といたします。

この陳情書に対する委員長の報告は、継続審査であります。

質疑を許します。川守田稔君。

○15番（川守田稔君） きのは3・11の災害のですね、2年目の記念日でありました。記念日というのが良い表現であるかわかりませんが、さらにはですね、尖閣ですとかあいつた領土問題に絡んでですね、こういうきな臭いご時世になりました。そういう諸事情を考慮するとですね、「緊急事態基本法」というそいった法律の整備っていうのは、ちゃんと考えて行かなくてはならないと、私はこういう地方の自治にあってもですね、やはりそういう国の法律整備のようなものを望む人間のひとりなのですが、問題の重要性にかんがみと委員長おっしゃりました。非常に重要な問題だと思うのですが、今の時期にあってですね、まだ考え込まなくてはならないという平和ぼけしたような思考パターンというのが、すごく、わたしは不安に思うひとりなのですが、例えば、どこぞの国が侵略して攻めてきたと、戦争になったとき戦車は道路を走るとき信号を守らないとだめなのだそうですよ。赤になったら止まらなければならないそうなのですよ。黄色になったら減速して、停止線のところで止まらなければならないそうなのですよ。

そういった現状です、誰がどうやって国民を守るのか、ひいては町民を守るのか、町長だって町民の命を守るべきじゃないですか。そういうことを考えるとですね、いち地方自治体からこういう声をあげてですね、基本法の制定を求める意見を出していくべきだと私は考えるのですが、いかがでしょうか。

○議長（坂本正紀君） 委員長の答弁を求めます。馬場又彦君。

○総務企画常任委員会委員長（馬場又彦君） 13番。現在、様々なことがあると思いますけども、委員会でも重要に審査をして、今後、行きたいと思いますのでこういう継続審査ということにしました。

○議長（坂本正紀君） ほかに質疑ございませんか。工藤久夫君。

○16番（工藤久夫君） 現在の日本国憲法というのは戦後ですね、マッカーサーを初めとする連合軍の占領下において、前提はあくまでも日本が軍備を持たないようにそういう前提と、日本を取り巻く外国は正義の味方、悪いことをしないんだ、そういう前提のもとに作られた憲法なわけですね。ですから、まず憲法見直しの前に、この「緊急事態基本法」というのはどうしても整備しておかないと、世界の先進国の中で非常事態宣言だとか、非常時の超法規的な規制をかける法律をとっていないというのは、日本だけだと思いますから、私はぜひ国においては早く法律を整備して、やるべきであろうとそう思いますから、委員会の報告は継続審査ということですがけれども、採決によって、これは採択するようによろしくお取り計らいをお願いしたいと、それがわたくしの意見です。

○議長（坂本正紀君） これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論はありませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は、委員長の報告のとおり継続審査とすることにご異議ございませんか。異議がありますので、起立によって採決いたします。

本案は、委員長の報告のとおり継続審査とするこのに賛成の方はご起立願います。

(起立多数)

○議長（坂本正紀君） ご着席願います。起立多数であります。

よって、陳情第5号は継続審査とすることに決しました。

◎常任委員会報告

○議長（坂本正紀君） 日程第23、常任委員会報告を議題といたします。

本件は、お手元に配付しております報告書のとおり、各常任委員長から報告がありましたので、説明を省略し、質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結し、常任委員会の報告を終わります。

◎閉会中の継続調査の件

○議長（坂本正紀君） 日程第24、閉会中の継続調査の件を議題といたします。

本件は、お手元に配布しております申出書のとおり、会議規則第75条の規定により、各常任委員長から閉会中の継続調査の申し出がありました。

お諮りいたします。委員長からの申し出のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、委員長からの申し出のとおり閉会中の継続調査とすることに決しました。

◎日程の追加

○議長（坂本正紀君） お諮りいたします。

本日、町長から議案第61号、南部町教育員会委員の任命についてと、議案第62号、南部町大字上名久井財産区管理会委員の選任について、議案第63号、南部町大字平財産区管理会委員の選任について、議案第64号、南部町大字平字下平外14字財産区管理会委員の選任について、議案第65号、人権擁護委員の候補者の推薦についての議案5件、それに、閉会中の継続審査の件が追加提案されました。

この際、会議規則第22条の規定により、これを日程に追加し、直ちに議題にいたしたいと思えます。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、町長提出議案5件、それに閉会中の継続審査の件を日程に追加し議題とすることに決しました。

ここで、会議資料配布のため、暫時休憩いたします。

（午前10時28分）

.....
○議長（坂本正紀君） 休憩前に引き続き本会議を再開いたします。

追加日程はお手元に配布のとおりであります。

（午前10時29分）
.....

◎町長提出議案追加提案理由の説明

○議長（坂本正紀君） 追加日程第1、町長提出議案追加提案理由の説明を求めます。町長の登壇を求めます。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） それでは、本日追加提案いたしました議案つきまして、ご説明を申し上

げます。

まず、議案第61号、南部町教育員会委員の任命についてであります。今月15日で任期が満了となる現在の委員を引き続き任命いたしたく、議会の同意を求めるものであります。委員として任命する方は、住所、南部町大字斗賀字・・・・・・・・、氏名、宮本佳悦氏、昭和・年・月・日生まれでございます。任期は平成25年3月16日から平成29年3月15日までとなります。

次に、議案第62号から議案第64号までは、南部町の3つの財産区管理会委員の任期が今月31日で満了することに伴い、後任の委員の選任について議会の同意を求めるものであります。各財産区管理会委員の任期は、いずれも平成25年4月1日から平成29年3月31日までとなります。

まず、議案第62号、南部町大字上名久井財産区管理会委員の選任についてであります。次の3名の方を再任いたすものであります。住所、南部町大字上名久井字・・・・・・・・、氏名、四戸正一氏、昭和・年・月・日生まれ、同じく住所、南部町大字上名久井字・・・・・・・・、氏名、木村一雄氏、昭和・年・月・日生まれ、同じく住所、南部町大字上名久井字・・・・・・・・、氏名、四戸榮二氏、昭和・年・月・日生まれでございます。

次に、議案第63号、南部町大字平財産区管理会委員の選任についてであります。次の3名の方であります。まずは、再任の方であります。住所、南部町大字平字・・・・・・・・、氏名、西村光男氏、昭和・年・月・日生まれ、同じく住所、南部町大字平字・・・・・・・・、氏名、見附栄氏、昭和・年・月・日生まれの2名でございます。新任の方は、住所、南部町大字平字・・・・・・・・、氏名、野田忠雄氏、昭和・年・月・日生まれの1名でございます。

次に議案第64号、南部町大字平字下平外14字財産区管理会委員の選任についてであります。次の5名の方であります。まず、再任の方でございます。住所、南部町大字平字・・・・・・・・、氏名、砂庭周平氏、昭和・年・月・日生まれ、同じく住所、南部町大字平字・・・・・・・・、氏名、村井正雄氏、昭和・年・月・日生まれ、同じく住所、南部町大字平字・・・・・・・・、氏名、松井順一氏、昭和・年・月・日生まれの3名であり、新任の方は、住所、南部町大字平字・・・・・・・・、氏名、長根喜一氏、昭和・年・月・日生まれ、同じく住所、南部町大字平字・・・・・・・・、氏名、佐藤實氏、昭和・年・月・日生まれの2名でございます。

次に、議案第65号、人権擁護委員の候補者の推薦についてであります。委員2名が本年6月30日をもって任期満了になることに伴い、後任の委員を国へ推薦するに当たり、議会の意見を求めるものであります。まず再任として推薦する方は、住所、南部町大字福田字・・・・・・・・、氏名、工藤信一氏、昭和・年・月・日生まれ、次に、新任として推薦する方は、住所、南部町大字鳥谷字・・・・・・・・、氏名、小池芳実氏、昭和・年・月・日生まれでございます。

以上、ご説明申し上げましたが、それぞれ人格、識見ともにすぐれ、豊富な経験を有しておられますので、この方々を適任と認め、南部町教育委員会委員の任命、南部町各財産区管理委員会の選任及び人権擁護委員の推薦をいたしたく、ご同意を賜りますようお願い申し上げ、提案理由の説明といたします。よろしくようお願い申し上げます。

○議長（坂本正紀君） 町長提出議案追加提案理由の説明が終わりました。

お諮りいたします。議案第61号から議案第65号までの議案5件は人事案件であり、先ほど町長よりご説明がありましたので、これより説明を省略して審議したいと思います。これにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。よって議案第61号から議案第65号までの議案5件は、説明を省略のうえ審議いたします。

◎議案第61号の上程、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 追加日程第2、議案第61号、南部町教育委員会委員の任命についてを議題といたします。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ございませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は、これに同意することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。
よって、議案第61号は同意することに決しました。

◎議案第62号から議案第64号の上程、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） お諮りいたします。追加日程第3、議案第62号、南部町大字上名久井財産区管理会委員の選任について、追加日程第4、議案第63号、南部町大字平財産区管理会委員の選任について、追加日程第5、議案第64号、南部町大字平字下平外14字財産区管理会委員の選任についての議案3件を一括議題といたしたいと思ひます。これに、ご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第62号から議案第64号までの財産区管理会委員の選任についての議案3件を一括議題といたします。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ございませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は、これに同意することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第62号、議案第63号、議案第64号は同意することに決しました。

◎議案第65号の上程、質疑、討論、採決

○議長（坂本正紀君） 追加日程第6、議案第65号、人権擁護委員の候補者の推薦についてを議題といたします。

質疑を許します。質疑ございませんか。

（「質疑なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 質疑なしと認めます。これにて質疑を終結いたします。

討論に入ります。討論ございませんか。

（「討論なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） 討論なしと認めます。これにて討論を終結いたします。

採決いたします。本案は、これに同意することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、議案第65号は同意することに決しました。

.....

◎閉会中の継続審査の件

○議長（坂本正紀君） 追加日程第7、閉会中の継続審査の件を議題といたします。

本件は、お手元に配布しております申出書のとおり、会議規則第75条の規定により、総務企画常任委員長から閉会中の継続審査の申し出がありました。

お諮りいたします。委員長からの申し出のとおり決することにご異議ございませんか。

（「異議なし」の声あり）

○議長（坂本正紀君） ご異議なしと認めます。

よって、委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続審査とすることに決しました。

◎閉会の宣告

○議長（坂本正紀君） 以上で、本定例会に付議されました事件は、全部終了いたしました。

ここで閉会に当たり、町長から発言の申し出ががございます。これを許します。町長。

（町長 工藤祐直君 登壇）

○町長（工藤祐直君） 第49回南部町議会定例会の閉会に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

本定例会は、3月1日から12日までの12日間の日程で開会されましたが、議員各位には、年度末の何かとご多忙の中ご出席をいただき、誠にありがとうございました。

平成25年度一般会計及び各特別会計の当初予算案ほか、条例案など慎重審議いただき、ご承認、ご議決賜りましたことに対しまして、心から御礼を申し上げます。

更には、追加で提案させていただきました人事案件につきましても、原案どおりご同意をいただき、重ねて御礼を申し上げます。ご承認、ご議決いただきました各議案の執行に当たりましては万全を期してまいりたいと思っております。

さて、きのうで、東日本大震災から2年が経過いたしました。今なお、31万人を超える被災者が、仮設住宅などで避難生活を余儀なくされており、一刻も早く元通りの生活を取り戻せるよう、願うとともに、町といたしましても、今年度に引き続き、来年度も職員の派遣を予定しており、支援活動を継続してまいりたいと考えております。

我が国は、世界に例を見ないスピードで少子高齢化が進み、人口減少が深刻な問題となっているなかで、「地方分権」の流れは、今後ますます進展していくものと考えております。

本定例会においてご議決いただきました「地域主権一括法関連条例」は、今後、町の責任により運用していくものであります。住民に一番身近な自治体として、町民の一人ひとりの声に耳を傾け、地域一体となった町民主体のまちづくりに、より一層取り組んでまいる所存であります。

2月の月例経済報告によりますと、「景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている」と報道され、一部においては明るい兆しがみえてきているところであります。しかしながら、24年度末には、国債や借入金などいわゆる国の借金が、1,000兆円を超えるとされており、依然とし

て国の財政は厳しい状況であります。

一般質問及び予算委員会審議でも、ご提言いただいていたのですが、町として自主財源を確保する方策を検討し、また、コスト意識の徹底、費用の節減や収入の確保に努めるなど経営感覚を持って事業を実施していかなければならないと考えておりますので、議員各位と町民の皆さまとともに知恵を出し合い、創意工夫のもと、最小の経費で最大の効果を得られるよう努力して参る所存であります。

さて、3月も半ばとなり、町内では、各学校の卒業式シーズンを迎えています。私は、卒業式に出席し、巣だっていく子どもたちのこれからの更なる成長を願うと共に、子どもたちが、南部町に生まれ育ったことに誇りを持てる町、町民が愛し、住み続けられる活力のある町、夢や希望に満ちあふれる町となるよう、なおまい進して、まちづくりに努めてまいりたいと感じた次第であります。

最後に、今議会でいただきました町政に対する貴重なご意見、ご提言を真摯に受け止め、職員の意識改革・能力向上を図り、行政運営能力を高めるよう、本職はじめ、職員一丸となって、誠心誠意、執行にあたってまいりますので、議員各位におかれましては、町政発展のため更にご尽力賜りますようご祈念申し上げますと共に議員各位の一層のご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

時節柄、議員各位におかれましては、くれぐれもご自愛くださいますよう重ねてお願いを申し上げます、本定例会の閉会のごあいさつといたします。ありがとうございました。

○議長（坂本正紀君） 閉会に当たり、一言ごあいさつを申し上げます。

今期定例会は、3月1日の開会以来、本日まで12日間にわたり、提案されました平成25年度予算案をはじめ、条例の制定など多数の重要案件について、議員各位には終始熱心に御審議いただき、全ての議案を議了して、無事閉会の運びとなりましたことを、議長として、厚くお礼申し上げます。

また、町長はじめ理事者各位におかれましても、常に真摯な態度をもって、審議にご協力いただき、感謝申し上げますとともに、本会議、予算特別委員会において、議員各位から述べられました意見並びに要望事項につきましては、特に考慮を払われ、今後の町政運営に十分に反映されますよう切望する次第であります。

皆様におかれましては、何かとご多忙のことと存じますが、くれぐれもご健康にはご留意され、町政の積極的推進にご尽力賜わりますことをお願い申し上げます、閉会のごあいさつといたします。

誠に、ありがとうございました。

これをもちまして、第49回南部町議会定例会を閉会いたします。

(午前10時47分)

地方自治法第123条第2項の規定により下記に署名する。

南部町議会議長 坂本正紀

署名議員 夏堀文孝

署名議員 沼畑俊一